

令和 7 年 度

主要な施策の成果報告書
(目的別)

三 原 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和7年度における主要な施策の成果を報告します。

目 次

市税の状況	-----	4
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費	-----	8
職員数の状況	-----	9
一般会計		
議会費	-----	10
総務費	-----	12
民生費	-----	35
衛生費	-----	58
農林水産業費	-----	67
商工費	-----	74
土木費	-----	80
消防費	-----	94
教育費	-----	98
災害復旧費	-----	113
諸支出金	-----	115
特別会計		
公共用地先行取得事業	-----	116
土地区画整理事業	-----	117
国民健康保険(事業勘定)	-----	118
国民健康保険(直営診療施設勘定)	-----	119
後期高齢者医療	-----	120
介護保険	-----	121

市税の状況

○市税の状況

1 市民税【市民税課】

(1) 個人分

ア 均等割

納税義務者数	税率	調定額
44,702 人	3,000 円	① 134,106 千円
883 人	2,000 円	② 1,766 千円
③ 調定額合計	(①+②)	135,872 千円
④ 収入済額		134,848 千円
収入率	(④/③)	99.2 %

イ 所得割

① 納税義務者数	42,228 人
② 課税標準額	72,646,483 千円
③ 税率	6.0 %
④ 調定額	(②×③) 4,358,789 千円
⑤ 定額減税額	1,146 千円
⑥ 随時賦課等に係る調定額	47,978 千円
⑦ 調定額合計	(④-⑤+⑥) 4,405,621 千円
⑧ 収入済額	4,372,395 千円
収入率	(⑧/⑦) 99.2 %

(2) 法人分

ア 均等割

1法人当たり	納税義務者数	調定額
3,000 千円	24 法人	64,705 千円
1,750 千円	7 法人	12,250 千円
410 千円	122 法人	45,831 千円
400 千円	13 法人	4,450 千円
160 千円	108 法人	16,503 千円
150 千円	29 法人	4,585 千円
130 千円	367 法人	47,371 千円
120 千円	21 法人	2,590 千円
50 千円	1,654 法人	81,789 千円
合計	2,345 法人	
① 調定額合計		280,074 千円
② 収入済額		279,234 千円
収入率	(②/①)	99.7 %

イ 法人税割

	法人区分	納税義務者数	調定額
製 造 業	輸送(自動車・造船)	33 法人	393,139 千円
	機械・鉄鋼・化学	36 法人	58,216 千円
	食品・たばこ	23 法人	35,982 千円
	その他	56 法人	236,717 千円
	① 製造業計	148 法人	724,054 千円
非 製 造 業	卸売・小売業	247 法人	141,307 千円
	運輸・サービス業	262 法人	101,634 千円
	金融・保険業	26 法人	28,434 千円
	その他	370 法人	139,664 千円
	② 非製造業計	905 法人	411,039 千円
③ 調定額合計	(①+②)		1,135,093 千円
④ 収入済額			1,135,074 千円
収入率	(④/③)		99.9 %

市税の状況

2 固定資産税【資産税課】

(1) 固定資産

ア 土地に対するもの

① 令和7年3月31日現在 課税標準額	142,293,294 千円
② 地目変更、負担調整措置等による増減額	△693,206 千円
③ 課税標準額 (①+②)	141,600,088 千円
④ 税率	1.4 %
⑤ 調定額 (③×④)	1,982,401 千円
⑥ 課税免除等による減額	1,801 千円
⑦ 調定額合計 (⑤-⑥)	1,980,600 千円
⑧ 収入済額	1,973,108 千円
収入率 (⑧/⑦)	99.6 %

イ 家屋に対するもの

① 令和7年3月31日現在 課税標準額	196,892,215 千円
② 新・増築による増加額	2,958,571 千円
③ 滅失等による減少額	990,143 千円
④ 評価替えによる減少額	0 千円
⑤ 新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額	0 千円
⑥ 課税標準額 (①+②-③-④-⑤)	198,860,643 千円
⑦ 税率	1.4 %
⑧ 調定額 (⑥×⑦)	2,784,049 千円
⑨ 新築住宅軽減による減額	55,161 千円
⑩ 課税免除等による減額	9,201 千円
⑪ 調定額合計 (⑧-⑨-⑩)	2,719,687 千円
⑫ 収入済額	2,709,399 千円
収入率 (⑫/⑪)	99.6 %

ウ 償却資産に対するもの

① 当初 課税標準額	152,167,137 千円
② 新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額	336,530 千円
③ 課税標準額 (①-②)	151,830,607 千円
④ 税率	1.4 %
⑤ 調定額 (③×④)	2,125,628 千円
⑥ 課税免除等による減額	9,467 千円
⑦ 調定額合計 (⑤-⑥)	2,116,161 千円
⑧ 収入済額	2,108,156 千円
収入率 (⑧/⑦)	99.6 %

(2) 交付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金

① 交付金算定標準額	12,284,226 千円
② 税率	1.4 %
③ 調定額 (①×②)	171,979 千円
④ 収入済額	171,979 千円
収入率 (④/③)	100.0 %

3 軽自動車税【市民税課】

(1) 環境性能割

調定額＝収入済額	23,842 千円
----------	-----------

(2) 種別割

※旧 : 平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両
 ※新 : 平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両
 ※重課 : 最初の新規検査から13年を経過した車両
 ※軽課 : 令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に最初の新規検査を受けた一定の環境性能を有する車両

4 市たばこ税【市民税課】

— 6 —

市税の状況

5 入湯税【市民税課】

課税標準入湯客数		税率	調定額
宿泊	2,106 人	150 円 /人	316 千円
①	調定額合計		316 千円
②	収入済額		316 千円
収入率		(②/①)	100.0 %

※日帰り入湯客は、平成31年1月から該当施設なし。

6 都市計画税【資産税課】

(1) 土地に対するもの

①	令和7年3月31日現在 課税標準額	122,022,476 千円
②	地目変更、負担調整措置等による増減額	△498,505 千円
③	課税標準額 (①+②)	121,523,971 千円
④	税率	0.3 %
⑤	調定額 (③×④)	364,572 千円
⑥	減免等による減額	831 千円
⑦	調定額合計 (⑤-⑥)	363,741 千円
⑧	収入済額	362,365 千円
収入率 (⑧/⑦)		99.6 %

(2) 家屋に対するもの

①	令和7年3月31日現在 課税標準額	130,726,529 千円
②	新・増築による増加額	1,349,825 千円
③	滅失等による減少額	143,512 千円
④	評価替えによる減少額	0 千円
⑤	新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額	0 千円
⑥	課税標準額 (①+②-③-④-⑤)	131,932,842 千円
⑦	税率	0.3 %
⑧	調定額 (⑥×⑦)	395,799 千円
⑨	減免等による減額	902 千円
⑩	調定額合計 (⑧-⑨)	394,897 千円
⑪	収入済額	393,403 千円
収入率 (⑪/⑩)		99.6 %

地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）充当経費【財政課】

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 1,416,686千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（扶助的な経費） 13,571,967千円

・社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策）

・その他社会保障施策に要する経費（社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策）

◎一般財源 5,798,142千円に 1,416,686千円を充当

単位 千円

事業名		決算額	左のうち、 扶助的な 経費	財源内訳		
				特定財源		一般財源
				国県支出金	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	3,862,595	3,704,824	2,699,270	0	1,005,554
	高齢者福祉事業	440,530	225,682	540	74,138	151,004
	児童福祉事業	5,269,149	3,999,085	2,997,972	54,523	946,590
	母子福祉事業	428,189	416,247	170,167	154	245,926
	生活保護事業	1,465,783	1,410,285	1,037,702	0	372,583
	小計	11,466,246	9,756,123	6,905,651	128,815	2,721,657
社会保険	介護保険事業	1,330,943	1,330,943	64,085	0	1,266,858
	国民健康保険事業	687,838	687,838	399,555	0	288,283
	小計	2,018,781	2,018,781	463,640	0	1,555,141
保健衛生	後期高齢者医療事業	1,797,063	1,797,063	275,719	0	1,521,344
	医療提供体制確保事業	128,651	0	0	0	0
	疾病予防対策事業	380,205	0	0	0	0
	健康増進対策事業	80,092	0	0	0	0
	小計	2,386,011	1,797,063	275,719	0	1,521,344
合計		15,871,038	13,571,967	7,645,010	128,815	5,798,142

※職員給与費、事務費を除く。

職員数の状況

○職員数の状況

定員管理計画に基づき、事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら、職員数の適正化を推進した。
一般会計

款	項	目	職員数（人）	
			当初	最終
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	140	138
		11 支所費	40	41
	2 徴税費	1 税務総務費	45	44
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	16	15
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	24	24
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
		7 保健福祉センター費	6	5（1）
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	26	29
		2 保育所費	75（2）	76（2）
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	23	21
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	12	12
	2 清掃費	1 保健衛生総務費	26	27
		1 清掃総務費	18	19
6 農林水産業費	1 農林水産業費	3 清掃工場費	4	4
		1 農業委員会費	4	4
7 商工費	1 商工費	2 農林水産業総務費	24	22
8 土木費	1 土木管理費	1 商工総務費	17	17
	2 道路橋梁費	1 土木総務費	36	37
	5 都市計画費	1 道路橋梁総務費	16	15
	6 住宅費	1 都市計画総務費	19	19
9 消防費	1 消防費	1 住宅管理費	3	3
10 教育費	1 教育総務費	1 常備消防費	170（1）	168（1）
		1 教育委員会費	27	27
	2 小学校費	3 学校給食施設費	9（2）	8（2）
		1 学校管理費	1	1
	4 幼稚園費	1 学校管理費	1	1
		1 幼稚園費	15	12
	5 社会教育費	2 認定こども園費	12	12
6 保健体育費	1 社会教育総務費	18	17	
	8 地域学習拠点施設費	3	3	
	1 保健体育総務費	5	5	
計			859（5）	850（6）

特別会計

会計名	職員数（人）	
	当初	最終
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険（事業勘定）特別会計	15	15
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
計	33	33

総計	892 (5)	883 (6)
----	---------	---------

※（ ）内は短時間勤務職員について外書きしたもの

第1款 議会費 第1項 議会費

○市議会の開催状況【6-1-1 議会事務局】

区分	招集回数	会期日数	開議日数
定例会	4回	69日	17日
臨時会	2回	3日	3日
計	6回	72日	20日
前年度計	6回	73日	20日

○委員会等の開催状況【6-1-1 議会事務局】

区分	委員会	協議会	区分	協議等の場
総務財務委員会	12回	5回	議員全員協議会	6回
厚生文教委員会	13回	5回	会派代表者会議	30回
経済建設委員会	12回	7回	委員長会議	5日
議会運営委員会	23回	—	議会広報広聴委員会	3回
予算特別委員会	4回	1回	議会広聴部会	5回
補正予算特別委員会	6回	—	議会広報部会	11回
決算特別委員会	7回	1回		
もやすごみ処理施設整備調査特別委員会	5回	—		

○付議事件数と議決の態様【6-1-1 議会事務局】

単位 件

区分	市長提出事件						議員提出事件					その他			計	前年度
	条例	予算	決算	選任	専決	その他	条例	会議規則	意見書	決議	その他	諮問	請願	その他		
可決	39	43				26	1		4		1			5	119	119
否決															0	1
認定			18												18	18
承認					7										7	8
報告終了					9	5									14	12
同意				5											5	8
採択															0	0
不採択													1		1	0
その他												3		11	14	6
計	39	43	18	5	16	31	1	0	4	0	1	3	1	16	178	172
前年度計	29	43	18	8	14	32	6	1	8	3	0	3	0	7	172	

○常任委員会の活性化【6-1-1 議会事務局】

今任期中での政策提案の作成に向け、各常任委員会において、政策の策定に積極的に取り組んだ。

令和7年度は、テーマの選定、関係理事者や市民への聴き取り調査、先進事例の研究などをもとに課題の抽出を行い、その課題に対する具体的な政策の策定に向けて、定期的に委員会を開催し、政策案の作成を進めた。

○議会運営事務事業【6-1-1 議会事務局】 12,758千円（全額一般財源）

- ・本会議及び委員会の映像配信 690千円

株式会社MCATによる本会議映像の生中継に加え、YouTubeでも本会議及び委員会の映像をライブ配信することにより、傍聴機会の増に寄与した。

また、議場内のモニターに、AIによる文字起こしデータをリアルタイムで表示することにより、聞こえない人、聞こえにくい人でも傍聴しやすい環境づくりに取り組んだ。

- ・議長公用車両管理事業 86千円

議長公用車両の経年劣化が進んでいたことに伴い、車両を更新した。

- (1) 更新方法 メンテナンスリース方式（車検等の維持管理費用を含む。）
- (2) リース期間 令和8年3月から令和15年2月まで（長期継続契約 7年間）
- (3) 導入車両 マツダCX-60 PHEV（5人乗りプラグインハイブリッド車両）

- ・議長公用車運行管理事業 4,187千円

市シルバー人材センターとの契約により実施していた議長公用車の運転及び管理業務を民間事業者との契約による実施に変更した。

- (1) 市シルバー人材センター実施分（令和7年4月～8月）963千円
- (2) 民間事業者実施分（令和7年9月～令和8年3月）3,224千円

契約期間：令和7年9月から令和10年3月まで（R7～R9債務負担行為）

第1款 議会費 第1項 議会費

○議員活動事業【6-1-1 議会事務局】 14,444千円（全額一般財源）

- ・議会だより印刷費・新聞折込委託料 4,258千円

広報活動として、年4回「議会だより」（各号16ページ）を発行し、より多くの市民に議会活動に関心を持っていただけるよう、議会の審議内容や活動状況等の情報を提供した。

- ・市民と議会をつなぐ意見交換会の実施

広聴活動として、常任委員会単位でテーマを定め、意見交換会を実施し、市民の意見を聞く機会を設けた。

意見交換会実施状況

委員会	実施日	参加者	テーマ
総務財務委員会	3月14日	45人	地域おこし協力隊について
厚生文教委員会			日常生活における移動支援について
経済建設委員会			広島空港を活かした賑わいづくりについて

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○職員健康管理事業【6-1-1 職員課】 17,957千円（分担金 542千円、一般財源 17,415千円）

職員が健康で安全に働き続けるための健康増進対策並びに職場の安全確保及び環境整備を行った。

- (1) 産業医及び保健師による健康相談、健康診断結果等に基づく事後指導等
- (2) 職員を対象とした健康診断
- (3) 職員を対象としたストレスチェック

○職員人材育成確保事業【6-1-1 職員課】 7,003千円（諸収入 888千円、一般財源 6,115千円）

組織を支える職員の人材育成について、「三原市人材育成基本方針」により、市がめざす職員像を明確にするとともに、多様な学習の機会提供や職場研修を充実させた。

(1) 基本研修（庁内研修）

研修内容	参加人員	研修日
新規採用職員研修	32 人	4/1～3
人権問題研修（新規採用職員）	32 人	4/2
人事評価・目標管理研修（新任監督者）	16 人	4/17・18
接遇コミュニケーション研修	18 人	5/22
ヒューマンエラー防止研修	18 人	5/22
ダイバーシティマネジメント研修	71 人	5/22
女性職員キャリアアップ研修	17 人	5/30
管理職パワーアップ研修	16 人	5/9
イノベーション研修（管理職）	24 人	11/17・18のうち指定日
人権問題研修（初級1）	35 人	6/27
接遇力向上研修	18 人	7/4
人事評価研修	26 人	7/7
キャリアシフト研修	28 人	10/31
事業者等人権問題研修会	77 人	10/7
人権問題研修（初級2）	35 人	11/10
広報研修	42 人	8/21・25のうち指定日
イノベーション研修（中堅職員）	24 人	11/17・18のうち指定日
人権問題研修（中堅職員）	109 人	12/9・11・12・22・25のうち指定日
人権問題研修（監督職）	214 人	8/25・28、2/3のうち指定日
男女共同参画研修	60 人	11/14
契約事務研修	73 人	1/28
交通安全研修	73 人	2/12
計	1,058 人	

(2) ひろしま自治人材開発機構（集合又はオンライン）

研修内容	参加人員	研修期間
一般研修	133 人	17 日
初任研修（前期）	26 人	2 日
初任研修（後期）	26 人	3 日
初任研修（専門職）	3 人	2 日
中堅職員研修Ⅰ	14 人	2 日
中堅職員研修Ⅱ	17 人	2 日
中堅職員研修Ⅲ	21 人	2 日
監督者研修	14 人	2 日
管理者研修	12 人	2 日
特別研修	60 人	35 日
若手研修	12 人	1 日
中堅職員政策研修	1 人	6 日
指導者養成研修	1 人	15 日
監督者セミナー	18 人	1 日
管理者特別研修	1 人	1 日
トップマネジメント研修	4 人	1 日
定年引上・再任用職員研修	11 人	1 日
法制執務研修	1 人	1 日
簿記基礎研修	4 人	2 日
チームマネジメント研修	2 人	2 日
債権管理研修	1 人	1 日
ナッジ理論活用研修	1 人	1 日
やさしい日本語研修	2 人	1 日
アサーティブ・コミュニケーション研修	1 人	1 日
計	193 人	52 日

第2款 総務費 第1項 総務管理費

(3) 市町村職員中央研修所（千葉市）

研修内容	参加人員	研修期間
専門実務課程	15 人	5日～11日

(4) 全国市町村国際文化研修所（大津市）

研修内容	参加人員	研修期間
政策・実務研修	7 人	2日～11日

(5) その他の研修

研修内容	参加人員	研修期間	場所
自治大学校研修	2 人	4日～73日	立川市
広島広域都市圏研修	2 人	11日	広島市ほか
専門実務研修等	2 人	3日～5日	小平市
通信教育講座研修	8 人	2か月～4か月	自主研修
IPA試験等助成（情報処理技術者等）	8 人	—	—

○秘書事務事業【6-1-1 秘書課】 12,674千円（諸収入 55千円、一般財源 12,619千円）

・市長公用車両管理事業 86千円

市長公用車両の経年劣化が進んでいたことに伴い、車両を更新した。

(1) 更新方法 メンテナンスリース方式（車検等の維持管理費用を含む。）

(2) リース期間 令和8年3月から令和15年2月まで（長期継続契約 7年間）

(3) 導入車両 マツダCX-60 PHEV（5人乗りプラグインハイブリッド車両）

・市長公用車運行管理事業 5,388千円

市シルバー人材センターとの契約により実施していた市長公用車の運転及び管理業務を民間事業者との契約による実施に変更した。

(1) 市シルバー人材センター実施分（令和7年4月～8月） 1,536千円

(2) 民間事業者実施分（令和7年9月～令和8年3月） 3,852千円

契約期間：令和7年9月から令和10年3月まで（R7～R9債務負担行為）

○行財政改革推進事業【6-1-1 企画政策課】 3,167千円（全額一般財源）

・行財政改革の統括

令和6年度に策定した三原市行財政改革推進計画に基づく取組を推進した。

・事業レビューの実施

施策や事業を外部の視点で点検し、成果向上に関する改善やコスト削減等の見直しを推進した。

・指定管理者制度の導入

令和7年度末で指定期間が満了とする4施設について、管理運営に民間事業者等の参入を認め、指定管理者を選定することにより、サービスの向上等を推進した。

＜導入施設＞

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	すなみ海浜公園	KOH株式会社	公募
継続	三原リージョンプラザ	株式会社サービスセンター	公募
継続	武道館	株式会社サービスセンター	公募
継続	宇根山家族旅行村	株式会社つくる	公募

○市政情報等受発信事業【6-3-1 広報戦略課】 44,923千円

（国庫支出金 79千円、諸収入 1,819千円、一般財源 43,025千円）

・広報みはらの発行 38,948千円

行政情報を中心に、安全・安心、生活、イベント情報、市内で活動する若者の紹介等を掲載し、市民の主体的な動きを後押しした。

また、写真を多く使いながら、読みやすく、親しみやすい紙面となるよう制作した。

発行部数 32,000部（令和7年4月号～11月号）、30,000部（令和7年12月号～令和8年3月号）

配布方法 新聞折込、個別郵送、転入手続き時に手交、公共施設・商業施設等への配架

・デジタル媒体の活用 4,567千円

デジタル媒体の利用状況

区分	ホームページアクセス件数		SNS情報発信件数		LINE 発信件数	チャットボット 問合せ件数	イベントバコ アクセス件数
	トップページ		Facebook	X（旧Twitter）			
本年度	5,294,247件	609,740件	311件	308件	283件	27,921件	54,888件
前年度	5,674,248件	703,192件	254件	220件	297件	34,400件	45,869件

・LINEの友だち登録数33,418人（R8.3.31現在）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○シティプロモーション推進事業【6-3-1 広報戦略課】 7,929千円

(国庫支出金 249千円、県支出金 125千円、繰入金 7,000千円、一般財源 555千円)

市内外から「選ばれるまち」となるため、第2期シティプロモーション戦略に基づき、市民や企業、市役所による総力戦で三原の魅力発信に取り組み、三原のイメージ向上やブランド化を推進し、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するとともに、ふるさと納税や関係・移住人口の獲得につなげた。

主な取組内容

取組内容	内容と成果
魅力の取材・記事制作	ふるさと納税返礼品や市内企業・店舗等の情報について取材し、魅力的なストーリーなどの価値を付け、三原の魅力として発信する記事を制作した。 ・ふるさと納税の返礼品及び事業者（10本） ・市内企業・店舗（5本） ・起業をめざす人や既に起業した人（2本） ・市事業を通じてチャレンジしている人（3本）
ふるさと納税プロモーション動画の制作	ふるさと納税返礼品の魅力を発信するため、本市の国際交流員（CIR）が実際に返礼品の試食や体験を行い、その魅力を伝えるショート動画を制作した。 ・ふるさと納税返礼品のPR動画（12本）
効果的な情報発信	制作した記事や動画を広く知ってもらうため、特設WEBサイトでの発信に加え、SNSを活用して特設WEBサイトへ誘導するなど、情報発信に取り組んだ。 また、市が発信する情報を市内メディアと連携し、拡散に取り組んだ。 ・特設WEBサイト（投稿34本） ・ふるさと納税Instagram（投稿71本） ・ふるさと納税LINE（投稿38本）
市事業等のプロモーション	庁内関係課、市民、経済団体等と連携し、市事業の情報を動画等の広告媒体によりプロモーションした。 ・自転車ロードレース及び三原神明市のPR動画制作及び情報発信
ふるさと大使の活用	ふるさと大使による魅力発信やふるさと納税返礼品の開発、観光イベントの支援を実施した。 ・ふるさと納税返礼品の開発（6品） ・首都圏でPRイベントの実施 ・祭り等の本市の魅力を発信

第2款 総務費 第1項 総務管理費

- 電算管理事務事業【6-1-1、6-2-1 デジタル化戦略課、財政課、市民税課、資産税課、保健福祉課、社会福祉課、市民課、教育振興課】 710,546千円（国庫支出金 20,015千円、分担金 63,906千円、繰入金 18,914千円、諸収入 149,577千円、一般財源 458,134千円）※令和8年度へ一部繰越明許
- ・地方公共団体情報システム標準化・共通化事業 152,134千円
- 地方公共団体情報システムの標準化・共通化に伴い、各種システムを改修した。

事業内訳		単位 千円
担当課	内容	事業費
デジタル化戦略課	児童手当、子ども・子育て支援、住民基本台帳、印鑑登録、選挙人名簿管理、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、就学、児童扶養手当、障害者福祉、介護保険、国民健康保険、国民年金システムを改修	92,146
	ガバメントクラウド環境を構築	3,313
保健福祉課	健康管理システムを改修	28,353
社会福祉課	生活保護システムを改修	12,196
市民課	戸籍システム及び戸籍附票システムを改修	16,126
計		152,134

- 行政デジタル化推進事業【6-2-1 デジタル化戦略課】 28,210千円（全額一般財源）
- 全庁的な業務改善活動、デジタルツールの活用等を通じて、行政運営のデジタル化を推進した。

事業名	内容
デジタル業務改革推進事業 (13,162千円)	・全所属参加による業務改善活動の実施 ・窓口業務改革を目的とした窓口利用体験調査及び窓口担当課ヒアリングの実施 ・デジタルツールの利用及び専門事業者による技術面の伴走支援の業務委託
行政デジタル化推進事業 (3,288千円)	・職員のオンライン研修や情報収集サービス
RPA・AI-OCR活用事業 (9,943千円)	・RPA及びAI-OCRによる事務作業の代行 - 業務数 RPA 79業務、AI-OCR 8業務
行政手続デジタル化事業 (1,817千円)	・電子申請システムの利用（県及び県内市町共同利用の電子申請システム、簡易電子申請ツール等） ・電子申請可能な手続の拡大 427件（令和8年3月末）

- 地域デジタル化推進事業【6-2-1 デジタル化戦略課】 45,061千円
- （国庫支出金 13,787千円、県支出金 565千円、一般財源 30,709千円）
- 地域課題の解決に向けた取組や公共施設予約サービスの更新等を通じて、地域のデジタル化を推進した。

地域デジタル化推進事業 (31,096千円)	・実証実験の実施 8件 (1) 多言語アシスタンス (2) A I オンデマンド配車 (3) 遠隔工事検査 (4) A I による介護認定調査 (5) 建築図面審査のペーパーレス化 (6) 図面データ管理 (7) 公共トイレ消臭 (8) ローカルLLMによる相続関連図作成 ※ローカルLLMとは、ローカル環境において、膨大な言語データを学習し、自然な言葉の理解や生成ができるA I (LLM) を運用すること ・DAO（デジタル上のグループ）を活用した地域課題の解決に関わる人材を見える化する基盤づくりの支援 ・公共施設予約サービスの利用
データ利活用推進事業 (10,188千円)	・統合型及び公開型地理情報システムの運用 ・オープンデータカタログサイトの運用及びオープンデータの公開 167種類870件（令和8年3月時点）
公衆無線LAN整備事業 (3,777千円)	・公衆無線LAN（74施設）及びスマートロック（26施設）の運用 ・スマートロックの追加設置（11施設12か所）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○情報基盤施設維持管理事業【6-2-1 デジタル化戦略課】 141,856千円

(地方債 1,496千円、諸収入 1,803千円、繰越金 40,384千円、一般財源 98,173千円)

ケーブルテレビ、インターネットサービスを安定して提供するため、老朽化した情報基盤施設の機器を更新した。

更新シエルター名	事業期間	本年度決算額	備考
須波・須波西シエルター	R6～R7	44,218千円	
鷺浦シエルター	R6～R7	56,585千円	
和木シエルター	R7～R8	0千円	令和7年度に契約を実施、前金支払請求がなく支出なし
下徳良シエルター	R7～R8	0千円	令和7年度に契約を実施、前金支払請求がなく支出なし

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

○出納事務事業【6-1-1 会計室】 29,942千円（全額一般財源）

・公金事務取扱事業 16,830千円

(1) 支払事務手数料 13,231千円

令和6年10月から内国為替制度運営費※が公金についても適用されたことに伴い、支払事務を取り扱う指定金融機関に対し、給与支払等を除く公金の支払事務手数料を負担した。

※仕向銀行（送金元金融機関）から被仕向銀行（送金先金融機関）に対して支払われる手数料

支払額 指定金融機関への支払額 55円/件

指定金融機関以外への支払額 88円/件

(2) 窓口収納事務手数料 3,599千円

公金収納事務の適正な経費負担の見直しとして、指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関に対する窓口収納事務に係る手数料を負担した。

支払額 36.3円/件

○公用車維持管理事業【6-1-1 秘書課】 3,321千円（全額一般財源）

・市長公用車・議長公用車駐車場整備事業 3,321千円

市建設協会南側の市有地に、市長公用車及び議長公用車の駐車区画を整備した。

整備内容 カーポート、車両充電設備

○公用車維持管理事業【6-1-1 財産管理課】 21,871千円（諸収入 1,136千円、一般財源 20,735千円）

「公用車適正配置計画」及び「公用車管理・更新計画」に基づき、公用車の台数を適正台数にするとともに、更新車両は、低公害車で車検等を含んだメンテナンスリースとした。

また、電気自動車の充電設備を設置した。

・公用車台数

単位 台

区分	所有車両	リース車両	計
本年度末	58 (0)	66 (10)	124 (10)
前年度末	61 (1)	59 (8)	120 (9)
増減	△3 (△1)	7 (2)	4 (1)

※()内は台数のうち電気自動車の台数

・電気自動車充電設備整備 874千円

区分：普通充電

設置済台数：9台

設置済場所：本郷支所（1台）、久井支所（1台）、大和支所（1台）、円一町駐車場（1台）、元港町保育所駐車場（4台（2台増設））、大和福祉センター（1台）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○市有財産販売推進事業【6-1-2 財産管理課】 10,977千円（全額一般財源）

住宅分譲地等の積極的売却を実施し、市財政の健全な運営に寄与した。

・市有財産販売状況

区分	件数	価格
分譲地	3 件	12,797 千円
その他市有地	0 件	0 千円
法定外公共物（里道・水路等）	6 件	5,448 千円
計	9 件	18,245 千円

・分譲地の販売状況

区分	前年度末現在高		本年度売却		本年度末現在高		
	区画数	価格 千円	区画数	価格 千円	残区画数	残面積 ㎡	価格 千円
三原西部住宅団地（あやめヶ丘）	50	175,041	5	12,797	45	9,290.23	155,677
小泉町玉城地区住宅団地	1	4,948	0	0	1	349.07	4,829
計	51	179,989	5	12,797	46	9,639.30	160,506

※前年度末現在高については、R7.3.31時点の価格で記載

※本年度末現在高については、R8.3.31時点の価格で記載

※分譲地の販売件数3件と売却区画数5件の差は、複数区画一括売却によるもの

・複数区画一括売却の特例制度

（制度の概要） 隣接する複数区画（3区画まで）を一括売却する場合の販売価格に特例を適用（既取得者を
含む。）

2区画：区画単価合計額の75%

3区画：区画単価合計額の70%

（実績） 累計 17区画 内訳：三原西部住宅団地（あやめヶ丘） 2区画（4件）、3区画（3件）
うち令和7年度 2区画（2件）

○公共施設マネジメント推進事業【6-1-2 財産管理課、本郷支所地域振興課、都市開発課】 148,120千円

（全額一般財源）※令和8年度へ一部繰越明許

・円一エリア再編事業 14,027千円

（1）土壌汚染調査業務 4,423千円

広島県からのエリア内の土壌汚染状況調査命令を受け、調査を実施した。これに伴い、予定していた旧
三原市歴史民俗資料館及び旧中央図書館の解体工事を令和8年度へ延期した。

（2）円一町駐車場・帝人通り駐車場解体設計業務 9,604千円

（3）これまでの経緯及び今後の予定

令和5年度 円一エリア公共施設再編整備基本計画策定〔財産管理課〕

令和6年度 元ゆめきやりあセンター改修、旧三原市歴史民俗資料館等解体設計〔財産管理課〕

令和7年度 土壌汚染調査〔財産管理課、都市開発課、建築課〕

市営駐車場（円一町・帝人通り）解体設計〔都市開発課〕

令和8年度 旧三原市歴史民俗資料館等解体工事〔財産管理課〕

市営駐車場（円一町・帝人通り）解体工事、新駐車場設計、広場設計〔都市開発課〕

令和9年度 新駐車場整備工事〔都市開発課〕

令和10年度 新駐車場供用開始、広場整備・大型遊具設置工事〔都市開発課〕

令和11年度 広場・大型遊具供用開始

・未利用財産解体事業 131,028千円

未利用財産のうち活用や売却が見込まれない旧久井支所及び周辺建物の解体工事を行った。

・本郷支所移転事業 3,065千円

本館から支所移転改修後の別館へ機器設備を移設した。

移設機器 震度計、雨量計、音声告知放送設備、電話設備、放送設備

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○みはらふるさと夢基金への積立て・活用【6-1-2 広報戦略課】 281,379千円

(寄附金 279,958千円、財産収入 1,421千円)

本市で受け入れたふるさと納税及びその他寄附のうち、その事務に要した費用を差し引いた額を基金に積み立てた。また、基金積立金を市が実施した19事業の財源として活用した。

基金運用状況 単位 千円

前年度末 現在高	積立額	取崩額	本年度末 現在高
464,714	281,379	160,689	585,404

※三原うきしろWAON寄附金を含む。

基金充当事業 単位 千円

事業名	予算科目	関係課	充当額
地域経営推進事業	総務費 総務管理費	地域企画課	10,000
「こどもの権利」教育・啓発事業	民生費 社会福祉費	人権推進課	766
「仕事と子育ての両立」啓発事業	民生費 社会福祉費	人権推進課	610
「こども会議」開催事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	399
育児体験事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	145
仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」	民生費 児童福祉費	子育て支援課	14,047
子育て世帯家事支援事業	民生費 児童福祉費	こども安心課	1,078
子どもの貧困対策事業（地域子育て支援サロン推進事業、子ども食堂開設支援事業）	民生費 児童福祉費	子育て支援課	548
子ども居場所づくり事業（放課後児童クラブ）	民生費 児童福祉費	子育て支援課	2,007
ファミリー・サポート・センター事業	民生費 児童福祉費	子育て支援課	33
放課後等デイサービス負担金の多子世帯の無償化事業	民生費 児童福祉費	障害者福祉課	3,374
保育料の第2子以降の無償化事業（市立・私立保育所、市立・私立認定こども園、地域型保育事業実施施設）	民生費 児童福祉費	こども保育課	34,804
感染症対策事業（貧困対策による小児インフルエンザ）	衛生費 保健衛生費	こども安心課	447
脱炭素社会推進事業	衛生費 保健衛生費	生活環境課	18,865
環境保全啓発事業（ヒョウモンモドキの保護）	衛生費 保健衛生費	生活環境課	365
学ぶ力育成事業（読書活動推進事業）	教育費 教育総務費	学校教育課	1,831
学ぶ力育成事業（学習分析事業）	教育費 教育総務費	学校教育課	11,555
学校給食費の第2子以降の無償化事業	教育費 教育総務費	学校給食課	53,485
保育料の第2子以降の無償化事業（市立・私立認定こども園）	教育費 幼稚園費	教育振興課	6,330
計			160,689

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○ふるさと納税推進事業【6-3-1 広報戦略課】 298,933千円（全額寄附金）

本市に対するふるさと納税の受入れを行うとともに、寄附者へ地場産品等を返礼品として送付し、PRに努めた。また、ふるさと納税寄附金額の拡大に向け、寄附金を受け付けるポータルサイトの活用、現地決済型サービスの追加及び返礼品の充実に取り組みとともに、特設WEBサイト、専用SNSによる情報発信及びイベント出展などPR活動を強化した。

取組内容

取組	内容
ポータルサイトの活用	本年度 10サイト（前年度 10サイト） ふるさとチョイス、楽天ふるさと納税、ANAのふるさと納税、東急ふるさとパレット、セゾンのふるさと納税、ふるなび、JALふるさと納税、さとふる、マイナビふるさと納税、Amazonふるさと納税
現地決済型サービスの追加	本年度 2サイト（前年度 1サイト） スマートフォン等で寄附金額に応じた返礼品（電子クーポン）が即時発行され、市内加盟店（ゴルフ場、飲食店等）で利用できるサービス ・ふるさと応援納税（加盟69店）、まちのわふるさと納税（加盟2店）
返礼品の充実	本年度 約1,000品（前年度 約900品） ・既存返礼品の内容（定期便、地域連携プロジェクト等）の充実 ・既存返礼品の画像、紹介文の見直し ・ふるさと大使による返礼品（6品）の開発
PR活動の実施	・特設WEBサイト及び専用SNSによる情報発信 ・ポータルサイト内での広告掲載 ・返礼品事業者と連携した情報発信 ・首都圏でのイベント出展及びリーフレットの配架 ・レビューキャンペーン及び楽天メールマガジンの配信
事業者向け勉強会の開催	本年度 2回開催 返礼品既存事業者及び新規事業者へふるさと納税に関する勉強会を開催

寄附金受入状況

単位 件、千円

希望する使途		H20～R4	R5	R6	R7	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	22,843	11,452	16,258	22,538	73,091
	金額	390,718	181,190	250,280	374,668	1,196,856
デジタル化の推進に関する事業	件数	33	487	627	881	2,028
	金額	585	8,304	10,487	17,034	36,410
新たな産業創出に挑戦する人を応援する事業	件数	27	507	682	901	2,117
	金額	351	9,571	11,571	16,543	38,036
地域活動の充実・強化に関する事業	件数	31	406	676	922	2,035
	金額	393	6,235	11,952	16,569	35,149
スポーツ振興に関する事業	件数	12	371	522	781	1,686
	金額	175	6,221	8,160	13,344	27,900
ふるさと三原の環境を守る事業	件数	9,746	1,151	1,449	1,752	14,098
	金額	148,763	17,795	24,154	30,870	221,582
防災・減災対策に関する事業	件数	62	877	1,587	2,121	4,647
	金額	776	14,517	24,813	37,157	77,263
三原市の夢ある発展のための事業	件数	10,480	2,041	2,944	4,184	19,649
	金額	195,772	35,179	49,504	72,308	352,763
その他（災害支援寄附金）	件数	2,269	0	0	0	2,269
	金額	43,232	0	0	0	43,232
計	件数	45,503	17,292	24,745	34,080※	121,620
	金額	780,765	279,012	390,921	578,493	2,029,191

※1件の寄附に対して、2つの使途を希望する73件を含む。（実件数34,007件）

寄附金額の多かった上位5返礼品

単位 件、千円

順位	分類	返礼品	件数	寄附金額
1位	スイーツ	訳あり スイーツパン20個	4,911	71,921
2位	飲料	コカ・コーラ 500ml 24本セット	2,091	18,690
3位	寝具	パーフェクトウォームEX シングル	97	17,557
4位	飲料	やかんの麦茶 650ml 24本セット	1,854	16,686
5位	飲料	綾鷹濃い緑茶 650ml 24本セット	1,708	15,372

第2款 総務費 第1項 総務管理費

寄附金額割合

寄附金額（円）	件数（件）	割合
1 ～ 4,999	281	0.8%
5,000 ～ 9,999	11,138	32.8%
10,000 ～ 19,999	17,389	51.1%
20,000 ～ 29,999	2,456	7.2%
30,000 ～ 49,999	1,295	3.8%
50,000 ～ 69,999	835	2.5%
70,000 ～ 99,999	295	0.9%
100,000 ～ 199,999	228	0.7%
200,000 ～ 299,999	68	0.2%
300,000 ～ 499,999	13	0.0%
500,000 ～ 999,999	8	0.0%
1,000,000 ～	1	0.0%
計	34,007	

本市への寄附件数都道府県別ランキング

順位	都道府県	件数（件）	寄附金額（千円）	割合
1位	東京都	7,355	137,919	21.6%
2位	神奈川県	3,244	56,137	9.5%
3位	愛知県	2,629	42,758	7.7%
4位	大阪府	2,289	38,324	6.7%
5位	埼玉県	1,829	33,169	5.4%
6位	千葉県	1,692	26,296	5.0%
7位	広島県	1,646	34,727	4.8%
8位	兵庫県	1,587	27,776	4.7%
9位	福岡県	1,108	17,746	3.3%
10位	北海道	979	15,158	2.9%
～				
総数		34,007	578,493	

○国際化推進事業【1-3-1 地域企画課】 5,086千円（諸収入 300千円、一般財源 4,786千円）

国際化をサポートする国際交流員（CIR）を任用し、国際交流の取組を実施した。

取組及び成果等

- ・パーマストンノース（P N）市との姉妹都市提携に基づく連携・交流を行った。
- ・P N市から県立広島叡智学園（大崎上島町）への留学生について、本市での滞在に向けた関係者間の調整や受入準備を行った。
- ・本市での滞在の調整を行ったP N市から県立広島叡智学園への留学生がやっさ祭りに参加し、市民との交流を行った。
- ・P N市の国際交流担当者、両市の状況や今後の取組についての定期的な情報交換を行った。
- ・P N市の市民を対象に行われた、本市との姉妹都市関係に関するイベントにおいて、パンフレットの配布等により本市の観光情報を発信した。

○多文化共生推進事業【1-3-1 地域企画課】 1,110千円（国庫支出金 449千円、一般財源 661千円）

国際交流員を中心に、多文化理解のための活動、多言語相談窓口での生活サポート等を実施し、外国籍市民が住みやすいまちづくりを推進した。

取組及び成果等

- ・国際交流員が、児童館や中央公民館での講座や生涯学習出前講座を実施するとともに、広報みはらでニュージーランドの文化を紹介した。
 - ・地域日本語教室の運営や新規開設に当たり、広報や学習教材の充実に支援した。
 - ・外国籍市民からの困り事相談、情報提供、市役所窓口での各種手続のサポートなどを多言語で行う相談窓口の設置及び運営を行った。
- また、多言語相談窓口及び各種窓口において、多言語通訳サービスを活用し、外国籍市民と職員双方が安心して円滑に相談対応できた。
- 利用実績 機械（A I）通訳 対応件数 282件（前年度 306件）
 ビデオ通訳 対応件数 33件（前年度 86件）
 （ベトナム語64件、インドネシア語55件、英語44件、スペイン語33件、タガログ語25件、その他94件 計315件）
- ・SNSとホームページを活用し、地域日本語教室に関すること、イベントや各種生活相談に関すること、ごみの捨て方などの生活のルールに関することなどの情報を多言語で発信した。

○避難民支援事業【1-3-1 地域企画課】 2,566千円（全額一般財源）

ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により、ウクライナ避難民として日本政府が受け入れた避難民が本市において安定した生活を営むことができるよう、市営住宅の提供を行うとともに、生活支援金を支給した。

(1) 受入状況

4世帯6人（本年度末時点）

(2) 支援内容

- ・生活維持支援金 年間1,000千円/人（最長36か月）
- ・環境整備費支援金 500千円/世帯（1世帯1回のみ）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○市民協働のまちづくり推進事業【1-2-2 地域企画課】 6,453千円

(諸収入 4,900千円、一般財源 1,553千円)

・市民活動団体育成事業 70千円

設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手となる団体の育成を推進した。

実施団体名	実施事業概要	補助額
みはらスマイルハート	終末期に関する講演会を開催し、苦しみや悲しみを抱えている本人や家族との関わり方を考える事業	50千円
アルコバレーノ合唱団	合唱の講座とワークショップを開催し、プロの指導を受けることで合唱や文化の促進につなげる事業	20千円

・市民提案型協働事業 116千円

市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施することにより、地域の魅力創造を推進した。

実施団体名	実施事業概要	負担額
認知症の方の男性介護者家族の会「ケアメン隆景」	映画上映、認知症講演会を実施し、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりを行う事業	116千円

・コミュニティ助成事業 4,900千円

地域コミュニティ活動の充実・強化を推進するため、一般財団法人自治総合センターが行う社会貢献広報事業の助成を受け、住民組織のコミュニティ活動に必要な備品の整備に対して補助を行った。

実施団体名	実施内容	補助額
本町連合町内会（本町）	備品（テーブル、デスク、パソコン、空気清浄機、浴衣等）の整備	2,500千円
三原ダイヤハイツ自治会（沼田東町）	備品（ロビーチェア、キッズマット、テーブル、テント等）の整備	2,400千円

○住民組織活動支援事業【1-2-1 地域企画課、各支所】 58,359千円

(地方債 800千円、繰入金 10,000千円、諸収入 4,000千円、一般財源 43,559千円)

・地域経営推進事業 31,078千円

「ボランティア・市民活動サポートセンター」と連携し、住民組織（活動中核組織）、ボランティア及び市民活動団体に対する支援を行うことにより、地域活動の活発化並びに担い手の確保及び育成を行い、地域経営と市民協働のまちづくりを推進した。

事業内容

(1) 地域経営等推進事業委託料 7,414千円

住民組織の「地域ビジョン」策定のためのアドバイザー派遣等の支援（2組織）及びボランティアの養成・派遣調整、市民活動に関する相談対応を行った。

(2) 地域経営推進交付金 23,664千円

「地域ビジョン」を策定し、活動に取り組んでいる住民組織を対象に交付金を交付した。（20組織）

・住民組織活動支援費補助事業 10,595千円

地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し、組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより、地域住民自らが地域の課題解決に取り組み、活動が活性化した。また、多くの住民が活動に参加することにより、地域の人と人とのつながりも生まれ、地域の共助力が向上した。

事業内容

(1) 地域活動・人材育成活動補助 9,995千円

地区連合組織、活動中核組織及び連合していない基礎組織を対象とし、補助金を交付した。

補助対象組織数 113組織

交付組織数 64組織（三原地域 50.5%、本郷地域 100%、久井地域 100%、大和地域 100%）

(2) 広域活動補助 600千円

地区内の活動中核組織で構成する地区連合組織の広域活動に対し、補助金を交付し、住民組織の広域的な連携と交流のための組織づくりが促進された。

補助対象組織数 3組織

交付組織数 2組織（本郷町町内会長連合会、大和町自治振興連合会）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○集会所等維持管理事業【1-2-1 地域企画課】 17,816千円（全額一般財源）

- ・地域集会所整備費補助事業 10,228千円

町内会等が行う地域集会所の整備を支援することにより、地域コミュニティの維持・活性化を推進した。

区分	修繕	解体	合計
件数	33件	0件	33件

○生活交通バス路線運行事業【3-6-7 地域企画課】 160,660千円（全額一般財源）

- ・コミュニティバス下徳良・垣内線運行事業 9,025千円

令和7年3月末に廃止された路線バス徳良線の代替交通として、令和7年4月からコミュニティバス下徳良・垣内線を運行した。

運行日 毎日（平日7便、土曜4便、日曜・祝日2便）

運行区間 大和支所～黒郷和木、坂井原～垣内

利用者数 2,314人

1便平均利用者数 1.1人

○コミュニティ交通推進事業【3-6-7 地域企画課】 48,920千円（県支出金 6,388千円、
地方債 15,100千円、使用料 200千円、諸収入 4,662千円、一般財源 22,570千円）

- ・地域コミュニティ交通運行改善・充実調査事業 5,000千円

久井・大和地域で移動需要を定量的に把握するための調査（住民アンケート、高齢者のマイカー移動実態調査）を実施した。

- （1）住民アンケート（よく行く外出先、公共交通の利用実態など）

回収件数 1,083件

実施期間 令和7年12月～令和8年1月

- （2）高齢者のマイカー移動実態調査

対象者 100人

実施期間 令和7年12月

○生活航路運航事業【3-6-7 地域企画課】 17,056千円（県支出金 4,408千円、一般財源 12,648千円）

- ・離島航路運航費補助事業 8,130千円

航路事業者に対して運航費を補助することにより、小佐木港及び向田港への寄港の継続を支援した。

三原港－小佐木港 7便（3.5往復）/日

三原港－向田港 4便（2往復）/日

○地域おこし協力隊活用事業【5-1-1 地域企画課】 52,718千円（全額一般財源）

都市部の人材を地域おこし協力隊員として配置し、地域や各種団体等と連携した地域おこし活動を行うことにより、地域力の維持・活性化及び任期後の起業・定住を促進した。

- ・外部専門アドバイザー1人（総務省地域力創造アドバイザー）設置
- ・協力隊配置状況（令和8年3月末現在）

9人（鷺浦1、高坂1、本郷1、久井1、大和1、全域4）

○関係人口創出事業【5-1-1 地域企画課】 2,600千円（全額一般財源）

都市と地域をつなぐ各種取組を実施し、市外に住みながらも継続的に市内の地域に多様な形で関わる関係人口づくりを推進した。

- ・デジタルマーケティング活用事業 2,600千円

デジタル技術を活用したPR素材を作成し、デジタル広告として配信することにより、関係人口の創出・移住定住を促進した。

実施内容

移住ポータルサイト「すんでみはら。」のサイト運営

検索広告及びSNS広告の作成・配信（オーダーメイド型移住体験ツアー及びお試し地域おこし協力隊の広告を合計3回配信）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○移住定住促進事業【5-1-1 地域企画課】 35,927千円（県支出金 4,876千円、繰越金 1,300千円、一般財源 29,751千円）※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

本市への移住者を対象にした就業や住宅取得等に対する支援等を行うことにより、移住を促進した。

(1) 就労・移住定住支援事業 4,982千円

市内の民間施設（医療、介護・福祉、幼稚園・保育園等）へ新規就労する移住者に対し、引越費、家賃、養育費を移住支援金として交付するとともに、就労奨励金を交付することにより、人材の確保及び就労を契機とする移住者の確保を促進した。

【就労奨励金】 交付数：18人

・補助額：定額200千円

【移住支援金】 交付数：6人

・補助額：上限460千円（対象経費：引越費100千円、家賃6か月240千円、養育費6か月120千円）

(2) ファーストマイホーム応援事業 21,082千円

若年層（40歳未満の夫婦等又は15歳未満の子とその親）が、市外からの移住（転入後3年以内を含む）又は市分譲地購入により本市で新たに住宅を取得する場合に、その費用の一部に対して補助金を交付することにより、移住者及び定住人口の増加並びに市分譲地の販売を促進した。

【移住世帯】 交付数：29世帯91人

・補助額：上限1,000千円

【定住世帯】 交付数：2世帯8人（市内在住者）※市分譲地の購入

・補助額：上限1,000千円

(3) 結婚新生活支援事業 7,263千円

婚姻日等における年齢が夫婦等ともに39歳以下で、夫婦等の合計所得5,000千円未満の世帯を対象に、住宅取得、住宅賃借及び引越費用の一部に対して補助金を交付することにより、婚姻等を契機とする新生活の安定と移住者の増加を促進した。

・基準額：上限300千円（夫婦等ともに29歳以下の世帯の場合は上限600千円）

・加算額：夫婦等のどちらかが移住者の場合、基準額に200千円を加算

夫婦等の両方が移住者の場合、基準額に400千円を加算

・交付数：15世帯30人

（うち 夫婦のどちらかが移住者 9世帯18人、夫婦の両方が移住者 2世帯4人）

(4) 移住支援金交付事業 2,600千円

東京23区に在住又は通勤している者が、就労や起業・テレワークにより、市内へ移住した場合に移住支援金を交付することにより、市内への移住・定住を促進した。

・単身の世帯：600千円

・2人以上の世帯：1,000千円 ※18歳未満の世帯員を帯同して移住の場合は、1,000千円/人を加算

・交付数：2世帯4人

○移住定住支援事業【5-1-1 地域企画課】 2,809千円（全額一般財源）

地方への移住検討者を対象にした情報発信、現地案内及び相談対応に加え、お試しでの滞在支援などを行うことにより、認知度の向上や本市への誘導及び移住への後押しとなる取組を行った。

(1) お試し暮らし滞在費補助事業 199千円

市内での滞在費や市内移動用のレンタカー利用料を補助することにより、移住検討者の訪問や滞在を支援した（20世帯26人利用）。

(2) 移住サポート業務推進事業 1,451千円

移住検討者への情報発信や現地案内、相談対応等を通じて、移住後の本市での仕事や生活をイメージしやすくするための取組を実施した。

現地案内・相談対応件数（合計）	25 件	100.0%
移住に結びついた件数	3 件	12.0%
継続対応中の件数	19 件	76.0%
その他（マッチング困難など）	3 件	12.0%

(3) 移住定住ガイドブック作成事業 900千円

移住検討者向けに三原での暮らしや各種支援制度を紹介する「三原市移住定住ガイドブック」を作成した。（作成部数 3,000部）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○地籍調査事業【3-6-1 農林水産課】 46,198千円（県支出金 31,230千円、一般財源 14,968千円）

国土調査法に基づき、地籍の明確化を推進した。

1 事業内容

- (1) 一筆地調査・地籍測量委託（令和7年度調査区）（委託）
 - 高坂町真良の一部（0.14km² 264筆）
 - 小泉町の一部（0.40km² 153筆）
 - 久井町吉田の一部（0.13km² 130筆）
- (2) 地籍図・複図・面積測定・閲覧委託（令和6年度調査区）（委託）
 - 高坂町真良の一部（0.26km² 476筆）
 - 小泉町の一部（0.21km² 294筆）
 - 久井町吉田の一部（0.16km² 230筆）

2 実施状況（令和7年度末現在）

単位 km²

地区名	総面積	※除外面積	調査面積	調査済面積	残面積	進捗率
三原	205.30	25.05	180.25	36.56	143.69	20.28 %
本郷	82.19	16.28	65.91	51.62	14.29	78.32 %
久井	62.17	0.03	62.14	44.66	17.48	71.87 %
大和	121.88	0.12	121.76	121.76	0.00	100.00 %
計	471.54	41.48	430.06	254.60	175.46	59.20 %

※国有林野及び離島（佐木島・小佐木島除く。）、埋立地除く。

○安心・安全事業【3-4-2 生活環境課】 8,114千円

（県支出金 498千円、諸収入 1,170千円、一般財源 6,446千円）

・防犯電話購入費補助事業 1,045千円

防犯機能付き電話機等を購入する高齢者に対して購入費用の一部を補助し、特殊詐欺の未然防止に取り組んだ。

- (1) 補助件数 112件
- (2) 対象者 本市に住民票を有するもので、申請時において65歳以上のみの世帯の方（1世帯1回限り）
- (3) 補助金額 購入費用の1/2を補助（上限10千円）
- (4) 対象機器 次のいずれかの機能を有する電話機及び電話機に接続する機器
 - ・着信時、相手に録音する旨の応答を行い、自動的に通話内容を録音する機能
 - ・登録していない番号からの電話に対して、着信拒否や注意を促す機能
 - ・その他の防犯機能

・家庭用防犯カメラ等設置費補助事業 3,075千円

自宅等に家庭用防犯カメラ等を設置する市民に対して費用の一部を補助し、侵入犯罪の未然防止に取り組んだ。

- (1) 補助件数 403件
- (2) 対象者 本市に住民票を有するもの（1世帯1回限り）
- (3) 対象機器 令和7年4月1日以降に購入した新品のもので、防犯のために設置された次の機器
 - ア 家庭用防犯カメラ
 - 居住している住宅の敷地内を撮影するため屋外に固定して設置する録画機能付きカメラ
 - イ 屋外用センサーライト
 - 犯罪防止のため敷地内に取り付けた人感等により自動で点灯・消灯するライト
- (4) 対象経費 家庭用防犯カメラ及び屋外用センサーライトの設置に必要な経費
- (5) 補助金額 補助対象経費の1/2を補助（上限10千円）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○物価高騰対応重点支援事業 1,409,015千円

(国庫支出金 1,386,946千円、県支出金 7,611千円、繰越金 1,007千円、一般財源 13,451千円)

※令和6年度から一部繰越明許

物価高騰の影響を受けた市民や事業者等への支援として、次の事業を実施した。

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
18目 物価高騰対応重点支援事業費			
1 生活者支援			
低所得世帯（住民税非課税世帯）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	48,237	物価高騰が続く中で低所得世帯に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔基準日〕 令和6年12月13日 〔対象〕 ①基準日において、令和6年度住民税非課税世帯 ②①の世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯（子ども加算） 〔支給世帯数・人数・金額〕 ①11,801世帯 1世帯当たり30千円 ②539世帯 992人 1人当たり20千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・人数〕 ①11,801世帯 令和6年度 10,433世帯 令和7年度 1,368世帯 ②539世帯 992人 令和6年度 438世帯 803人 令和7年度 101世帯 189人 ※令和6年度から一部繰越明許
低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）臨時特別給付金事業 【社会福祉課】	1,084	物価高騰が続く中で低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）及び当該世帯で扶養されている18歳以下の児童に給付金を支給することにより、生活に係る費用の負担を軽減する。 〔基準日〕 令和6年12月13日 〔対象〕 ①基準日において、令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 ②①の世帯のうち、18歳以下の児童を扶養している世帯（子ども加算） 〔支給世帯数・人数・金額〕 ①2,009世帯 1世帯当たり30千円 ②88世帯 166人 1人当たり20千円	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。 〔支給世帯数・人数〕 ①2,009世帯 令和6年度 1,974世帯 令和7年度 35世帯 ②88世帯 166人 令和6年度 88世帯 166人 令和7年度 0世帯 0人 ※令和6年度から一部繰越明許
定額減税補足給付金事業 【市民税課】	327,987	令和6年度分個人住民税及び令和6年分所得税の定額減税の対象者のうち、当初調整給付（令和6年度）の支給額に不足が生じる者に不足額を支給することにより、生活者の負担を軽減する。 〔対象〕 ①当初調整給付の支給額に不足が生じる者 ②本人及び扶養親族等として定額減税の対象とならず、かつ低所得世帯向け給付の世帯主・世帯員にも該当しない者又はその他要件に該当する者 〔支給人数・金額〕 ①9,259人 当初調整給付の不足額 ②1,430人 1人当たり原則40千円	給付金を支給することにより、物価高騰により影響を受ける生活者の負担軽減につながった。 〔支給人数〕 ①9,259人 ②1,430人
商品券配布事業 【企画政策課】	720,918	食料品価格等の物価高騰の影響を受けている生活者に対し、商品券を配布することにより、生活に係る負担を軽減する。 〔基準日〕 令和8年1月1日 〔対象〕 基準日において、三原市の住民基本台帳に登録されている者 〔金額〕 1人当たり8千円分	物価高騰により影響を受ける生活者に対して商品券を配布することにより、生活に係る負担軽減につながった。 〔配布人数〕 84,744人（全市民85,808人の98.8%）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
市立小・中学校等 給食費負担軽減事業 【学校給食課】 2款 総務費 10款 教育費	56,696	市立の小学校、中学校、幼稚園及び幼稚園型認定こども園における給食の原材料高騰相当額について、保護者の給食費負担金額を据え置き、保護者負担を軽減する。 〔対象〕 小学校 20校 中学校 10校 幼稚園 1か所 認定こども園 1か所 〔支援金額〕 小学校 34,621千円 中学校 20,100千円 幼稚園 570千円 認定こども園 1,405千円 計 56,696千円	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 小学校 20校 中学校 10校 幼稚園 1か所 認定こども園 1か所
私立幼稚園等給食 費負担軽減事業 【教育振興課】 2款 総務費 10款 教育費	6,031	私立の幼稚園及び幼稚園型認定こども園における給食の原材料等高騰相当額について、事業者へ補助することにより、保護者の給食費負担金額を据え置き、保護者負担を軽減する。 〔対象〕 幼稚園 1か所 認定こども園 4か所 計 5か所 〔支援金額〕 幼稚園 185千円 認定こども園 5,846千円 計 6,031千円	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 幼稚園 1か所 認定こども園 4か所
市立保育所等給食 費負担軽減事業 【こども保育課】 2款 総務費 3款 民生費	7,913	市立の保育所及び幼保連携型認定こども園における給食の原材料高騰分について、保護者の給食費負担額を据え置くことにより、保護者負担を軽減する。 〔対象〕 保育所 8か所 認定こども園 2か所 計 10か所 〔支援金額〕 保育所 6,094千円 認定こども園 1,819千円 計 7,913千円	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 保育所 8か所 認定こども園 2か所
私立保育所等給食 費負担軽減事業 【こども保育課】 2款 総務費 3款 民生費	16,323	私立の保育所、幼保連携型認定こども園及び地域型保育事業における給食の原材料等高騰分について、事業者へ補助することにより、保護者の給食費負担額を据え置き、保護者負担を軽減する。 〔対象〕 保育所 4か所 認定こども園 9か所 地域型保育事業 4か所 計 17か所 〔支援金額〕 保育所 3,832千円 認定こども園 11,326千円 地域型保育事業 1,165千円 計 16,323千円	食材費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。 〔支援施設数〕 保育所 4か所 認定こども園 9か所 地域型保育事業 4か所

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
2 生活者・事業者支援			
消費喚起キャッシュレス還元事業 【商工振興課】	176,612	二次元バーコード決済時のポイント還元により、エネルギー価格等の物価高騰の影響が続く中での市民の生活を支援するとともに、消費を喚起し、事業者の売上向上を図る。 〔対象店舗〕 市内に本店を有する事業者の市内店舗 〔ポイント付与率〕 20% 〔ポイント付与限度額〕 2千円/回（1人当たり最大20千円）	キャッシュレス決済を活用した20%のポイント付与により、市民の生活支援と消費喚起を図り、事業者の売上向上へとつなげた。 〔実施期間〕 10月20日～11月30日 〔参加店舗数〕 945店舗 〔ポイント付与総額〕 162,722千円 〔決済総額〕 949,006千円
3 事業者支援			
社会福祉事業者支援給付金事業（障害福祉サービス事業者支援） 【障害者福祉課】	8,820	市内で障害福祉サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 入所施設 1施設当たり500千円×4施設 通所系事業所 1事業所当たり150千円×45事業所 訪問系事業所 1事業所当たり70千円×1事業所	物価高騰の影響で経営負担を強いられている障害福祉サービス事業者の事業継続を支援することができた。 〔支援施設・事業者数〕 入所施設 4事業所 通所系事業所 45事業所 訪問系事業所 1事業所
社会福祉事業者支援給付金事業（介護保険サービス事業者支援） 【高齢者福祉課】	26,640	市内で介護保険サービスを行う事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 入所施設（定員30人以上） 1施設当たり500千円×17施設 入所施設（定員30人未満） 1施設当たり200千円×11施設 通所系事業所 1事業所当たり150千円×68事業所 訪問系事業所 1事業所当たり70千円×82事業所	物価高騰の影響で経営負担を強いられている介護保険サービス事業者の事業継続を支援することができた。 〔支援施設・事業者数〕 入所施設（定員30人以上） 17施設 入所施設（定員30人未満） 11施設 通所系事業所 68事業所 訪問系事業所 82事業所
児童福祉事業者支援給付金事業（母子生活支援施設・民間放課後児童クラブ支援） 【子育て支援課】	290	市内で母子生活支援施設又は民間放課後児童クラブを運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 母子生活支援施設 1施設当たり150千円×1施設 民間放課後児童クラブ 1事業所当たり70千円×2事業所	物価高騰の影響で経営負担を強いられている母子生活支援施設又は民間放課後児童クラブを運営している事業者の事業継続を支援することができた。 〔支援施設・事業者数〕 母子生活支援施設 1施設 民間放課後児童クラブ 2事業所
児童福祉事業者支援給付金事業（保育所・認定こども園等支援） 【こども保育課】	2,380	市内で保育所又は認定こども園等を運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 定員1～19人の施設 1施設当たり70千円×4施設 定員20～99人の施設 1施設当たり150千円×10施設 定員100～199人の施設 1施設当たり200千円×3施設	物価高騰の影響で経営負担を強いられている保育所又は認定こども園等を運営している事業者の事業継続を支援することができた。 〔支援施設・事業者数〕 定員1～19人の施設 4施設 定員20～99人の施設 10施設 定員100～199人の施設 3施設

第2款 総務費 第1項 総務管理費

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
特定教育・保育事業者等支援給付金事業 【教育振興課】	950	市内で幼稚園又は認定こども園を運営している事業者に対して支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔支援金額〕 定員20～99人の施設 1施設当たり150千円×1施設 定員100～199人の施設 1施設当たり200千円×4施設	物価高騰の影響で経営負担を強いられている幼稚園又は認定こども園を運営している事業者の事業継続を支援することができた。 〔支援施設・事業者数〕 定員20～99人の施設 1施設 定員100～199人の施設 4施設
世羅中央病院企業団支援給付金事業 【保健福祉課】	524	県が実施する物価高騰に係る医療事業者補助事業の対象とならない公立病院に対して県補助事業の単価と同額の支援金を給付することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔対象〕 世羅中央病院企業団 〔支援金額〕 公立世羅中央病院分 14.5千円×病床数155床＝2,248千円 2,248千円×22.9%＝515千円 公立くい診療所分 無床診療所1施設当たり40千円 40千円×22.9%＝9千円 ※22.9%は世羅中央病院企業団病院運営費の三原市負担割合	物価高騰の影響で経営負担を強いられている公立病院の負担軽減及び市北部地域の医療基盤維持につながった。 〔支援事業者〕 世羅中央病院企業団（公立世羅中央病院、公立くい診療所）
農林水産事業者支援給付金事業 【農林水産課】	7,610	農林水産事業者に対して動力光熱費の高騰分の一部を支援することにより、事業者の事業継続を支援する。 〔対象〕 次の①～④の全てを満たす者 ①申請日時点において、本市に住民票を有する個人又は市内に事務所等を有する法人 ②農林水産業を営んでいること ③所得税又は法人税の青色申告を行っていること ④市税の滞納がないこと 〔想定対象事業者数〕 145事業者 〔支援金額〕 青色申告で申告した動力光熱費 100千円以上200千円未満の事業者 1事業者当たり15千円 200千円以上600千円未満の事業者 1事業者当たり40千円 600千円以上1,000千円未満の事業者 1事業者当たり80千円 1,000千円以上の事業者 1事業者当たり100千円	動力光熱費の高騰により負担を強いられている農林水産事業者の事業継続を支援することができた。 〔支援事業者数〕 113事業者

単位 千円

区分	決算額	交付金充当
地方創生臨時交付金事業	1,409,015	1,386,946
2款 総務費（18目 物価高騰対応重点支援事業費）	1,368,603	1,349,221
3款 民生費	13,631	11,937
10款 教育費	26,781	25,788

第2款 総務費 第1項 総務管理費

○市制施行20周年記念事業 34,170千円（繰入金 700千円、一般財源 33,470千円）

・市制施行20周年を記念し、記念式典及び各種記念事業を実施した。

事業名	決算額 (千円)	事業内容
市制施行20周年記念式典開催事業 【秘書課】	4,813	市制施行20周年を市全体で祝うとともに、市勢発展に資することを目的に、記念式典を開催した。 ・参加者数 約500人 ・式典概要 功労者表彰、記念動画上映、アトラクション ・表彰者数 特別功労者 14人、功労者 64人、一般表彰者 44人 公益功労者（個人 50人、団体 8団体）、模範者 1人
市民提案事業費補助 【地域企画課】	4,762	市民等が行うにぎわいの創出につながる事業に対して、補助金を交付した。 市民等による提案事業により、既存イベントの拡充、新たな企画が行われ、市のにぎわい創出等につながった。 ・補助率 2/3 補助上限額300千円 ・実施事業数 21件 ・事業の種別 イベント 11件、映画上映 3件、スポーツ大会 2件、コンサート 2件、企画展 1件、発表会 1件、講演会 1件 ・補助対象者 実行委員会 10、各種団体 8、企業 2、住民組織 1
沼田本郷夏まつり実行委員会補助 【本郷支所地域振興課】	3,000	市制施行20周年を記念し、花火の打ち上げ数等を拡大したことにより、沼田本郷夏まつりの魅力が向上し、来場者数の増加につながった。 来場者数 25,000人（対前年比 9%増）
久井！さわやか高原祭り実行委員会補助 【久井支所地域振興課】	1,500	久井地域の伝統芸能を披露するとともに、久井地域の特産品のPR及び販売を行った。 伝統芸能の「坂井原盆踊り」の披露時には、多くの観客が優雅な踊りに魅了され、地域伝統芸能を継承していく必要性の再認識につながった。 来場者数 5,000人（対前年比 43%増）
白竜湖花火実行委員会補助 【大和支所地域振興課】	3,000	市制施行20周年を記念し、花火の打ち上げ数等を拡大したことにより、来場者が迫力ある花火を堪能するとともに、三原市のPRにつながった。 来場者数 15,000人（対前年比 17%減）
さつき祭り振興協議会補助 【観光課】	600	次世代の担い手となる市内の中学校及び高等学校の吹奏楽部生徒による演奏会を開催し、祭りを盛り上げた。 来場者数 25,000人（対前年比 29%減）
やっさ祭り振興協議会補助 【観光課】	10,000	やっさ祭りの開催に併せ、展示やイベントを行い、やっさ祭りへの関心や機運を高めた。 ・広島空港 やっさ祭り周知のための提灯、ポスターの設置 ・JR三原駅 やっさ祭り開催までのカウントダウンボードややっさ踊りの人形ランタンの設置、やっさ祭りの歴史や花火の構造に関する展示 ・三原港 祭りのイベントとして、「50回」にちなんだ50銘柄の日本酒を提供した角打ち体験、やっさ踊り体験を実施 来場者数 358,000人（対前年比 28%増）
三原の観光を考える協議会補助 【観光課】	2,500	浮城まつりにおいて、歴史を感じる体験型イベントとして、チャンバラ合戦を行い、祭りのにぎわい創出につながった。 来場者数 23,000人（対前年比 53%増）
神明市協賛会補助 【観光課】	1,500	スタンプラリーの内容を含めた神明市のチラシを作成し、周遊効果やにぎわい創出につながった。 来場者数 323,600人（対前年比 17%減）
市民体育大会記念トロフィー購入事業 【スポーツ振興課】	114	市民体育大会の各クラスの優勝地区に対して市制施行20周年記念のトロフィーを贈呈することにより、大会の盛り上がりにつながった。 参加者数 1,200人（対前年比 20%減）

第2款 総務費 第1項 総務管理費

事業名	決算額 (千円)	事業内容
二十歳を祝う会「市制施行20周年記念講演」事業 【生涯学習課】	1,388	「二十歳を祝う会」において、アトラクションの一つとして「HIPPIYミニライブ」を実施した。 出席者へ向けたメッセージ等により、大人の自覚や新たな一步の意義を再認識する機会を提供し、二十歳を祝う会を盛り上げる事ができた。 対象者数 842人（前年度 876人） 出席者数 632人（前年度 636人） 出席率 75.1%（前年度 72.6%）
文化財と未来の文化財の祭典 開催事業 【文化課】	993	市内の無形民俗文化財や未指定文化財の保存・継承に尽力する団体等に演舞等の発表を行う機会を提供するとともに、市民に鑑賞する場を提供した。 内容 ・講演会「三原と清雅隠逸の禅刹 佛通寺」 ・演舞 文化財指定7団体 未指定3団体 計10団体 来場者数 1,009人

第2款 総務費 第2項 徴税費

○賦課徴収事務事業【6-1-2 資産税課】 90,349千円（全額一般財源）

- ・固定資産管理システム使用料 2,068千円（R7～R12債務負担行為 31,120千円）

既存サーバーの保守契約の終了に伴い、三原市情報システム調達に関するガイドライン及び三原市クラウドサービス利用に関するガイドラインに基づき、同システムのクラウドサービスを使用した。

運用時期 令和7年12月から運用開始

※固定資産管理システム…地番現況図、土地課税台帳、航空写真などのデータを一元管理し、画地計測などの機能により評価事務を支援するシステム

第2款 総務費 第3項 戸籍住民基本台帳費

○戸籍住民基本台帳事業【6-1-1 市民課】 56,976千円（国庫支出金 49,773千円、県支出金 5千円、
使用料 1,629千円、諸収入 35千円、一般財源 5,534千円）
※令和8年度へ一部繰越明許

市民生活と深いかかわりのある戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する業務及び住民基本台帳ネットワークシステムについて、適切かつ正確に、より早く処理し、窓口サービスの向上に心がけるとともに、特に個人のプライバシーの保護には配慮し、市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

・本籍数及び本籍人口

令和8年3月末		令和7年3月末		増減	
本籍数	人口	本籍数	人口	本籍数	人口
47,694 籍	110,889 人	48,257 籍	112,666 人	△ 563 籍	△ 1,777 人

・住民登録、世帯、人口（外国人住民を含む）

令和8年3月末		令和7年3月末		増減	
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口
43,383 世帯	85,131 人	43,470 世帯	86,308 人	△ 87 世帯	△ 1,177 人

・住民異動届件数（外国人住民を含む）

区分	転入	転居	転出	変更	職権（記載、消除）	計
本年度	2,474 件	1,541 件	2,579 件	830 件	204 件	7,628 件
前年度	2,418 件	1,510 件	2,313 件	892 件	144 件	7,277 件

・戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

区分	本年度	前年度	区分	本年度	前年度
戸籍届出	2,556 件	3,206 件	中長期在留者居住地届出	1,376 件	1,288 件
戸籍編成	449 件	464 件	身上調査及び通知	1,708 件	1,584 件
除籍	1,012 件	1,424 件	相続税法第58条	930 件	1,434 件
人口動態調査	2,084 件	2,283 件	計	10,115 件	11,683 件

・埋火葬許可等件数

区分	埋火葬許可 件数	斎場使用状況			改葬許可 件数
		市営		その他	
		うち市民外			
大人	1,419 件	1,412 件	37 件	7 件	
小人	1 件	1 件	0 件	0 件	
死胎児	3 件	3 件	1 件	0 件	
肢体 胞衣	18 件	18 件	0 件	0 件	
計	1,441 件	1,434 件	38 件	7 件	369 件
前年度計	1,606 件	1,601 件	39 件	5 件	326 件

・マイナンバーカード交付枚数

区分	交付枚数	累計枚数
本年度	12,270件	93,382件
前年度	6,318件	81,112件

・印鑑登録及び証明件数

区分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	2,219 件	0 件	2,219 件	2,427 件
印鑑証明	18,017 件	73 件	18,090 件	18,988 件
計	20,236 件	73 件	20,309 件	21,415 件

・戸籍謄抄本、住民票の写し、証明、閲覧等に関する取扱件数

区分	手数料徴収分	公用分	無料分	計	前年度計
戸籍の謄本、抄本	26,867 件	12,498 件	143 件	39,508 件	43,698 件
住民票の写し	34,801 件	1,514 件	64 件	36,379 件	36,418 件
住民票の閲覧	654 件	1,175 件	0 件	1,829 件	1,749 件
その他の証明	19,409 件	3,394 件	17 件	22,820 件	23,590 件
計	81,731 件	18,581 件	224 件	100,536 件	105,455 件

第2款 総務費 第3項 戸籍住民基本台帳費

・旅券事務に関する取扱件数

区分	申請内訳					交付	備考
	5年	10年	子	その他	計		
本年度	517件	576件	62件	7件	1,162件	1,731件	その他＝紛失、記載事項変更等
前年度	698件	836件	68件	21件	1,623件	1,649件	

※申請と受取りの時期が異なるため、年度を越した場合、申請と交付の数に差異が生じる。

・戸籍等への振り仮名記載

戸籍法及び住民基本台帳法の一部改正に伴う戸籍等への名前の振り仮名の記載に向けて、本籍人に対して振り仮名確認のための通知書を発送した。

また、届出窓口を開設し、修正等の届出及び相談を受け付けた。

通知書の発送：8月26日（59,274通）

届出受付件数

窓口	166件
オンライン	438件
計	604件

第2款 総務費 第4項 選挙費

○選挙人名簿【選挙管理委員会事務局】

区分	登録者数			現在日	備考
	男	女	計		
永久選挙人名簿	34, 147人	37, 552人	71, 699人	令和8年3月1日	定時登録 令和8年3月2日

○参議院議員通常選挙（令和7年7月20日執行）【6-1-1 選挙管理委員会事務局】 46,656千円（全額県支出金）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
72, 230人	38, 145人	52. 81%	2人	10人

○広島県知事選挙（令和7年11月9日執行）【6-1-1 選挙管理委員会事務局】 37,873千円（全額県支出金）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
71, 520人	22, 250人	31. 11%	1人	3人

○市議会議員一般選挙（令和7年4月13日執行）【6-1-1 選挙管理委員会事務局】 65,816千円（全額一般財源）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
71, 712人	33, 142人	46. 22%	24人	27人

○衆議院議員総選挙（令和8年2月8日執行）【6-1-1 選挙管理委員会事務局】 45,697千円（全額県支出金）
（小選挙区）

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
71, 734人	37, 160人	51. 80%	1人	3人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○民生委員活動事業【3-2-1 社会福祉課】 34,442千円（県支出金 17,006千円、一般財源 17,436千円）

- ・民生委員活動費 30,302千円

厚生労働大臣の委嘱を受け、民生委員法に基づき社会奉仕の精神をもって、見守り相談支援活動を展開し、地域の福祉活動に取り組んだ。

また、民生委員児童委員連合協議会へ補助を行い、活動を支援した。

民生委員の活動に対する報奨金（一人当たり） 120,400円/年

民生委員児童委員連合協議会への補助金 1,381千円

- ・高齢者等巡回相談事業 4,140千円

巡回相談員が、おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯等を訪問し、日常生活の相談指導と安否確認ができた。

区分	延べ訪問世帯数
本年度	60,551 世帯
前年度	63,597 世帯

○避難支援事業【3-2-2 高齢者福祉課】 334千円（寄附金 96千円、一般財源 238千円）

災害時に自力で避難することが困難な高齢者等が安全に避難できるよう、避難支援関係者に名簿を提供することにより、地域での避難支援体制の整備を推進した。

令和7年度からは、ケアマネジャー等の福祉専門職に個別避難計画作成を委託することにより、実効性の高い個別避難計画を効率的に作成し、地域の支援体制構築や計画作成を促進することができた。

- ・避難行動要支援者の登録実績

区分	対象者	同意者	不同意者	未回答者
本年度	4,698人	3,782人	398人	518人
前年度	7,135人	6,218人	369人	548人

○生活困窮者自立支援事業【3-2-4 社会福祉課】 19,870千円

（国庫支出金 13,790千円、一般財源 6,080千円）

- ・生活困窮者自立相談支援事業 13,000千円

生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ、支援プランの作成及び関係機関との連携等を行い、対象者の自立を促進した。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
本年度	318件	20件	13人	13人
前年度	309件	27件	8人	8人

※増収者数…支援後により収入が増加した人数

- ・家計改善支援事業 2,415千円

家計に課題を抱える者からの相談、家計管理に関する指導及び貸付のあっせんを実施した。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数
本年度	47件	12件
前年度	45件	10件

- ・生活困窮者住居確保給付事業 877千円

離職等で住居を失うか、そのおそれのある生活困窮者に対し、有期で家賃相当額の給付及び就労支援を実施した。

区分	本年度	前年度
相談延べ件数	22件	21件
申請件数	5件	3件

支給額一覧

世帯区分	1人	2人	3～5人	6人	7人以上
支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円

※支給期間：原則3か月以内（最長9か月）

※支給額上限：生活保護の住宅扶助基準額

- ・生活困窮者学習支援事業 3,202千円

貧困の連鎖を防止するため、生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の小学生（4～6年生）及び中学生を対象に、1会場（5月～9月サン・シープラザ、10月～3月中央公民館）で学習支援を実施した。

参加した中学校3年生は、5人全員が志望校へ合格した。

区分	本年度		前年度	
	サン・シープラザ、中央公民館	サン・シープラザ	中央公民館	中央公民館
開催回数	22回	24回	22回	22回
延べ参加人数	171人	67人	106人	106人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○地域共生社会推進事業【3-2-1 社会福祉課】 29,257千円

(国庫支出金 10,862千円、県支出金 4,931千円、繰入金 13,464千円)

・地域共生社会推進事業 19,700千円

既存の分野別（高齢、障害、子ども、生活困窮）制度では対応が難しいサービスの狭間や、複合的課題がある事例に対し、多機関協働で課題解決を行うため、相談員3人を配置した地域共生センターを設置し、関係機関や関係者との調整役となり、情報の集約と共有、課題の解きほぐしや役割分担等を行った。

また、個別支援会議や実務者会議を開催し、支援の推進と関係者の連携強化を推進するとともに、分野を超えた様々な相談窓口の連携を促すことを目的としたプラットフォームを設置した。

取組状況

区分	本年度	前年度
支援対象世帯・人数 (終結数)	15世帯・47人 (5世帯・13人)	14世帯・40人 (4世帯・9人)
支援会議	83回	81回
訪問等	46回	76回

・権利擁護連携支援事業 8,600千円

認知症等により判断能力が十分でない人の権利を擁護するため、相談員1人を配置した権利擁護連携支援センターを設置し、士業関係者や支援機関との連携調整を担うとともに、相談対応、成年後見制度の利用を促進した。

権利擁護支援のため、相談対応、広報啓発、成年後見制度利用促進及び後見人支援等を行った。

また、終活支援のあり方について検討を行った。

新規相談者数及び対象属性

区分	本年度	前年度
新規相談者数	90 人	102 人
高齢（65歳以上）	57 人	58 人
精神障害	12 人	19 人
知的障害	13 人	17 人
その他	8 人	8 人
延べ相談支援回数	823 回	803 回

相談内容（重複あり）

区分	本年度	前年度
後見申立に関すること	27 件	36 件
金銭管理の課題	30 件	40 件
財産管理（不動産、通帳等）	32 件	36 件
生活維持（契約、衛生管理等）	32 件	24 件
負債に関すること	11 件	13 件
相続に関すること	15 件	14 件
後見人等業務に関すること	18 件	25 件
その他	48 件	57 件
計	213 件	245 件

・終活安心サポート事業 178千円

終活まるわかりセミナーの開催やリーフレットの作成による終活に関する啓発を行い、エンディングノートの活用を促進するとともに、終活情報登録制度を創設し、周知及び登録勧奨を行った。

終活まるわかりセミナー参加者数

本年度	前年度
70人	—

終活情報登録者数

本年度	前年度
13人	—

○国民年金の状況【6-1-1 市民課】

国民年金は、国内に住所のある者を被保険者として、受給資格を満たしている者の障害、老齢、死亡について年金を支給し、健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的としている。

また、保険料については、免除・納付猶予制度などを説明し、負担能力へのきめ細かい配慮とともに市民に寄り添った対応を行った。

・加入状況

R8.3.31現在

区分	被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	7,351 人	7,639 人
第1号被保険者	3,652 人	3,853 人
第3号被保険者	145 人	148 人
任意加入者	11,148 人	11,640 人
計		

・受給状況

区分	障害年金 (基礎)	遺族年金 (基礎)	寡婦 年金	老齢 年金	通算老齢 年金	老齢基礎 年金	計
拠出年金	426 人	34 人	6 人	87 人	103 人	30,204 人	30,860 人
福祉年金	1,014 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	1,014 人
計	1,440 人	34 人	6 人	87 人	103 人	30,204 人	31,874 人
前年度計	1,427 人	36 人	7 人	103 人	143 人	30,283 人	31,999 人

・申請免除状況

区分	本年度	前年度
法定免除者数	984 人	985 人
申請免除者数	1,673 人	1,731 人

※障害基礎年金受給者、生活扶助受給者
※全額免除、3/4免除、半額免除、1/4免除

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○障害者福祉一般事務事業【3-2-3 障害者福祉課】 749千円（全額一般財源）

- ・手話言語理解促進事業 90千円

手話は言語であることを広め、手話を体験し、学ぶ機会を提供するため、小学校、地域、企業等を対象に、ろう者と手話通訳者を講師として、出前講座を実施した。

- ・障害特性理解促進事業 0千円

障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法の制定に関連して、障害特性への理解を促進するため、市民団体や企業向けに出前講座を実施した。

出前講座の実施状況

	手話言語理解	障害特性理解
本年度	3回	1回
前年度	3回	4回

- ・障害福祉計画等策定事業 655千円

第8期障害者プラン（R9～R11年度）を令和9年3月に策定する予定。

アンケート調査

計画策定の基礎資料とするため、障害のある人の生活や障害福祉サービスの利用状況などを調査した。

対象者 障害者調査：障害者手帳所持者

障害児調査：障害のある子ども、児童発達支援や放課後等デイサービスを利用している子どもの保護者

実施時期 令和8年2月

実施方法 郵送配付・郵送回収、事業所配付・事業所回収（インターネットからの回答を併用）

有効回答数及び回答率

区分	配付数	回答数			有効回答率
		調査票	WEB	計	
障害者調査	2,185件	873件	100件	973件	44.5%
障害児調査	115件	24件	35件	59件	51.3%

ワークショップ

事業所対象 8月21日（木）

当事者及び当事者団体対象 12月9日（火）

○障害者自立支援事業【3-2-3 障害者福祉課】 2,712,109千円

（国庫支出金 1,362,412千円、県支出金 675,798千円、一般財源 673,899千円）

- ・主な障害福祉サービスの利用状況

区分	決算額	延利用者数	
		年間	月平均
居宅介護	120,882 千円	1,528 人	127.3 人
重度訪問介護	165,036 千円	91 人	7.6 人
行動援護	0 千円	0 人	0.0 人
同行援護	18,439 千円	300 人	25.0 人
療養介護	53,893 千円	197 人	16.4 人
生活介護	888,492 千円	3,274 人	272.8 人
短期入所	33,419 千円	788 人	65.7 人
施設入所支援	319,994 千円	1,841 人	153.4 人
自立訓練（機能訓練）	27,488 千円	0 人	0.0 人
自立訓練（生活訓練）		147 人	12.3 人
宿泊型自立訓練		70 人	5.8 人
就労移行支援	65,151 千円	334 人	27.8 人
就労定着支援		164 人	13.7 人
就労選択支援		3 人	0.3 人
就労継続支援（A型）	575,993 千円	91 人	7.6 人
就労継続支援（B型）		4,143 人	345.3 人
共同生活援助	264,269 千円	1,738 人	144.8 人
特定障害者特別給付費	36,632 千円	3,283 人	273.6 人
地域相談支援（地域移行支援）	116 千円	4 人	0.3 人
地域相談支援（地域定着支援）	471 千円	118 人	9.8 人
計画相談支援	45,619 千円	2,561 人	213.4 人
高額障害福祉サービス	1,008 千円	19 人	1.6 人
新高額障害福祉サービス		131 人	10.9 人
やむを得ない事由による措置	723 千円	5 人	0.4 人
計	2,618,024 千円		

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・補装具の支給状況

区分	購入		修理		計	
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
義肢	6 件	2,607 千円	4 件	1,055 千円	10 件	3,662 千円
装具	13 件	1,079 千円	2 件	137 千円	15 件	1,216 千円
姿勢保持装置	6 件	3,328 千円	13 件	2,501 千円	19 件	5,829 千円
車いす	12 件	3,923 千円	21 件	1,440 千円	33 件	5,363 千円
電動車いす	0 件	0 千円	10 件	878 千円	10 件	878 千円
安全つえ	7 件	42 千円	0 件	0 千円	7 件	42 千円
義眼	1 件	92 千円	0 件	0 千円	1 件	92 千円
眼鏡	12 件	285 千円	1 件	7 千円	13 件	292 千円
補聴器等	50 件	3,291 千円	21 件	446 千円	71 件	3,737 千円
座位保持いす	1 件	90 千円	1 件	42 千円	2 件	132 千円
歩行器	1 件	60 千円	0 件	0 千円	1 件	60 千円
排便補助具	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円
歩行補助つえ	1 件	7 千円	0 件	0 千円	1 件	7 千円
意思伝達装置	0 件	0 千円	1 件	50 千円	1 件	50 千円
計	110 件	14,804 千円	74 件	6,556 千円	184 件	21,360 千円

・障害者医療の実績

支給決定状況（自立支援医療）

精神通院医療	更生医療	育成医療	決算額
2,223 件	56 件	3 件	50,812 千円

活動状況（療養介護医療）

延べ利用者数	月平均利用者数	決算額
200 人	16.7 人	14,567 千円

○地域生活支援事業（生活支援体制整備）【3-2-3 障害者福祉課】 83,516千円（国庫支出金 10,865千円、
県支出金 5,432千円、分担金 840千円、繰入金 12,000千円、一般財源 54,379千円）

・相談支援事業 32,352千円

常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し、障害者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報提供や権利擁護等のために必要な援助を行った。

相談件数

区分	本年度	前年度
障害者生活支援センター ドリームキャッチャー	2,454 件	2,013 件
地域生活支援センター さ・ポート	4,144 件	6,029 件

・コミュニケーション支援事業 1,690千円

聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に対し、手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、社会生活における意思疎通の円滑化を推進した。また、相談支援窓口到手話通訳者を設置することにより、障害者の情報取得や社会参加を支援した。

区分	本年度	前年度
手話通訳者延べ派遣件数	180 件	200 件
要約筆記者延べ派遣件数	0 件	2 件
手話通訳者設置 相談件数	991 件	950 件
重度障害者入院時支援員派遣件数	0 件	0 件

・地域生活支援システム緊急時受入等事業 0千円

在宅の障害のある人が、介護者の急病等により、介護を受けることが困難になった場合に、訪問や受入れ等の緊急支援を行う体制を整備した。

区分	登録者	対応件数
本年度	2人	0件
前年度	2人	0件

・福祉ホーム事業 2,732千円

家庭環境や住宅事情等の理由で、家族との同居や住居の確保が困難な障害者に対し、低料金で居室や設備を提供した。

利用者数

本年度	前年度
8人	7人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・日常生活用具給付事業 24,325千円

種目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	5件	563千円
自立生活支援用具	11件	555千円
在宅療養等支援用具	10件	357千円
情報・意思疎通支援用具	26件	1,034千円
排泄管理支援用具	2,016件	21,236千円
住宅改修	3件	580千円
計	2,071件	24,325千円

○地域生活支援事業（理解促進・権利擁護推進）【3-2-3 障害者福祉課】 4,420千円

（国庫支出金 1,256千円、県支出金 627千円、諸収入 23千円、一般財源 2,514千円）

・障害者福祉啓発事業 500千円

障害者基本法に定める国の障害者週間（12月3日から9日まで）の期間を中心に、市民に対してイベント等を実施し、障害のある人への理解促進及び普及啓発を行った。人権週間とも共同でイベントを実施した。

開催したイベント

障害者週間街頭キャンペーン、フクシカケルミハラまちかどアート展、講演会&当事者シンポジウム、ハンドサインカフェ&マルシェ、当事者対象ワークショップ、アートプロダクツ

・成年後見制度利用支援事業 3,920千円

成年後見制度が必要で、親族からの申立てが望めない障害者について、市長申立を行い、後見人報酬の負担が困難な者に対して助成した。

区分	市長申立件数	報酬助成件数
本年度	1件	17件
前年度	5件	17件

○地域生活支援事業（自立・社会参加促進）【3-2-3 障害者福祉課】 59,524千円

（国庫支出金 7,729千円、県支出金 3,864千円、繰入金 12,500千円、一般財源 35,431千円）

・障害者スポーツ推進事業（スポーツ大会開催事業） 1,000千円

障害者等の体力増強、交流、余暇等に資するため及び障害者スポーツを普及するため、障害者スポーツフェスティバル及び障害者スポーツ教室を開催した。

障害者スポーツフェスティバル参加者数

種目	ソフトボール	eスポーツ	サイクリング	ボッチャ
本年度	105人	72人	96人	65人
前年度	115人	68人	45人	48人

障害者スポーツ教室参加者数

種目	水泳	グランドゴルフ	車椅子バスケット
本年度	1,122人	78人	255人
前年度	1,162人	88人	360人

・障害者就労推進事業 12,500千円

障害者の就労のうち、一般就労（障害者雇用）については、「障害者の雇用の促進に関する法律」に基づき、企業ごとに国の示す雇用率を達成することが義務づけられている。

障害者、企業、それぞれの相談窓口を設置することにより、双方の視点から支援、課題解決を推進し、障害者の就労増につながった。

区分	一般就労	福祉的就労	計
本年度	574人	386人	960人
前年度	503人	373人	876人

区分	実体験者数	実実施企業数	体験後の就業者数
本年度	29人	18社	7人
前年度	24人	11社	1人

・地域活動支援センター事業 28,666千円

障害者が生活のリズムを確立し、安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者が生産活動を通して地域社会と交流することにより、就労への意欲を醸成することができた。

A型…委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業

延べ利用者数

ドリムキャッチャー	さ・ポート	計	前年度計
3,928人	2,466人	6,394人	6,663人

B型…非営利法人が実施する創作的活動、生産活動の機会を提供する事業

延べ利用者数

わくわく工房	はげみ会	計	前年度計
1,798人	573人	2,371人	2,536人

・自立生活体験事業 0千円

家族又は施設から離れた地域内の民間アパート等を利用し、自立生活の体験を支援する事業

利用者数

本年度	前年度
0人	0人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

- ・日中一時支援事業 16,515千円

日常的に介護している家族の一時的な休息や、家族が介護できない時のために、障害のある人の日中における活動の場を提供し、見守り等の支援を行った。

区分	年間	月平均
本年度	1,542人	128.5人
前年度	1,414人	117.8人

○地域生活支援事業（安心・安全）【3-2-3 障害者福祉課】 18,263千円

（国庫支出金 4,995千円、県支出金 2,497千円、一般財源 10,771千円）

- ・移動支援事業 18,263千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することにより、地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利用者数

区分	年間	月平均
本年度	1,335人	111.3人
前年度	1,370人	114.2人

○障害者援護事業【3-2-3 障害者福祉課】 347,080千円

（国庫支出金 27,245千円、県支出金 160,773千円、一般財源 159,062千円）

- ・重度心身障害児者医療費支給事業 294,294千円

受給者数

種目	身体・知的	精神 (通院のみ)	計
本年度	2,461人	17人	2,478人
前年度	2,569人	14人	2,583人

- ・社会福祉施設整備費補助事業 1,153千円

災害に備える大規模修繕として、社会福祉法人三原のぞみの会が障害者支援施設「泉の里」に自家発電設備を整備する費用の一部を補助した。

○障害者移動支援事業費【3-2-3 障害者福祉課】 21,736千円（全額一般財源）

- ・障害者優待乗車証交付事業 19,912千円

障害者及び介護者（1人）の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付し、障害者の外出支援を推進した。

区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
障害者	船	1,828 千円	30 件	34 件
	バス	18,084 千円	2,258 件	2,234 件
計		19,912 千円	2,288 件	2,268 件

- ・重度障害者タクシー利用助成事業 377千円

身体障害者手帳の肢体不自由1級、療育手帳㊤又は精神障害者1級の所持者に対し、年間15,000円分のタクシー助成券を交付した。

区分	交付者	利用枚数
本年度	56人	1,884枚
前年度	54人	1,804枚

○老人福祉一般事務事業【3-2-4 高齢者福祉課】 1,729千円（全額一般財源）

第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和9～11年度）の策定に向け、高齢者や介護従事者等に対するアンケート調査を行った。

- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

今後の高齢者福祉サービスや健康づくりの方策を検討するため、日頃の生活や介護の状況、サービスの利用意向などの実態を把握した。

調査概要

対象者 11月1日現在、65歳以上の市民（要介護1から要介護5までの認定者を除く。）

発送数 無作為抽出による4,000件

実施期間 12月8日から1月9日まで

実施方法 郵送配付、郵送回収（インターネットからの回答を併用）

有効回答数及び回答率

回答数			回答率
	郵送	インターネット	
2,791件	2,522件	269件	69.8%

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・在宅介護実態調査

介護保険サービスの利用状況等を調査し、要介護者の在宅生活の継続や介護者の就労継続の実態を把握した。

調査概要

対象者 在宅で生活している要支援・要介護認定を受けている者及び当該支援をしている者
実施期間 11月1日から令和8年5月14日まで
実施方法 調査員による配付、郵送及びケアマネジャーによる回収
回答数 677件

・居所変更実態調査

住み慣れた住まい等で暮らし続けるための機能の検討を目的に、過去1年間の介護施設の新規入居・退去の理由を把握した。

調査概要

対象者 市内介護施設及び居住系サービス実施事業者
発送数 43件
実施期間 9月5日から12月8日まで
実施方法 メールによる配付・回収
回答数 37件（回答率86%）

・在宅医療・介護連携調査

今後の地域包括ケアの強化を目的に、在宅医療・介護分野における多職種連携の現状を把握した。

調査概要

対象者 病院、診療所、歯科医院、調剤薬局、高齢者相談センター（地域包括支援センター）、居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所の職員等
発送数 196件（医療機関、薬局、事業者に発送）
実施期間 12月10日から1月31日まで
実施方法 郵送配付、郵送回収（インターネットからの回答を併用）
回答数 210件（事業所等の中で、職種ごとに回答しているものがあるため、発送数より多い）

○高齢者援護事業【3-2-2 高齢者福祉課】 257,866千円（分担金 74,138千円、一般財源 183,728千円）

・老人福祉施設入所 257,814千円

65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により、居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、生活の安定と福祉の向上を推進した。（R8.3.31現在）

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝ホーム	寿楽園	造賀福祉園	すみれ光寿園	小野田老人ホーム	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島	福山市	山口県		
養護	49人	15人	29人	15人	1人	2人	2人	1人	114人	114人

○高齢者難聴対策事業【3-2-2 高齢者福祉課】 6,545千円（繰越金 148千円、一般財源 6,397千円）

※令和6年度から一部繰越明許

身体障害者手帳の交付対象とならない高齢難聴者の補聴器購入費用の一部を補助し、聞こえづらさをきつかけとした閉じこもり及び認知症の予防、積極的な社会参加を促進した。

補助件数：現年分173件、繰越明許分4件

○介護事業【3-2-4 高齢者福祉課】 5,579千円（県支出金 540千円、一般財源 5,039千円）

※令和8年度へ一部繰越明許

・介護保険利用者負担軽減事業 720千円

社会福祉法人が利用者負担額の軽減（1/4）を行った場合において、対象となる社会福祉法人に、軽減に要した費用の一部の助成（1/2）を行い、生活困難者の利用者負担額を軽減した。

区分	対象法人	対象人数
本年度	2法人	29人
前年度	2法人	48人

・離島介護サービス費等補助事業 3,843千円

離島（佐木島及び小佐木島）において介護サービスの提供を行う市内事業者に対し、補助金（船舶運賃補助）を交付し、利用者の機会均等を推進した。

サービス提供事業者数 13事業所（7サービス）

・介護職員等就労支援事業 620千円

市内に住所を有し、市内の指定事業所で研修を修了後、又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し、研修受講料・資格取得研修の費用を助成し、介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上に寄与した。

区分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程（上限50千円）	1人	4人
介護福祉士（上限50千円）	11人	12人
介護支援専門員（上限20千円）	1人	0人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・地域医療介護総合確保事業

県が採択した施設整備事業等について、補助金の交付決定を行った。

補助内容	件数	本年度 執行額	令和8年度への 繰越額
小規模多機能型居宅介護事業所の整備	1件	0千円	39,600千円
小規模多機能型居宅介護事業所の開設準備	1件	0千円	7,056千円
介護ロボット・ICT技術の導入	1件	0千円	48,000千円
計	3件	0千円	94,656千円

○高齢者健康づくり事業【3-2-2 高齢者福祉課】 3,704千円（県支出金 1,250千円、一般財源 2,454千円）

・老人クラブ活動事業 3,704千円

高齢者ボランティア活動の取組を支援することにより、自らの健康と自立した生活を推進した。

区分	クラブ数	会員数
本年度	50クラブ	2,491人
前年度	55クラブ	3,131人

○敬老事業【3-2-2 高齢者福祉課】 107,053千円（全額一般財源）

・優待乗車証（乗船券）交付 55,778千円

70歳以上の高齢者に、1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し、高齢者の外出支援を推進した。

区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
高齢者	船	41,961 千円	315 件	318 件
	バス	13,817 千円	12,440 件	12,627 件
計		55,778 千円	12,755 件	12,945 件

・敬老祝金 10,590千円

区分	88歳	100歳	計
本年度	739人	64人	803人
前年度	665人	50人	715人

・敬老会開催等補助 39,219千円 対象年齢：75歳以上

区分	参加人数	開催地区	記念品配付地区
本年度	17,486人	72地区	128地区
前年度	17,841人	70地区	133地区

○高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業【3-2-2 保健福祉課、保険医療課】 2,044千円

（諸収入 1,003千円、一般財源 1,041千円）

後期高齢者医療広域連合からの委託事業として、国保データベースを活用し、健康状態の把握・分析により抽出した支援対象者へ訪問指導及び健康教育・健康相談を実施し、高齢者が虚弱（フレイル）状態になることを予防した。

・ハイリスクアプローチ（訪問指導等）

区分	本年度		前年度	
	支援人数	支援回数	支援人数	支援回数
低栄養	20人	41回	42人	84回
口腔機能	11人	17回	12人	19回
重症化予防	19人	44回	31人	89回

・ハイリスクアプローチ（健康状態不明者対策）

区分	本年度	
	対象者数	訪問支援者数
健康状態不明者	60人	20人

* 東部包括エリアにて実施

・ポピュレーションアプローチ

区分	本年度		前年度	
	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数
通いの場を活用した健康教育・健康相談	279人	24回	251人	24回

※ポピュレーションアプローチとは、地域の通いの場等に参加する市民に対し、健康課題を解決するための相談対応や情報提供を行うこと。

○地域介護予防活動支援事業【3-2-2 高齢者福祉課】 11,741千円

（国庫支出金 2,806千円、県支出金 1,326千円、繰入金 5,741千円、一般財源 1,868千円）

年齢や心身の状況にかかわらず、高齢者が参加できる通いの場を充実し、身近な場所で介護予防・健康づくりができるように支援した。

・介護予防自主グループ支援事業 2,634千円

区分	年間開催数	参加延べ人数
本年度	110回	2,063人
前年度	150回	2,401人

・介護予防教室 1,980千円

区分	年間開催数	参加延べ人数
本年度	115回	1,836人
前年度	101回	1,488人

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・地域高齢者介護予防相談事業 598千円

保健師・管理栄養士・栄養士・歯科衛生士・看護師等が地域のふれあいいきいきサロンや老人クラブに出向き、介護予防（転倒予防・認知症予防・低栄養予防・口腔機能低下予防）などに関する出前講座、健康相談等を行った。

区分	出前講座		健活応援教室	
	年間開催数	参加延べ人数	年間開催数	参加延べ人数
本年度	85回	1,300人	38回	487人
前年度	41回	735人	152回	2,154人

・地域住民グループ支援事業 2,032千円

区分	新規サロンの の立上げ	地域福祉講演会		見守りフォーラム	
		年間開催数	参加人数	年間開催数	参加人数
本年度	0か所	1回	46人	1回	44人
前年度	3か所	1回	38人	1回	65人

・在宅要援護者仲間づくり事業 2,499千円

高齢者、障害者等を対象としたサロンを運営することにより、虐待の早期発見、閉じこもりや高齢者の認知症予防、地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。

また、生活支援コーディネーターが地域の助け合いを促進し、継続的な支援を実施した。

区分	サロン数	年間開催数	参加延べ人数
本年度	169か所	3,859回	33,575人
前年度	176か所	3,882回	31,955人

・食生活改善講習会等開催事業 694千円

区分	実施回数	参加延べ人数
本年度	74回	802人
前年度	82回	1,023人

○包括的支援事業（重層的支援体制整備）【3-2-2 高齢者福祉課、3-2-1 社会福祉課】 137,176千円

（国庫支出金 52,813千円、県支出金 26,406千円、繰入金 31,551千円、一般財源 26,406千円）
高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を維持できるよう、包括的な支援事業を実施した。

・地域包括支援センター運営事業 116,885千円

施設名	総合相談 支援業務	権利擁護 業務	包括的継続的ケ アマネジメント 支援業務
東部地域包括支援センター	6,192 件	47 件	253 件
南部地域包括支援センター	5,638 件	46 件	275 件
中央地域包括支援センター	7,986 件	79 件	403 件
西部地域包括支援センター	6,739 件	33 件	192 件
北部地域包括支援センター	5,712 件	41 件	262 件
計	32,267 件	246 件	1,385 件
前年度計	29,649 件	241 件	1,176 件

・生活支援体制整備事業 20,291千円

地域住民、行政、社会福祉協議会、専門職等で構成する協議体の設置、生活支援コーディネーターによる話し合いの場づくりや地域資源の把握、開発等を行い、地域福祉を推進した。

また、担い手の養成講座の開催により、地域の支援者や理解者を増やすことにつながった。

区分	協議体の設置								担い手養成講座	
	第一層協議体		第二層協議体		第二層協議体設置に向けた働きかけ		第三層協議体			
	設置数	回数	設置数	回数	箇所数	回数	設置数	回数	会場数	修了者数
本年度	1か所	3回	11か所	46回	4か所	4回	13か所	66回	2会場	24人
前年度	1か所	3回	11か所	50回	1か所	1回	13か所	66回	2会場	19人

第一層協議体…三原市全体における課題等を協議する場

第二層協議体…日常生活圏域（中学校区、小学校区単位）における地域課題等を協議する場

第二層協議体設置に向けた働きかけ…第二層協議体の設置に向けて協議する場・働きかけた箇所

第三層協議体…町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

○後期高齢者医療【3-2-4 保険医療課】 1,429,438千円（全額一般財源）

- ・後期高齢者療養給付費負担金 1,429,434千円

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は、患者負担分を除き、公費（約5割）、現役世代からの支援金（約4割）、被保険者の保険料（約1割）によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は、国が6分の4、県が6分の1、市が6分の1となっている。（一般のみ）

また、療養給付費の確定は翌年度となるため、令和6年度分は精算の結果、令和7年度での還付となった。

区分	負担金額
本年度分	1,429,434千円
前年度精算分	0千円
計	1,429,434千円

療養給付費の見込み

負担対象額見込（一般のみ）	17,153,210千円
市町負担割合	1/12
療養給付費負担金見込	1,429,434千円

○人権啓発事業【1-1-1 人権推進課】 3,093千円

（県支出金 192千円、繰入金 766千円、一般財源 2,135千円）

- ・犯罪被害者等支援事業

街頭啓発活動及び「犯罪被害者等支援条例」制定記念講演会を実施するとともに、被害者支援を円滑に対応するための庁内連絡会議を開催し、制度の理解及び関係各課と連携の確認を行った。

- ・「こどもの権利」教育・啓発事業 766千円

「子どもの権利を保障し、子どもが未来に希望を持って成長できる環境の整備」の実現のため、子どもも大人も楽しみながら学べる講演会を実施し、理解を深めた。

- ・人権問題市民意識調査 246千円

市内在住で16歳以上の2,000人に調査票を配付し、郵送又はインターネットにより回答を得た。（有効回答数498人 回収率24.9%）

人権教育・啓発基本計画推進のための基礎データを得た。

○人権文化センター維持管理事業【1-1-1 人権推進課】 13,055千円

（県支出金 3,484千円、使用料 96千円、諸収入 67千円、一般財源 9,408千円）

- ・本郷人権文化センター耐震改修等事業 ※令和8年度へ全部繰越明許

付帯設備の一部に耐震基準を満たしていない箇所があることから、施設利用者の安全確保のため、耐震改修工事を行う予定であったが、国補助金の内示が令和8年1月となったため、令和8年度へ全額を繰り越した。

○男女共同参画推進事業【1-1-2 人権推進課】 884千円（繰入金 610千円、一般財源 274千円）

- ・「仕事と子育ての両立」啓発事業 610千円

男性の家事や子育てへの主体的な参画等を促進するため、子育て世代及び関係者を対象に啓発講演会を実施した。

○女性活躍推進事業【1-1-2 商工振興課】 10,068千円（県支出金 5,304千円、一般財源 4,764千円）

1 子育て女性等就労支援事業 3,189千円

- ・市内在住で就労を希望する女性を対象とした連続5回のセミナーの開催

子育てや介護、家事等による時間的制約やブランク等による不安を解消し、講座を通して自らの強みや可能性を再認識することにより、就労を後押しするとともに、市内企業との就労マッチングの場を提供した。

開催日：6月19日、6月30日、7月11日、9月5日、9月29日

参加者：19人（うち12人が就労）

- ・市内事業者を対象とした女性活躍推進セミナーの開催

企業が女性活躍に取り組むことのメリットや女性のキャリアアップに対する考え方について理解を促すセミナーを開催した。

開催日：8月22日

参加事業者：11社

- ・就職マッチングイベント（ママドラフト会議）の開催

開催日：10月16日

参加者：17人

参加事業者：17社

2 女性デジタル人材育成事業 6,779千円

- ・テレワークスキルアップ講座の開催

市内在住で就労を希望する女性に対し、テレワーク業務のスキル習得及び就労の支援を行った。

（参加者：38人、うち17人が就労）

①テレワークのはじめかた講座

開催日：11月7日、11月14日、11月21日、11月28日

②テレワークのお仕事体験講座（資料作成編）

開催日：12月2日、12月9日、12月16日、12月23日

③テレワークのお仕事体験講座（Canva・生成AI編）

開催日：1月9日、1月16日、1月23日、1月30日

第3款 民生費 第1項 社会福祉費

・デジタルスキルアップ講座の開催

市内在住で求職中の女性を対象に、顧客関係管理ソフトウェアであるSalesforceを活用した就労に直結するデジタルスキルの習得を支援し、その後の就労につなげた。

開催期間：9月～2月

参加者：7人

3 女性活躍推進アドバイザー派遣支援事業 100千円

働き方改革等により女性活躍を推進したい市内企業1社に対して、県の認定を受けた女性活躍推進アドバイザーを派遣し、一般事業主行動計画の策定支援など伴走型の支援を行った。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○乳幼児等医療費助成事業【2-1-1 子育て支援課】 285,775千円

(国庫支出金 1,487千円、県支出金 35,280千円、分担金 819千円、一般財源 248,189千円)

・乳幼児等医療費助成事業 280,928千円

18歳年度末までの児童を対象に、全ての子育て世帯の経済的負担を軽減した。

受給資格者 (R8.3.31現在)

区分	本年度	前年度
未就学児	2,575人	2,836人
小学生	3,255人	3,507人
中学生	1,776人	1,800人
高校生	1,845人	2,004人
計	9,451人	10,147人

・未熟児養育医療給付事業 4,847千円

受給対象者の認定、医療券の交付及び医療費の給付を行い、入院が必要な未熟児の健全育成を推進した。

区分	給付実人員	延べ給付件数	延べ給付日数	給付額
本年度	18人	43件	721日	4,297千円
前年度	11人	26件	460日	2,676千円

○児童手当給付事業【2-1-1 子育て支援課】 1,683,914千円

(国庫支出金 1,353,513千円、県支出金 164,554千円、使用料 2千円、一般財源 165,845千円)

・制度改正後児童手当支給人数

・制度改正前児童手当等支給人数

区分		延べ人数	
		本年度	前年度
			10月～3月
児童手当	被用者 3歳未満1・2子	8,234人	2,914人
	被用者 3歳未満3子以降	2,190人	819人
	非被用者 3歳未満1・2子	1,123人	393人
	非被用者 3歳未満3子以降	427人	137人
	被用者 3歳以上1・2子	84,145人	29,078人
	被用者 3歳以上3子以降	14,032人	4,789人
	非被用者 3歳以上1・2子	12,407人	4,307人
	非被用者 3歳以上3子以降	2,600人	869人
	計	125,158人	43,306人

区分		延べ人数	
		前年度	4月～9月
児童手当	被用者 3歳未満及び第3子	13,596人	
	非被用者 3歳未満及び第3子	2,210人	
	被用者 3歳～中学校終了	43,302人	
	非被用者 3歳～中学校終了	6,417人	
	特例給付	2,227人	
	計	67,752人	

○ひとり親家庭等自立支援事業【2-1-1 子育て支援課】 426,466千円

(国庫支出金 137,413千円、県支出金 34,399千円、分担金 154千円、一般財源 254,500千円)

・ひとり親家庭等医療費助成事業 40,199千円

(R8.3.31現在)

区分	受給資格者
本年度	1,435人
前年度	1,014人

・母子・父子自立相談員の設置 3,366千円

区分	相談総件数	うち支援プログラム策定
本年度	59件	13件
前年度	51件	15件

・児童施設入所委託事業 56,527千円

母子生活支援施設措置状況(市外を含む。)

令和7年4月	年度途中退所	年度途中入所	令和8年3月末
10世帯 28人	3世帯 9人	2世帯 6人	9世帯 25人

うち、サン・ロータス皆実入所状況

令和7年4月	年度途中退所	年度途中入所	令和8年3月末
9世帯 25人	3世帯 9人	1世帯 3人	7世帯 19人

・児童扶養手当給付事業 314,250千円

支給人数

区分	延べ支払人数
本年度	6,843人
前年度	6,980人

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

- ・ひとり親家庭養育費等確保支援事業 83千円

支給件数

区分	本年度	前年度	概要
公正証書等作成促進	4件	9件	公正証書等の作成に要する経費のうち、公証人手数料や家庭裁判所の調停、裁判に要する収入印紙代等の補助
養育費保証促進	0件	0件	保証会社との養育費保証契約に要する経費の一部を補助

- ・大学受験料等補助事業 1,295千円

低所得世帯等の児童が家庭の経済状況等により進学を諦めることがないよう、受験料等の補助を行い、子どもの生活の向上に寄与した。

支給件数

区分	件数	金額
高校受験模擬試験補助	3件	18千円
大学受験模擬試験補助	8件	63千円
大学受験入学試験補助	33件	1,214千円

○子ども・子育て支援事業【2-1-1 子育て支援課】 16,528千円（国庫支出金 241千円、県支出金 539千円、寄附金 450千円、繰入金 14,591千円、諸収入 19千円、一般財源 688千円）

- ・こども計画推進事業 400千円

子どもが意見を述べる場を確保するとともに、意見を施策に反映することを推進した。

テーマ （仮称）円一広場の整備について

対象 小学校3年生～22歳、開催回数 3回、参加延べ人数 74人

- ・育児体験事業 578千円

乳幼児や子育てについて学び、子どもや家庭を持つことについて考えるきっかけづくりを行うとともに、子育てをイメージする機会も創出した。

対象 中学生・高校生年代、開催回数 4回、参加延べ人数 76人

- ・仕事体験提供事業「こどもおしごとチャレンジ」 14,497千円

主に、小学生を対象に、仕事に関する「学び・体験の場」を提供し、興味・関心の拡大と将来について考えるきっかけづくり、次世代の人材育成を推進した。

- (1) 体験講座の開催 11,997千円

ペアシティ三原西館を中心に、企業等と連携し、年間を通じて定期的に、仕事の紹介や仕事体験（職場体験を含む。）の場を提供する講座を開催した。

また、児童館「ラフラブ」隣接の映像コーナー等から、子ども向けに仕事や企業の情報を継続的に発信した。

総申込人数 3,624人、延べ参加人数 1,589人、実参加人数 616人、職種数 84職種、

講座開催回数 187回

- (2) 体験イベントの開催 2,500千円

ペアシティ三原西館で、企業等の取組や仕事を体験するコンテンツから仕事や社会を親子で学ぶイベントを開催した。

参加人数（小学生、保護者） 400人

- ・短期入所生活援助事業 204千円

区分	延べ利用者数
本年度	8人
前年度	17人

※短期入所生活援助事業とは、保護者の疾病や出産、育児負担などにより、一時的に家庭での養育が困難となった場合に、児童養護施設等で子どもを短期間預かる事業

- ・ヤングケアラー支援事業 270千円

ヤングケアラーの認知度向上と理解を促進するため、市民、教職員、民生委員児童委員などを対象に、研修会等を開催した。（509人参加）

啓発リーフレットと自己チェックシートを児童生徒に配布し、理解の向上を促進するとともに、ヤングケアラーの可能性がある児童生徒の早期発見につなげることができた。

市立小・中学校での自己チェック実施状況

区分	小学校	中学校	計
配付数	1,949 枚	1,968 枚	3,917枚
回収数	1,940 枚	1,834 枚	3,774枚
「はい」の回答があったシート※1	43 枚	19 枚	62枚
アセスメントシートの提出※2	2 枚	0 枚	2枚

※1 家事や家族の世話を担っている状況を示す設問に1つ以上該当があったものをいい、直接ヤングケアラーと判断されるものではない。

※2 学校が個別に状況を確認した結果、より詳しい状況把握が必要と判断した場合に提出するもの

○子ども・子育て支援事業【2-1-1 こども安心課】 1,979千円

（国庫支出金 275千円、県支出金 309千円、繰入金 1,078千円、一般財源 317千円）

- ・子育て世帯家事支援事業 1,979千円

家事・育児に不安・負担を抱え、支援が必要な子育て世帯に対し、訪問支援員を派遣し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・育児を支援した。（8世帯利用）

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○子育て世帯支援事業【2-1-1 子育て支援課】 1,723千円（全額一般財源）

- ・園児遠距離等通園費補助事業 616千円

鷺浦地域に住所を有し、船舶を利用して市内の幼稚園、認定こども園、保育所又は地域型保育事業所に通園又は通所をする乳幼児及びその乳幼児に付き添う保護者の経済的負担を軽減するために、乗船費の補助を行った。

区分	対象乳幼児数
本年度	3人
前年度	4人

- ・チャイルドシート購入費補助事業 1,107千円

6歳未満の児童を養育する保護者に、1年以内に購入したチャイルドシートの購入費を5千円を上限に助成した。9月30日をもって事業を廃止。

区分	件数	助成金額
本年度	226件	1,107千円
前年度	207件	1,013千円

○妊娠・出産包括支援事業【2-1-1 こども安心課】 50,439千円

（国庫支出金 44,352千円、県支出金 2,700千円、諸収入 130千円、一般財源 3,257千円）

児童福祉法第10条の2に基づく「こども家庭センターすくすく」を4月1日に設置し、妊娠期から子育て期にわたる相談・支援を切れ目なく、一体的に実施するワンストップ相談拠点として、課題に早期対応することにより、安心して産み育てられる環境を推進した。

- ・教室・相談

区分	マタニティ スクール		スマイルパパ& ベビー		母乳相談 (延べ人数)	養育支援訪問	
本年度	24回	104人	2回	10人	28人	45人	延べ154回
前年度	25回	150人	3回	18人	44人	38人	延べ370回

- ・ネットワーク構築

今年度：実施なし（虐待予防事業費にて開催）

前年度：こども家庭センター資源開発会議

支援困難家庭の課題・既存資源の共有、課題解決のための方策を協議した。

- ・産後ケア事業

産後1年未満の母親と乳児が、助産師による体調管理や心身のケア、育児支援を受け、産後も安心して子育てできるよう支援した。

利用者数（延べ）

区分	宿泊型	日帰り型	日帰り型	計
本年度	25人	35人	17人	77人
前年度	9人	31人	18人	58人

- ・出産・子育て応援給付金事業（令和7年度で終了した旧制度の事業）

妊娠届や出生届を行った妊婦等に対し、経済的支援（妊婦1人当たり50千円、生まれた子ども1人当たり50千円）を行うことにより、伴走型相談支援の実効性を高め、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担を軽減した。

区分	妊娠時給付		出産時給付		計	
本年度	1件	50千円	52件	2,600千円	53件	2,650千円
前年度	378件	18,900千円	368件	18,400千円	746件	37,300千円

- ・妊婦のための支援給付交付金事業（令和7年度から開始した新制度の事業）

妊娠届や出生届を行った妊婦等に対し、経済的支援（妊婦1人当たり50千円、胎児1人当たり50千円）を行うことにより、伴走型相談支援の実効性を高め、出産育児関連用品の購入や子育て支援サービス利用の負担を軽減した。

区分	第1回給付		第2回給付		計	
本年度	396件	19,800千円	329件	16,450千円	725件	36,250千円

- ・低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業

非課税世帯等の妊婦に対し、初回産科受診料（妊娠確定検査料 上限10千円）を助成した。

区分	助成件数	助成金額
本年度	4件	20千円
前年度	3件	15千円

○地域少子化対策強化事業【2-1-1 子育て支援課】 546千円（全額一般財源）

少子化・晩婚化対策として縁結びサポーターを養成・研修し、結婚相談やイベント開催などを通じて男女の出会いを創出し、結婚及び定住を促進した。

縁結びサポーター養成講座 2回実施 受講者12人（新規登録11人）

縁結びサポーターフォローアップ研修 2回開催 延べ29人参加

結婚希望者魅力アップセミナー 1回開催 延べ6人参加

縁結びサポーター自主情報交換会 12回実施

縁結びサポーターによるイベント開催 3回開催 延べ38人参加（7組マッチング）

成婚実績 5組

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○子どもの貧困対策事業【2-1-1 子育て支援課】 548千円（全額繰入金）

- ・地域子育て支援サロン推進事業 498千円
地域で活動する14か所のサロンの運営を支援した。
- ・子ども食堂開設支援事業 50千円
子ども食堂の新規開設に向け、相談対応や助言等を行うとともに、開設に必要な経費の支援を行った。
新規1か所：なし輪子ども食堂（本郷地域）
- ・ひとり親家庭学び直し支援事業 0千円
ひとり親家庭の子どもとその父母に対し、高等学校卒業程度認定試験の合格支援をする事業だが、本年度は申請なし。

○子ども居場所づくり事業（放課後児童クラブ）【2-1-1 子育て支援課】 363,595千円

（国庫支出金 102,418千円、県支出金 102,415千円、地方債 13,200千円、寄附金 500千円、
分担金 38,229千円、繰入金 2,007千円、諸収入 1,165千円、一般財源 103,661千円）

- ・放課後児童クラブの利用状況（月末の人数）

放課後 児童クラブ名		設置場所	委 託	民 間	対象 学年	定員 (人)	入会児童数（人）																開設 日数 (日)	前年度	
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	月平均 (人)	開設 日数 (日)				
1	三原	三原小学校	○		小学校 1～6年	40	43	44	44	45	49	45	45	44	42	38	38	38	43	290	41	286			
2	三原第2		○			40	49	46	46	47	51	45	45	44	43	43	43	42	45	287	42	284			
3	三原第3	歴史民俗資料館	○			40	48	44	43	45	53	44	42	42	41	36	37	41	43	286	36	286			
4	糸崎	旧糸崎幼稚園	○			30	37	34	34	34	38	34	31	30	30	29	28	28	32	290	34	284			
5	糸崎第2		○			30	35	32	32	33	37	31	30	29	27	27	28	29	31	289	33	286			
6	中之町	中之町小学校	○			60	72	69	68	68	77	65	63	62	62	62	60	60	66	287	76	283			
7	中之町第2		○			40	48	48	48	47	52	45	44	44	44	43	43	43	46	291	43	283			
8	西宮	西小学校	○			40	40	39	39	39	47	37	35	34	33	33	33	34	37	289	38	287			
9	西宮第2		○			30	31	31	30	30	32	30	28	27	27	27	27	25	29	285	28	287			
10	西宮第3	旧西宮集会所	○			40	31	31	31	33	33	33	35	35	34	34	34	35	33	285	33	287			
11	西宮第4		○			30	29	29	29	29	32	27	26	24	22	22	22	22	26	285	24	287			
12	明神	明神会館	○			70	68	61	60	60	75	54	54	52	50	50	50	51	57	282	62	286			
13	明神第2		○			25	40	38	38	39	42	39	38	38	38	38	39	41	39	287	24	282			
14	明神第3		○			20	27	23	23	23	30	22	22	22	22	22	20	21	23	268	29	285			
15	須波	須波小学校	○			40	18	20	20	20	24	20	20	20	20	20	20	22	20	283	18	278			
16	深	深小学校	○			20	9	9	9	9	9	9	8	8	8	8	8	8	9	266	7	274			
17	円一	南小学校	○			60	56	49	49	49	57	49	49	47	47	46	49	50	50	287	53	286			
18	円一第2		○			60	52	48	49	51	60	50	52	52	52	52	51	51	52	291	53	287			
19	円一第3	リージョンプラザ1階	○			60	52	47	47	48	68	45	42	42	42	38	37	38	46	287	45	287			
20	沼田	沼田小学校	○			20	22	18	18	18	22	15	16	16	16	14	14	16	17	287	24	287			
21	小坂	小坂幼稚園	○			30	26	26	26	26	29	26	25	25	25	23	23	22	25	289	20	286			
22	沼田東	沼田東小学校	○			48	55	53	53	53	59	51	52	51	51	51	51	53	53	287	47	286			
23	沼田東第2		○			40	43	43	43	43	46	41	41	40	39	39	37	37	41	291	42	286			
24	沼田西	沼田西幼稚園	○			35	38	38	37	38	44	36	35	34	31	31	31	31	35	288	36	286			
25	小泉	小泉小学校	○			30	26	25	25	26	29	26	27	27	26	25	25	26	26	288	24	285			
26	幸崎	幸崎小学校	○			40	22	22	23	22	37	22	22	23	23	23	23	23	24	259	27	279			
27	本郷	本郷小学校	○			55	63	63	65	65	70	63	59	58	58	58	56	58	61	291	64	287			
28	本郷第2	旧本郷西老人集会所	○			44	47	46	46	47	55	46	44	41	41	41	41	41	45	284	49	287			
29	南方	本郷西小学校	○			38	17	19	17	17	20	17	17	17	17	17	17	17	17	274	26	282			
30	南方第2		○			38	23	26	26	26	26	26	26	26	26	26	25	25	26	277	17	281			
31	船木		○			30	10	11	9	10	17	9	9	9	9	9	10	10	10	274	8	287			
32	久井	久井中学校	○			40	32	32	32	33	35	31	30	29	29	29	28	29	31	289	27	287			
33	久井第2		○			40	37	34	34	34	41	33	31	31	30	30	31	31	33	287	28	287			
34	大和	大和小学校	○			45	30	30	30	32	37	29	29	30	30	30	30	31	31	289	36	287			
35	I love kids	城町二丁目		○		35	26	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	286	30	287			
36	Peek-a-Boo	宮浦三丁目		○		30	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28	285	28	284			
		計	34	2		1,413	1,330	1,279	1,274	1,290	1,484	1,246	1,223	1,204	1,186	1,165	1,160	1,180	—	—	—	—			

- ・放課後児童クラブ環境改善事業 14,739千円

放課後児童クラブ名	事業内容
沼田放課後児童クラブ	クラブ室内にトイレを2基新設
明神・明神第2放課後児童クラブ	クラブ室内にトイレを増設、屋外手洗い場の改修

- ・指定寄附により公設の放課後児童クラブに教材等を購入し、放課後の児童の生活の場を充実させた。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○ファミリー・サポート・センター事業【2-1-1 子育て支援課】 3,852千円

(国庫支出金 993千円、県支出金 993千円、繰入金 33千円、一般財源 1,833千円)

児童館「ラフラブ」にアドバイザーを配置し、申込受付、マッチング支援、会員増加の取組を実施するとともに、制度を利用したことのない子育て世帯を対象に、初回の利用料を無料とするお試し利用の実施（34人利用）及び体験談の発信により、利用促進と情報発信に取り組んだ。

また、「緊急預かり対応」や、地域子育て支援センターでの預かりを運用し、子育て世帯にとって利用しやすい制度となるよう取り組んだ。

(R8.3.31時点)

区分	依頼会員		提供会員		両方会員		計		延べ利用件数	実利用者数
	うち新規		うち新規		うち新規		うち新規			
本年度	412人	70人	152人	10人	39人	1人	603人	81人	993件	63人
前年度	345人	76人	143人	10人	39人	4人	527人	90人	1,063件	69人

緊急預かり対応 10件

子育て支援センターでの預かり 4件

○発達支援事業【2-1-1 こども安心課、保健福祉課】 6,992千円

(国庫支出金 268千円、県支出金 134千円、一般財源 6,590千円)

・発達専門相談

発達に何らかのつまずきや課題を持つ0～18歳の子とその保護者を対象に、発達相談を実施した。

〔担当職種〕小児科医、理学療法士、発達相談員、言語聴覚士、臨床心理士等

・発達支援に関する教室

育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し、遊びや講義を通して、保護者が子どもとの関わり方を理解し、発達を促すことにつながった。

〔内容〕おやこ教室（定期）：遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。

ペアレントトレーニング（6組17回）：保護者が親子関係をプラスに向ける方法を実践指導する。

・5歳児発達記録

保育所、認定こども園及び幼稚園で5歳児発達記録を実施することにより、就学に向けた発達を促す取組につながった。

・発達障害者支援コーディネーター研修

保育所、幼稚園、こども園、子育て支援施設、小・中学校等の子育てに関わる職員に対して研修を行うことにより、支援者としてのスキルアップにつながった。

・こども発達支援センター共同運営

発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として福山市が設置した「こども発達支援センター」の共同運営を広島県東部及び岡山県西部の7市2町により行った。

・発達障害者社会参加型体験事業

発達障害及びその疑いのある15～39歳の者を対象に、社会参加に結びつけることを目的に、本人の適性に応じた体験活動を提供し、居場所や職場見学、就労など社会参加活動につなげることができた。

区 分	発達専門相談	おやこ教室		ペアレントトレーニング	
	延人数	実人数	延人数	クール※	実人数
本年度	448人	132人	670人	6回	6人
前年度	443人	123人	750人	2回	1人

※ペアレントトレーニングは6回を1クールとして実施

区 分	5歳児発達記録		発達障害者支援 コーディネーター研修		こども発達支援 センター共同運営	発達障害者 社会参加型体験事業
	施設数	実人数※	回数	延人数	受診者数	実人数
本年度	29か所	461人	2回	60人	3人（延べ11人）	8人
前年度	26か所	383人	2回	57人	2人（延べ12人）	5人

※本年度は、対象施設以外での集団実施4回分を含む。

○発達支援事業【3-2-3 障害者福祉課】 3,122千円（国庫支出金 7千円、一般財源 3,115千円）

・重症心身障害児福祉年金事業 3,122千円

重症心身障害児に年金を支給し、児童福祉の増進に寄与した。

(R8.3.31現在)

区分	受給者数
本年度	122人
前年度	111人

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○障害児通所支援事業【3-2-3 障害者福祉課】 615,178千円

(国庫支出金 301,942千円、県支出金 150,971千円、繰入金 3,374千円、一般財源 158,891千円)

・障害児通所支援事業

障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

区分	給付費	延べ利用者	
		年間	月平均
児童発達支援	272,828千円	2,682人	223.5人
放課後等デイサービス	302,445千円	4,578人	381.5人
保育所等訪問支援	312千円	18人	1.5人
障害児相談支援	28,694千円	1,441人	120.1人
障害児施設医療	52千円	11人	0.9人
高額障害児通所給付費	37千円	4人	0.3人
やむを得ない措置	329千円	5人	0.4人
計	604,697千円	8,739人	728.3人

・障害児通所支援費補助事業 622千円

国の無償化制度の対象とならない年少になる前の子で保育所等利用児には自己負担額の全額を、その他は半額を助成し、障害児通所支援の利用に係る保護者の経済的な負担を軽減した。

区分	対象者数	
	全額	半額
本年度	18人	15人
前年度	18人	14人

・放課後等デイサービス負担金の多子世帯の無償化事業 8,281千円

放課後等デイサービスの利用料について、小学校の始期以降で子が2人以上いる世帯について全額を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減した。

区分	対象者数
本年度	258人
前年度	219人

○虐待防止事業【2-1-1 こども安心課】 12,736千円

(国庫支出金 6,681千円、県支出金 1,670千円、一般財源 4,385千円)

児童福祉法第10条の2による「こども家庭センター」として、家庭支援員及び虐待対応専門員を配置し、家庭支援及び児童虐待対応に係る組織的な相談支援体制のもと、母子保健機能と一体となって、支援を必要とする家庭を継続的に支援した。

・特定妊婦の支援※1

区分	実人数	相談回数	平均支援回数
本年度	39人	545回	14.0回
前年度	41人	607回	14.8回

※1 特定妊婦とは、出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦

・虐待対応

区分	通告件数※2		虐待対応数
		うち新規	
本年度	272件	115件	1,192人
前年度	270件	155件	963人

※2 通告件数＝児童数

・虐待内訳（児童数）

区分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0～3歳未満	4人	1人	21人	6人	32人	11.7%
3歳～学齢前児童	13人	1人	25人	12人	51人	18.8%
小学生	27人	1人	61人	22人	111人	40.8%
中学生	13人	0人	23人	11人	47人	17.3%
高校生・その他	7人	0人	17人	7人	31人	11.4%
計	64人	3人	147人	58人	272人	100.0%
構成比	23.5%	1.1%	54.1%	21.3%	100.0%	

・家庭児童相談（児童数）

区分	児童虐待		保健相談	障害相談	非行相談	育成相談				その他の相談	計
	要保護児童	要支援児童				性格行動※	不登校	適正	育児躰		
本年度	274人	320人	2人	3人	3人	0人	11人	0人	15人	147人	775人
前年度	302人	258人	1人	0人	1人	1人	0人	0人	35人	112人	710人

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

- ・要保護児童対策地域協議会 代表者会議 1回 25機関（29人出席）
進捗管理会議 4回（延べ61人出席）
実務者会議 3回（延べ82人出席）
個別ケース会議 32回 延べ149機関（延べ239人出席）

○物価高対応子育て応援手当支給事業【2-1-1 子育て支援課】 232,865千円（全額国庫支出金）

※令和8年度へ一部繰越明許

物価高の影響を強く受けている子育て世帯を支援するため、0歳から高校生年代までの子どもがいる世帯に物価高対応子育て応援手当を支給した。

(1) 支給対象児童

ア 令和7年9月分の児童手当の支給対象児童

※令和7年9月に出生した児童については10月分

イ 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童

(2) 支給対象者

ア (1)アの児童手当受給者〈申請不要〉

※公務員は申請が必要

イ (1)イの保護者のうち主たる生計維持者〈要申請〉

(3) 支給額

児童1人当たり 20千円

支給実績

児童手当区分	世帯数	児童数	給付金額
一般受給者	5,934世帯	10,491人	209,820千円
公務員受給者	467世帯	846人	16,920千円
計	6,401世帯	11,337人	226,740千円

○保育所運営事業（職員給与費、施設維持管理費、私立保育所運営助成事業費）【2-1-1 こども保育課】

1,412,749千円（国庫支出金 206,452千円、県支出金 93,782千円、地方債 31,200千円、
分担金 47,973千円、繰入金 13,537千円、諸収入 17,640千円、一般財源 1,002,165千円）

・保育所の運営

(R8.3.1現在)

施設の名称	公私 立別	定員 (人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳 未満	3歳 以上	計	前年 度計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害 児
円一保育所	市立	155	62	71	133	132	—	—	病児	—	—	—
糸崎保育所		40	18	22	40	34	—	—	—	—	—	—
幸崎保育所		45	9	17	26	29	—	—	—	—	—	—
中之町保育所		65	20	32	52	53	—	—	—	—	—	—
高坂保育所		30	6	11	17	15	—	—	—	—	—	—
長谷保育所		60	7	12	19	21	—	—	—	—	—	—
本郷保育所		100	32	40	72	74	○	—	—	—	—	—
本郷ひまわり保育所		120	54	41	95	97	○	○	—	○	—	—
市立計	8か所	615	208	246	454	455	2か所	1か所	1か所	1か所	0か所	0か所
聖心保育園	私立	90	37	55	92	89	○	○	—	—	○	—
あさかぜ保育園		80	38	44	82	87	○	—	—	○	○	—
さんさんみなと保育園		50	14	21	35	37	○	—	—	—	○	—
にじいろドレミ園		60	23	23	46	36	○	—	—	—	○	—
私立計	4か所	280	112	143	255	249	4か所	1か所	0か所	1か所	4か所	0か所
計	12か所	895	320	389	709	704	6か所	2か所	1か所	2か所	4か所	0か所

※広域入所を除く。

※円一保育所の病児保育は令和8年5月末まで実施。

・市立保育所施設整備事業 38,653千円（工事請負費37,004千円、設計業務委託1,649千円）

保育環境の向上及び安全性の向上を図るため、施設整備工事を実施した。

幸崎保育所 フェンス及び門扉の設置（延長13.7m、高さ1.8m）、既設門扉の撤去

中之町保育所 和式トイレの洋式化（大人用2か所）

本郷保育所 和式トイレの洋式化（大人用3か所、乳児用2か所、幼児用2か所）

本郷ひまわり保育所 空調設備更新（室外機3台、室内機11台）

屋上防水等改修（防水保護塗料塗布1,546㎡、シート防水修繕6.6㎡）

高坂保育所 給食室トイレ用手洗い設置（トイレ内1か所、給食室内1か所）

・市立保育所完全給食実施事業 1,085千円

市立保育所の給食において、主食を提供していない期間（4月、5月及び10月から3月までの8か月間）について、衛生面及び温かい食事の提供、多様な主食メニューの提供の観点から、完全給食を通年化した。

3歳児以上の実食数（6月～9月を除く） 36,156食

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○地域型保育事業【2-1-1 こども保育課】 122,804千円

(国庫支出金 68,112千円、県支出金 28,360千円、繰入金 4,068千円、一般財源 22,264千円)

・小規模保育事業所

(R8.3.1現在)

施設の名称	公私 立別	定員 (人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳 未満	3歳 以上	計	前年 度計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害 児
なかよし保育園	私立	—	—	—	—	7	—	—	—	—	—	—
駅前ドレミ園		19	13	—	13	13	○	—	—	—	—	—
さんさんぽーと保育園		19	6	—	6	6	○	—	—	—	—	—
計	2か所	38	19	—	19	26	2か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

※なかよし保育園は、令和7年3月末に閉園し、くすのき認定こども園（R7.4.1開園）へ移行した。

・事業所内保育事業所

(R8.3.1現在)

施設の名称	公私 立別	定員 (人)	児童数(人)				特別保育事業					
			3歳 未満	3歳 以上	計	前年 度計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害 児
りんくう保育園	私立	12	7	—	7	10	—	—	—	—	—	—
りじん保育園		40	28	—	28	37	○	—	—	—	—	—
計	2か所	52	35	—	35	47	1か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○認定こども園運営事業（職員給与費、施設維持管理費、私立認定こども園運営助成事業費）

【2-1-1 こども保育課】 1,728,381千円（国庫支出金 624,127千円、県支出金 326,902千円、
地方債 11,100千円、分担金 8,408千円、繰入金 17,199千円、諸収入 5,284千円、

一般財源 735,361千円）

（R8.3.1現在）

・認定こども園の運営

施設の名称	公私 立別	利用 形態	定員 (人)	児童数(人)				特別保育事業					
				3歳 未満	3歳 以上	計	前年 度計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害 児
久井認定 こども園	市立	教育	50	—	4	4	5	○	○	—	○	—	—
		保育	90	25	38	63	81						
		計	140	25	42	67	86						
大和認定 こども園		教育	50	—	4	4	4	○	○	—	○	—	—
		保育	135	17	32	49	62						
		計	185	17	36	53	66						
市立計	2か所	教育	100	—	8	8	9	2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所
		保育	225	42	70	112	143						
		計	325	42	78	120	152						
認定けいこう こども園	私立	教育	15	—	17	17	22	○	○	—	—	○	—
		保育	80	33	35	68	70						
		計	95	33	52	85	92						
認定あやめが 丘 こども園		教育	10	—	7	7	8	○	○	—	○	○	—
		保育	80	34	49	83	93						
		計	90	34	56	90	101						
愛育認定 こども園		教育	20	—	2	2	2	○	○	—	○	○	○
		保育	90	45	56	101	104						
		計	110	45	58	103	106						
紅梅認定 こども園		教育	15	—	18	18	19	○	○	体調 不良 児	○	○	○
		保育	150	63	71	134	138						
		計	165	63	89	152	157						
さくら こども園		教育	15	—	18	18	14	○	○	体調 不良 児	○	○	—
		保育	87	36	34	70	73						
		計	102	36	52	88	87						
あんず認定 こども園		教育	5	—	3	3	1	○	○	—	○	○	—
		保育	30	7	18	25	25						
		計	35	7	21	28	26						
愛光園		教育	10	—	2	2	8	○	○	病後 児	—	○	—
		保育	55	22	32	54	58						
		計	65	22	34	56	66						
さんさんまりん こども園		教育	10	—	8	8	8	○	○	—	○	○	—
		保育	80	39	38	77	83						
		計	90	39	46	85	91						
くすのき認定 こども園		教育	5	—	2	2	—	○	○	—	○	○	○
		保育	45	22	14	36	—						
		計	50	22	16	38	0						
私立計	9か所	教育	105	—	77	77	82	9か所	9か所	3か所	7か所	9か所	3か所
		保育	697	301	347	648	644						
		計	802	301	424	725	726						
計	11か所	教育	205	—	85	85	91	11か所	11か所	3か所	9か所	9か所	3か所
		保育	922	343	417	760	787						
		計	1,127	343	502	845	878						

※広域入所を除く。

※くすのき認定こども園は令和7年4月1日開園

・市立認定こども園施設整備事業 12,393千円（工事請負費11,899千円、設計業務委託494千円）

保育環境の向上及び安全性の向上を図るため、施設整備工事を実施した。

大和認定こども園 遊戯室に空調設備新設（パッケージエアコン天吊露出型 2組）

テラスシーツの張替え（110㎡）

・市立認定こども園完全給食実施事業 390千円

市立認定こども園の給食において、主食を提供していない期間（4月、5月及び10月から3月までの8か月間）
について、衛生面及び温かい食事の提供、多様な主食メニューの提供の観点から、完全給食を通年化した。

3歳児以上の実食数（6月～9月を除く） 12,978食

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○特別保育事業（保育所、地域型保育事業及び認定こども園）

- ・延長保育事業
就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため、通常の保育が終了する18時から最大1時間30分の延長保育を行った。
1日平均利用児童数 32人（前年度36人）
- ・一時預かり事業
保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。
1日平均利用児童数 45人（前年度46人）
- ・病児・病後児保育事業（病児対応型）
病気や体調不良などで、保育所等に預けられない児童の保育を行った。
年間延べ利用児童数 207人（前年度189人）
- ・病児・病後児保育事業（病後児対応型）
病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な児童の保育を行った。
年間延べ利用児童数 0人（前年度19人）
- ・病児・病後児保育事業（体調不良児対応型）
保育中の微熱など「体調不良」となった児童について、配置された看護師等が緊急的な対応を行った。
年間延べ利用児童数 486人（前年度862人）
- ・子育て支援センター事業
育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供、交流の場づくりなどを実施するとともに、こども家庭センターすくすくと連携して、産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。
年間延べ利用者数 15,529人（前年度16,316人）
- ・乳児保育促進事業
私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう、安定的な保育士配置を支援した。
年間延べ対象児童数 803人（前年度831人）
- ・障害児保育事業
障害児を私立保育所等で保育するため、専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置し、障害児のよりよい発達を促す取組を行った。
年間延べ受入児童数 80人（前年度37人）

○保育料の第2子以降の無償化事業（保育所、地域型保育事業及び認定こども園）

国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳児～2歳児クラスの在園児童について、当該児童が生計を同一にする兄弟（第1子）から数えて第2子以降である場合、保育料を無償化し、保護者負担を軽減した。

施設類型	公私立別	対象児童数※	軽減額
保育所	公立	91人	23,005千円
	私立	52人	14,448千円
地域型保育事業	私立	22人	8,146千円
幼保連携型認定こども園	公立	15人	4,362千円
	私立	152人	42,003千円
	私立（広域）	2人	430千円
計		334人	92,394千円

※ 令和8年3月分保育料の無償化対象人数

第3款 民生費 第2項 児童福祉費

○児童館運営事業（施設維持管理費、子ども居場所づくり事業費）【2-1-1 子育て支援課】 31,053千円
（国庫支出金 983千円、県支出金 988千円、寄附金 1,139千円、一般財源 27,943千円）

・児童館「ラフラブ」の運営

0歳から18歳までの子どもと保護者を対象に、それぞれの年代に合わせたイベントや世代間の交流を実施するとともに、ラフラブを利用する子ども（小中高生等）や、保護者が、職員と一緒にイベントの企画等に関わるなど、運営に利用者の意見を取り入れる取組や、学校機関や地域団体との連携を継続して実施し、地域全体での児童の健全育成の環境づくり、幅広い年代が集まる居場所づくりに取り組んだ。

・1日平均来館者数

区分	旧児童館(H31)	ラフラブR2(※1)	R3(※2)	R4	R5	R6	R7	旧児童館との比較
全体	43.7人	93.5人	84.8人	95.1人	120.0人	140.3人	142.3人	3.3倍
うち中高生	1.3人	9.2人	12.7人	13.2人	16.3人	28.1人	20.2人	15.5倍

※1 R2.8.23（移転後）～R3.3.31の来館者数

※2 臨時休館期間中の予約制による利用を除く来館者数

・利用状況

区分		延べ利用人数（人）													
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
利用者区分	乳幼児（親子等）	1,303	1,621	2,468	2,782	3,148	2,154	2,182	2,088	2,075	2,127	2,159	2,118	26,225	25,246
	小学生	583	696	811	1,269	1,283	772	867	787	778	788	987	1,141	10,762	8,863
	中学生 高校生	643	626	723	652	646	507	439	462	300	291	395	442	6,126	8,549
	計	2,529	2,943	4,002	4,703	5,077	3,433	3,488	3,337	3,153	3,206	3,541	3,701	43,113	42,658
	うちイベント参加者	355	460	783	926	1,056	556	708	623	868	733	595	819	8,482	7,633
開館日数（日）		25	27	26	26	23	25	27	26	24	24	24	26	303	304
1日平均（人）		101.2	109.0	153.9	180.9	220.7	137.3	129.2	128.4	131.4	133.6	147.5	142.4	142.3	140.3

第3款 民生費 第3項 生活保護費

○生活保護費給付事業【3-2-4 社会福祉課】 1,465,783千円

(国庫支出金 1,017,348千円、県支出金 30,849千円、一般財源 417,586千円)

健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を推進した。

扶助の種類	月平均 世帯数	月平均人員	
		本年度	前年度
生活	603世帯	761人	781人
住宅	571世帯	716人	732人
教育	23世帯	47人	42人
介護	144世帯	149人	146人
医療	681世帯	842人	850人
出産		年間 2人	年間 2人
生業		年間 235人	年間 221人
葬祭		年間 6人	年間 15人
就労自立給付金		年間 11人	年間 9人
進学準備給付金		年間 1人	年間 1人

・生活保護 人員・世帯数

区分	人員	世帯数
本年度末	909人	726世帯
前年度末	911人	734世帯

・生活保護 世帯類型別 世帯数・割合

区分	高齢者		母子		障害者		傷病者		その他	
	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合
本年度末	374世帯	51.5%	33世帯	4.6%	174世帯	24.0%	83世帯	11.4%	62世帯	8.5%
前年度末	373世帯	50.8%	28世帯	3.8%	174世帯	23.7%	85世帯	11.6%	74世帯	10.1%

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○母子保健事業【2-1-1 こども安心課】 68,424千円

(国庫支出金 3,902千円、県支出金 2,260千円、一般財源 62,262千円)

妊娠や出産、育児に関する必要な知識の普及や支援を行い、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進に寄与した。

・母子保健事業実施状況

区分	母子健康手帳交付	離乳食講習会	妊婦・乳幼児訪問	子育て支援	9か月児相談	2歳児相談
本年度	375件	664人	1,117人	746人	331人	344人
前年度	※368件	739人	1,279人	738人	389人	372人

※母子健康手帳交付の単位を人から件へ修正

・妊婦健康診査受診結果（個別健診）

妊婦一般健康診査検査受検結果（1回補助）

区分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	373人	325人	22人	13人	13人
前年度	361人	307人	35人	13人	6人

妊婦一般健康診査補助受診結果（14回補助）

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	4,174人	3,974人	130人	2人	68人
前年度	4,288人	3,804人	368人	10人	106人

子宮頸がん検診受診結果（1回補助）

区分	受診者数	所見なし	要精密検査
本年度	364人	353人	11人
前年度	358人	344人	14人

クラミジア検査結果（1回補助）

区分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	364人	358人	6人
前年度	359人	353人	6人

・産婦健康診査受診結果

区分	受診時期	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	産後2週間	254人	245人	9人	0人	0人
	産後1か月	327人	324人	3人	0人	0人
前年度	産後2週間	269人	238人	28人	0人	3人
	産後1か月	346人	322人	21人	1人	2人

・乳児健康診査受診結果

新生児聴覚検査結果（1回補助）

区分	受診者数	右耳		左耳	
		パス	再検査	パス	再検査
本年度	316人	314人	2人	315人	1人
前年度	345人	342人	3人	343人	2人

乳児一般健康診査受診結果（2回補助）

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	587人	423人	143人	14人	7人
前年度	656人	557人	90人	5人	4人

・乳幼児健康診査事業実施状況

小児科・歯科健康診査のほか、身体計測、発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し、乳幼児の健康管理を行うことができた。

区分	科目	4か月児健康診査				
		対象児数	受診者数			受診率
			集団	個別	計	
本年度	小児科	330人	325人	0人	325人	98.5%
前年度	小児科	362人	350人	0人	350人	96.7%

区分	科目	1歳6か月児健康診査					3歳児健康診査				
		対象児数	受診者数			受診率	対象児数	受診者数			受診率
			集団	個別	計			集団	個別	計	
本年度	小児科	385人	379人	2人	381人	99.0%	442人	437人	1人	438人	99.1%
	歯科		379人	4人	383人	99.5%		436人	2人	438人	99.1%
前年度	小児科	386人	378人	3人	381人	98.7%	458人	436人	5人	441人	96.3%
	歯科		378人	59人	437人	113.2%		436人	81人	517人	112.9%

※前年度の受診者数及び受診率に誤りがあったため、錯誤訂正

※前年度の歯科健診受診者数には前々年度対象の受診者も含まれているため、受診率が100%を超過

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期（妊娠5～7か月）の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげるにより、歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

区分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし
本年度	391人	200人	51.2%	108人	92人
前年度	397人	215人	54.2%	124人	91人

・不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費等助成実施状況

夫婦で受けた不妊検査費用を助成することにより、早い段階から不妊症の原因を検査し、その結果に応じた適切な治療を開始することを促進した。また、治療に伴う経済的負担を軽減した。

区分	不妊検査費・ 一般不妊治療費	特定不妊治療費	不育症治療費	助成額
本年度	15件	35件	4件	2,680千円
前年度	21件	37件	2件	1,967千円

○健康づくり推進事業【3-1-1 保健福祉課】 11,668千円（全額一般財源）

運動普及や食育推進に関わる人材育成と普及啓発を通じて、市民が運動や食育に取り組み、学べる機会を提供し、市民の健康づくりを推進した。

・運動普及推進事業実施状況

区分	運動普及リー ダー育成講座	ラジオ体操	運動普及リー ダー自主活動	Vitality三原 ウォーク※3
本年度	6回 延べ38人	0人※1	1,648人	303人
前年度	6回 延べ71人	130人※2	1,456人	362人

※1 令和7年度実施なし

※2 ラジオ体操・みんなの体操講習会

※3 健康増進協定締結企業の特典付き歩数アプリを市民に2か月間無料提供し、ウォーキングの促進を図る取組

・健康づくりプロモーション事業

区分	LINE配信コンテンツ作成		
本年度	配信数	12回	平均開封数※1
			14,684回
前年度	配信数	12回	平均クリック数※2
			630回

※1 開封数とは、配信した素材の全てが画面上で確認できる数

※2 クリック数とは、配信した素材がタップされ、誘導されるURLにたどり着く数

・食育推進事業実施状況

区分	食生活改善推 進員養成講座	朝食レシ ピコンテ スト	食育推進 講演会	幼児の調理 体験事業	食育推進・栄養 相談指導事業	食生活改善 講習会※
本年度	26人	143人	52人	50人	86人	983人
前年度	50人	208人	49人	76人	124人	1,180人

※食生活改善講習会は、高齢者生活改善講習会を含む。

○生活習慣病予防対策事業【3-1-1 保健福祉課】 121,668千円

（国庫支出金 146千円、県支出金 2,615千円、一般財源 118,907千円）

各種健康診査の受診機会を提供するとともに、生活習慣病やがんに関する正しい知識を普及啓発するため、健康相談や健康教育を行い、市民の健康づくりを推進した。

・がん検診実施状況

区分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺 がん
対象者数	本年度	29,019人	29,019人	29,019人	18,444人	17,160人
	前年度	31,120人	31,120人	31,120人	20,942人	18,692人
受診者数	本年度	2,727人	3,976人	4,303人	4,305人	3,041人
	前年度	2,754人	3,867人	4,248人	4,585人	3,179人
受診率 ※	R11目標	17.0%	20.0%	20.0%	50.0%	40.0%
	本年度	9.4%	13.7%	14.8%	36.4%	24.7%
	前年度	8.8%	12.4%	13.7%	32.3%	23.9%

※受診率の考え方

分母：40歳以上の人口（40歳以上の就業者数－40歳以上の農林水産業従事者数）

－要介護4～5認定者－被爆者健康手帳所持者

分子：市が実施する全てのがん検診、国保ドック（胃・肺・大腸がん検診）及び妊婦健診（子宮がん検診）受診者の合算数

子宮がんの受診者数は、子宮体がんの受診者数を含む。

乳がん検診及び子宮がん検診の受診率は、2年に1回で算定

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・がん検診精密検査実施状況（R8.6月末現在）

区分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺がん
要精密検査対象者数	本年度 88人	115人	266人	65人	178人	99人
	前年度 87人	72人	244人	98人	235人	116人
精密検査受診者数	本年度 85人	88人	183人	53人	162人	68人
	前年度 79人	58人	182人	66人	217人	84人
がん発見者数	本年度 1人	2人	4人	3人	9人	4人
	前年度 2人	1人	7人	11人	11人	6人

・基本健康診査実施状況

区分	若年者 (20～39歳)	生活保護受給者 (40歳以上)	後期高齢者医療 被保険者
対象者数	本年度 17,346人	815人	17,448人
	前年度 14,695人	763人	16,989人
受診者数	本年度 126人	69人	1,400人
	前年度 125人	32人	921人
受診率	本年度 0.7%	8.5%	8.0%
	前年度 0.9%	4.2%	5.4%
要医療者数※	システム変更に伴い、抽出不可		
	前年度 8人	17人	560人

※要医療者数は、要再検査者、要精密検査者及び要治療者の合算数

・肝炎ウイルス検査実施状況

区分	受診者数	検査結果		
		異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	143人	141人	2人	0人
前年度	151人	149人	2人	0人

・歯周疾患検診（成人歯科健診）実施状況

区分	対象者数	受診者数	受診率	検診結果			
				異常なし	要指導	要精密検査	測定不明者
本年度	5,801人	1,115人	19.2%	80人	233人	802人	0人
前年度	5,974人	1,141人	19.1%	74人	257人	810人	0人

・薬局での糖尿病検査事業実施状況

区分	測定者数	測定結果			
		異常なし	要指導	要精密検査	測定不明者
本年度	229人	142人	82人	5人	0人
前年度	383人	210人	156人	15人	2人

・健康教育等実施状況

区分	健康教育	健康相談※	訪問指導※
本年度	904人	441人	24人
前年度	1,084人	2,863人	144人

※健康相談及び訪問指導については、これまで家族や支援者からの相談を含めていたが、健康管理システムの標準化に伴い、本年度から本人からの相談のみを計上

・地域活動支援事業

区分	地域数
本年度	16地域
前年度	14地域

運動普及リーダーや町内会等が地域で実施する健康づくり活動に対し、物品の貸出しや講師派遣を行う。

○精神保健福祉事業【3-1-1 保健福祉課】 12,819千円

（国庫支出金 4,855千円、県支出金 53千円、繰入金 4,750千円、一般財源 3,161千円）

関係機関と連携し、精神保健福祉の理解促進や普及啓発を推進するとともに、訪問や相談により地域生活を支援した。また、ひきこもり支援事業において、相談窓口を持つ専門機関を設置し、早期相談・介入につなげる体制を整え、ひきこもり当事者やその家族を支援した。

区分	精神保健福祉相談事業※1	地域生活支援事業			訪問・相談	断酒のつどい	ゲートキーパー養成研修	メンタルヘルスサポート事業	ひきこもり相談支援
		社会復帰相談事業※2	家族のつどい	普及啓発※3					
本年度	3人	74人	22人	578人	2,743人	81人	56人	74人	357人
前年度	2人	104人	22人	823人	4,106人	85人	143人	83人	435人

※1 専門医による個別相談

※2 ソーシャルクラブ

※3 こころネットみはらまつり、やさしい精神保健福祉講座等で実施

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○地域医療体制推進事業【3-1-2 保健福祉課】 128,651千円（全額一般財源）

世羅中央病院企業団の構成団体として、企業債償還金、病院運営費、退職手当、病診間患者輸送等送迎費の一部を負担し、病院の健全な運営を推進するとともに、市北部の医療を確保した。

区分	負担額
企業債償還金	10,961千円
病院運営費	105,921千円
退職手当	8,803千円
病診間患者輸送等送迎費	25千円
建設改良費	0千円
計	125,710千円

○周産期・小児医療体制維持事業【3-1-2 保健福祉課】 72,276千円

（県支出金 1,385千円、一般財源 70,891千円）

・周産期医療体制継続費補助 29,026千円

分娩、産科医師確保及び産科に関する医療機器の購入に必要な経費の一部を補助し、産科医療機関における周産期医療体制を維持した。

分娩に必要な経費への補助

区分	市内分娩取扱医療機関	分娩件数	補助額
本年度	興生総合病院	181件	1,810千円
前年度	興生総合病院	179件	1,790千円

区分	地域周産期母子医療センター	特定病床	補助額
本年度	J A尾道総合病院	16床	9,652千円
前年度	J A尾道総合病院	16床	10,204千円

医師確保、医療機器の購入及びシステム導入等に必要な経費への補助

区分	市内分娩取扱医療機関	補助対象経費	補助額
本年度	興生総合病院	35,444千円	17,564千円

・産科・救急医確保支援事業費補助 1,846千円

産科医等に支給する分娩手当の一部を補助し、医師の処遇を改善した。

区分	対象医療機関	分娩件数
本年度	興生総合病院	277件
前年度	興生総合病院	265件

・小児救急医療運営費補助 40,895千円

小児医療救急の運営を支援し、休日における安定的かつ継続的な小児救急医療体制を確保した。

区分	対象医療機関	病床数	診療日数	延べ患者数
本年度	三原赤十字病院	19床	52日	953人
前年度	三原赤十字病院	19床	52日	992人

○救急医療体制維持事業【3-1-2 保健福祉課】 85,169千円（全額一般財源）

・在宅当番医制事業運営事業 4,222千円

三原市医師会（三原・本郷地域、大和地域）、世羅郡医師会（久井地域）へ委託し、休日・夜間における初期救急医療を確保した。

・病院群輪番制病院運営費補助事業 31,116千円

市内医療機関が実施する救急医療を支援し、休日及び夜間における入院治療を必要とする重症救急患者への医療を確保した。

区分	延べ患者数
本年度	2,747人
前年度	2,956人

・休日・夜間急患センター運営費補助事業 45,650千円

三原市医師会病院による休日夜間急患診療所の運営を支援し、休日及び夜間における急病患者への医療を確保した。

区分	延べ患者数	うち平日夜間小児救急診療所分
本年度	1,984人	550人
前年度	2,483人	677人

・救急相談センター（＃7119）事業 2,300千円

急な病気やけがで病院へ行くか救急車を呼ぶか迷った時に、専門家への電話相談ができる救急相談センター（＃7119）事業を備後圏域市町（6市2町）で実施し、救急車の適時・適切な利用、救急医療機関受診の適正化を推進した。

区分	延べ相談件数
本年度	782件
前年度	568件

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○感染症対策事業【3-1-1 保健福祉課】 264,612千円（全額一般財源）

・定期予防接種 191,694千円

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を推進した。

区 分	高齢者 インフルエンザ	高齢者 新型コロナ	高齢者 肺炎球菌	带状疱疹 (生ワクチン)	带状疱疹 (組換えワクチン)	計
本年度	16,953人	4,505人	392人	674人	1,834人	24,358人
前年度	18,786人	7,190人	286人	—	—	26,262人

※带状疱疹は、令和7年度から定期接種となった。

・高齢者带状疱疹予防接種費用助成事業 71,651千円

66歳以上の令和7年度带状疱疹定期予防接種対象外の人を対象に実施した。

区 分	带状疱疹 (生ワクチン)	带状疱疹 (組換えワクチン)	計
本年度	256人	2,379人	2,635人

※組換えワクチンは2回接種する。1回目接種済の対象者数を計上

・B類予防接種費補助 157千円

県外の医療機関に長期入院しているなどの理由により、市と予防接種業務委託契約をしていない医療機関で、全額自己負担で定期予防接種を受ける市民に接種費用の補助を行い、市と契約している医療機関で接種する市民との公平性を保った。

区分	インフル エンザのみ	インフルエンザと 新型コロナウイルス	肺炎球菌と带状疱疹 (生ワクチン)	带状疱疹 (組換えワクチン)	計
本年度	2人	4人	1人	2人	9人
前年度	2人	7人	—	—	9人

・妊娠を希望する女性とその家族への風しん予防接種費補助 44千円

抗体が十分でない、妊娠を希望する女性とその同居家族を対象に、風しん予防接種費用を補助し、妊婦の風しん感染による胎児の先天性風しん症候群の発生を予防した。

区分	申請者
本年度	5人
前年度	5人

○感染症対策事業【2-1-1 こども安心課】 114,008千円（繰入金 447千円、一般財源 113,561千円）

・定期予防接種 113,313千円

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために予防接種を行い、公衆衛生の向上を推進した。

区 分	五種混合	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ (不活化)	日本脳炎	麻しん風 しん混合	麻しん	風しん
本年度	1,360人 (180)	129人 (3)	0人 (0)	491人 (9)	0人 (0)	1,777人 (56)	821人 (29)	0人 (0)	0人 (0)
前年度	922人 (29)	545人 (0)	27人 (0)	561人 (3)	0人 (0)	1,924人 (10)	839人 (3)	0人 (0)	0人 (0)

区 分	BCG	ヒブ	小児 肺炎球菌	小児 B型肝炎	水痘	ロタ	子宮頸 がん予防	計
本年度	332人 (46)	24人 (1)	1,346人 (182)	1,005人 (141)	640人 (25)	713人 (114)	791人 (2)	9,429人 (788)
前年度	361人 (8)	460人 (2)	1,409人 (31)	1,037人 (22)	727人 (5)	720人 (22)	2,864人 (3)	12,396人 (138)

※五種混合ワクチンは四種混合ワクチンにヒブワクチンを加えたもの

※（ ）内は定期予防接種のうち、デジタル予防接種による接種者数

・予防接種費補助事業（上記のうち県外分）

区 分	回数	補助額
本年度	17回	247千円
前年度	42回	2,417千円

・貧困対策による小児インフルエンザ予防接種費補助 448千円

生活保護世帯及び市民税非課税世帯の属する0歳から15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子どもに対し、季節性インフルエンザ予防接種費用を全額公費負担し、発生予防、重症予防及び経済的負担の軽減を行った。

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

○感染症対策事業【3-4-3 生活環境課】 1,585千円

(県支出金 300千円、使用料 1,034千円、諸収入 42千円、一般財源 209千円)

・野良猫対策事業費補助 504千円

地域における野良猫に係る課題解決やトラブルを防止するため、不妊去勢手術費用の一部を補助した。

(1) 補助件数 15件 (雄16匹、雌24匹、計40匹)

(2) 対象者 飼い主のいない猫を保護し、不妊去勢手術を受けさせる活動を行う市内に住所を有する個人又は市内で活動する団体

(3) 対象経費 市内の診療施設で対象猫に対して行う不妊去勢手術に係る費用

(4) 補助金額 対象猫1匹当たり雄10千円、雌15千円を上限 (補助率10/10)

○脱炭素社会推進事業【3-5-1 生活環境課】 18,865千円 (全額繰入金)

・脱炭素社会推進事業費補助 18,865千円

脱炭素社会の実現をめざし、市民や事業者の環境に関する意識啓発を行い、二酸化炭素の排出削減を目的として、太陽光発電設備や蓄電池システム等の設置費用の一部補助を行った。また、事業者に対し、省エネルギー診断受診費用の一部補助を行った。

(1) 市民向け

補助対象設備	補助件数	補助額
太陽光発電設備	15 件	2,250 千円
蓄電池	42 件	2,150 千円
宅配ボックス	42 件	571 千円
エネルギー管理システム	20 件	400 千円
計	119 件	5,371 千円

(2) 事業者向け

区分	補助件数	補助額
太陽光発電設備	8 件	4,924 千円
蓄電池	3 件	1,516 千円
高効率空調設備	18 件	6,057 千円
高効率照明機器	3 件	906 千円
省エネルギー診断受診費	26 件	91 千円
計	58 件	13,494 千円

○斎場施設維持管理事業【3-6-3 生活環境課】 63,746千円

(使用料 686千円、諸収入 25千円、一般財源 63,035千円)

指定管理者と連携し、斎場施設の適切な維持管理及び火葬業務の円滑な運営に取り組んだ。

火葬件数

区分	件
本年度	1,414件
前年度	1,580件

○合併浄化槽推進事業【3-6-5 生活環境課】 8,355千円

(国庫支出金 652千円、県支出金 2,643千円、一般財源 5,060千円)

汲取り便槽や単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する場合、浄化槽設置費の一部補助を実施し、生活環境の保全・公共用水域の水質汚濁防止を推進した。

区分	5人槽	7人槽	10人槽	計
本年度	16基	5基	1基	22基
前年度	22基	9基	1基	32基

○公害防止対策事業【3-5-1 生活環境課】 5,364千円 (県支出金 200千円、一般財源 5,164千円)

公害を防止するため、大気、水質等の常時監視を行った。

・アスベスト調査・分析業務 220千円

2か所 年2回

・騒音・振動測定解析業務 2,621千円

(1) 新幹線騒音 2地点

(2) 自動車騒音 13区間

・公共用水域等水質測定業務 1,602千円

(1) 椋梨川、梨和川、御調川など市内23河川 計164回

検査項目：pH、BOD、CODなど

(2) 5事業所 計6回

検査項目：pH、BOD、COD、SSなど

・水源保全条例に係る水質測定業務 573千円

(1) 日名内川 計32回

検査項目：pH、BOD、COD

(2) 地下水 計2回

検査項目：鉛

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○清掃一般事務事業【3-5-2 環境施設課】 159,486千円（全額一般財源） ※令和6年度から一部繰越明許

- ・三原広域市町村圏事務組合負担金 155,805千円

中間処理施設で選別等処理をすることにより、不燃ごみの再資源化と減量化を推進した。

リサイクル量（三原市分）

区分	ペットボトル	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
本年度	193 t	404 t	357 t	31 t	669 t	227 t	1,881 t
前年度	187 t	385 t	375 t	21 t	694 t	245 t	1,907 t

施設処理量

区分	広域事務組合全体	うち三原市分
本年度	3,235 t	2,773 t
前年度	3,391 t	2,912 t

- ・もやすごみ処理施設整備方針検討事業 3,080千円

もやすごみ処理施設の整備方針として想定される6種類のケースを抽出し、「再延命化」、「焼却施設新設」、「企業誘致・委託」の3種類のケースを有力なものと選定した。

○廃棄物減量等推進事業【3-5-2 生活環境課、環境施設課】 89,775千円

（県支出金 3,555千円、諸収入 6千円、一般財源 86,214千円）

- ・家庭系もやすごみ排出支援（一般廃棄物処理手数料の減免） 1,599千円

2歳未満の乳幼児を養育している者等に対し、もやすごみ指定袋を交付することにより、一般廃棄物処理手数料を減免し、おむつ排出の支援を行った。

減免実績

対象区分	交付件数	交付枚数				減免額
		小袋（150:13円）	中袋（300:25円）	大袋（450:37円）	計	
乳幼児養育者	341 人	0 枚	40,560 枚	0 枚	40,560 枚	1,014 千円
要介護4・5	245 人	7,020 枚	10,590 枚	3,920 枚	21,530 枚	501 千円
日常生活用具	25 人	0 枚	810 枚	960 枚	1,770 枚	56 千円
その他	13 人	540 枚	660 枚	120 枚	1,320 枚	28 千円
計	624 人	7,560 枚	52,620 枚	5,000 枚	65,180 枚	1,599 千円
前年度計	639 人	6,420 枚	55,080 枚	4,800 枚	66,300 枚	1,637 千円

- ・生ごみ減量対策協力者報償金 945千円

生ごみ処理容器及び電動式生ごみ処理機の設置を促進し、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥としての資源化を推進した。

生ごみ処理容器

助成額	助成件数	報償金額
@ 990 円～ 2,000 円	0 件	0 千円
@ 2,001 円～ 2,500 円	4 件	9 千円
@ 2,501 円～ 2,999 円	3 件	8 千円
@ 3,000 円	14 件	42 千円
計	21 件	59 千円
前年度計	33 件	86 千円

電動式生ごみ処理機

区 分	助成額	助成件数	報償金額
	限度額 @ 20,000 円		
前年度計		32 件	626 千円

- ・古紙等資源集団回収奨励事業 3,803千円

古紙等資源集団回収への助成をすることにより、廃棄物の再利用を促進し、減量化とリサイクル意識の啓発を推進した。

奨励金単価 7円/kg 割増交付 一律 5,000円（要件：年度に3回以上実施、前年度回収量超）

区分	本年度	前年度
実施回数	690 回	695 回
回収量	516 t	572 t
助成金額	3,803 千円	4,231 千円

- ・ごみ不法投棄監視カメラ設置事業

不法投棄の相談に速やかに対応するため、移動式監視カメラを市内10か所に配備し、不法投棄の発生を防止した。

過去の設置台数（固定式）三原地域15台、本郷地域10台、久井地域9台、大和地域5台、計39台

不法投棄相談件数 14件（内、警察との連携 6件） 前年度 9件（内、警察との連携 3件）

移動式監視カメラ設置実績 10か所10回

- ・ごみ不法投棄防止フェンス設置事業 1,267千円

不法投棄が多発する箇所にフェンスを設置し、不法投棄の未然防止対策を推進した。

本年度設置場所 市道幸崎66号線

延長 L=20.0m

第4款 衛生費 第2項 清掃費

- 古紙拠点回収用備品費 3,223千円

古紙のリサイクルを促進するため、市内のコミュニティセンター及び公民館の13か所に古紙回収ボックスを増設した。

- (1) 設置場所

現行 (4か所)	増設後 (17か所)
三原市人権文化センター	三原市人権文化センター
各支所 (3か所)	各支所 (3か所)
	コミュニティセンター (10か所)
	公民館 (3か所)

- (2) 増設した13か所分の回収量 (令和7年11月～令和8年3月)
6,750kg

○塵芥収集事業【3-5-2 環境施設課】 408,248千円

(県支出金 146千円、使用料 76,822千円、一般財源 331,280千円)

- 一般廃棄物 (固形) の収集運搬 385,937千円

市内一円のごみを収集運搬し、市民の快適な日常生活が保持できるよう、環境衛生の保全を推進した。

区分	もやすごみ		もやすごみ以外	
	三原市清掃工場		三原広域市町村圏事務組合	
	収集・運搬台数	搬入量	収集・運搬台数	搬入量
直営	1,994台	2,458t	1,376台	419t
委託	4,435台	8,813t	3,470台	1,607t
家庭系直搬入	52,285台	2,093t	32,233台	488t
許可業者	8,336台	10,105t	768台	247t
事業系直搬入	4,972台	941t	279台	12t
計	72,022台	24,410t	38,126台	2,773t
前年度計	70,263台	24,528t	37,247台	2,912t

- ごみ出し支援事業 13,181千円

障害や高齢等の理由により、ごみ出しが困難な世帯を対象に、無料でごみの戸別収集を実施した。

延べ決定世帯数	462世帯	本年度決定世帯数	79世帯
延べ中止世帯数	242世帯		
本年度末利用世帯数	220世帯		

- 塵芥収集車更新事業 9,130千円

一般廃棄物の収集・運搬を安全で円滑に実施するため、令和6年度から令和7年度までの債務負担行為を設定し、老朽化した塵芥収集車1台の更新を実施した。

○清掃工場維持管理事業【3-5-2 環境施設課】 881,209千円

(分担金 97,437千円、使用料 167,467千円、諸収入 41千円、一般財源 616,264千円)

- 三原市清掃工場、最終処分場稼働状況

三原市清掃工場				最終処分場			
区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量	区分	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	29,114t	3,978t	3,978t	本年度	34t	0t	34t
前年度	29,267t	4,190t	4,190t	前年度	65t	0t	65t

- ストックヤード稼働状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	17t	29t	17t	4t	21t	88t
前年度	15t	25t	14t	4t	17t	75t

- 清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況

単位 ng-TEQ/m³

区分	本年度		前年度		基準値	適・否
	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉		
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.027	0.035	0.055	0.57	2.5	○

- もやすごみ処理施設整備基本構想策定事業 7,567千円

もやすごみ処理施設整備方針検討事業の成果を踏まえ、メーカーヒアリングやサウンディング調査等を実施し、各ケースの実態に即したコストやメリット、デメリット等を総合的に比較検討した結果、「再延命化」を望ましいケースと選定した。

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○汚泥再生処理センター維持管理事業【3-5-2 環境施設課】 169,402千円

(使用料 396千円、諸収入 2,649千円、一般財源 166,357千円)

※令和8年度へ一部繰越明許

・し尿、浄化槽汚泥の処理状況

単位 kL

月	処理量		月	処理量	
	し尿	浄化槽汚泥		し尿	浄化槽汚泥
R7年4月	871.28	2,999.97	11月	833.21	2,614.98
5月	875.29	2,702.52	12月	864.19	2,649.74
6月	835.49	2,961.81	R8年1月	866.32	2,513.66
7月	849.91	3,068.52	2月	802.95	3,178.22
8月	847.20	2,704.39	3月	839.91	3,464.78
9月	824.83	2,660.66	計	10,199.50	34,237.59
10月	888.92	2,718.34	前年度計	10,564.11	33,752.25

・三原市汚泥再生処理センター施設対応方針検討事業 4,837千円（令和8年度へ全部繰越）

汚泥再生処理センターの施設対応方針として想定される7種類のケースを抽出し、各ケースの実態に即したコストやメリット、デメリット等を総合的に比較検討した。

当該事業は、広域化等の検討事項が増えたため、令和8年度も引き続き実施する。

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農業委員会【6-1-1 農業委員会事務局】

生産力増進と経営合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、優良農地を守り、有効利用するための取組として、農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整、農地パトロールを行い、荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

・農業委員会開催状況

定例総会 12回

農業委員・農地利用最適化推進委員調整会議 4回（延べ32人）

・農地関係許可及び証明事務

区分	農地の移動		小作地の 解約等	農地転用 第4条、第5条	非農地 の証明	その他 諸証明	計	前年度計
	農地法第3条	機構法(諮問)						
件数	118件	195件	1件	135件	36件	160件	645件	1,168件
面積	3,352 a	7,936 a	9 a	927 a	432 a	—	12,656 a	33,555 a

・農業者年金

受給権者 135人（移譲年金 68人、老齢年金 67人）、被保険者 1人、待機者 12人、死亡届等 13件

・農地パトロール

農地パトロールを実施し、農地利用の適性化の推進、荒廃農地の実態把握と発生防止及び農地の違反転用発生防止等に努めた。

実施期間 8月～11月、実施地区 5,379ha

荒廃農地 195ha、荒廃農地の解消確認農地 5.7ha、非農地判断 14ha

○中山間地域等直接支払事業【4-3-2 農林水産課】 211,791千円

（県支出金 158,830千円、一般財源 52,961千円）

中山間地域において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を推進した。

事業実施年度 令和7年度～令和11年度

対象農地 急傾斜農用地 田 1/20以上

畑 15° 以上

緩傾斜農用地 田 1/100以上1/20未満

畑 8° 以上15° 未満

対象者 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う者

交付対象農用地、交付金額等

区分	集落協定			個別協定			計		
	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額
三原地区	13件	82ha	10,177千円	4件	80ha	10,141千円	17件	162ha	20,318千円
本郷地区	10件	90ha	17,354千円	1件	9ha	1,576千円	11件	99ha	18,930千円
久井地区	20件	350ha	42,663千円	13件	263ha	27,615千円	33件	613ha	70,278千円
大和地区	36件	605ha	84,649千円	13件	143ha	16,650千円	49件	748ha	101,299千円
計	79件	1,127ha	154,843千円	31件	495ha	55,982千円	110件	1,622ha	210,825千円

○多面的機能支払事業【4-3-2 農林整備課】 127,881千円（県支出金 95,110千円、一般財源 32,771千円）

農業者や地域住民等による組織が農地や農業用施設の保全活動・景観などを守る地域共同活動及び施設の長寿命化を推進する活動に支援を行った。

区分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	78件	2,137ha	63,351千円
資源向上（共同活動）	68件	1,978ha	37,148千円
資源向上（長寿命化）	13件	658ha	23,662千円
計	159件	4,773ha	124,161千円
前年度計	168件	4,793ha	124,267千円

○振興作物生産拡大支援事業【4-3-1 農林水産課】 1,810千円（地方債 1,000千円、一般財源 810千円）

重点品目の作付面積の拡大及び収穫量の増加を推進するため、重点品目の生産・販売に取り組む農業者（5経営体）に対し、栽培にかかる費用等の一部を支援した。

（10a当たり）

品名	ばれいしょ	キャベツ ハウレン草 （露地）	わけぎ	トマト （施設）	ハウレン草 （施設）	白ネギ （露地）
交付単価	20千円以内	40千円以内	120千円以内	120千円以内	120千円以内	50千円以内
対象面積	0a	0a	0a	30a	0a	290a
交付金額	0千円	0千円	0千円	360千円	0千円	1,450千円

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○農地集積加速化支援事業【4-3-1 農林水産課】 4,752千円（全額諸収入）

集落・地域の農業を担う「地域の中心となる経営体」の確保や農地集積に必要な支援を行い、担い手を育成した。

・農地中間管理事業受託事業 4,752千円

農業の担い手に農地の集積を進めるため、農用地の貸借に係る申込書の受付事務や、農用地情報の整理、事業説明などの一部の業務について、農地中間管理機構との間で業務委託契約を締結し、農用地の貸し手と借り手及び農地中間管理機構との農用地貸借の事務手続きを支援した。

区分	貸し手	借り手	筆数	面積
本年度	148件	42件	434筆	84ha
前年度	289件	21件	796筆	137ha

・機構集積協力金交付事業 0千円

事業要件を満たす地域がなかったため、事業執行に至らなかった。

○経営所得安定対策推進事業【4-3-1 農林水産課】 10,789千円

（県支出金 10,010千円、一般財源 779千円）

三原市農業再生協議会へ経営所得安定対策の推進に必要な経費を支援することにより、経営所得安定対策の普及推進活動や要件確認、水稻生産実施計画書の配付、回収などを実施した。

○農業振興地域整備促進事業【4-3-1 農林水産課】 1,133千円（全額一般財源）

農用地等の面積や農業就業人口など必要な項目の現況及び社会情勢の変化に適切に対応するため、農業振興地域整備計画の土地利用計画図等の見直しを行った。

○有害鳥獣対策事業【4-3-2 農林水産課】 44,988千円（県支出金 9,611千円、一般財源 35,377千円）

集落ぐるみで鳥獣が出没しにくい環境づくりを行い、効果的な侵入防止柵を設置することにより、捕獲効率を上げ、農業所得、農業意欲向上をめざした取組を推進した。

1 有害鳥獣駆除事業 13,286千円

(1) 有害鳥獣駆除報償費 9,727千円

有害鳥獣捕獲数

区分	イノシシ	シカ	カラス	ヌートリア	カワウ・ヒヨドリ・ドバト・スズメ	タヌキ アナグマ	アライグマ	イタチ テン	キツネ	計
本年度	821 頭	685 頭	14 羽	146 頭	8 羽	214 頭	69 頭	19 頭	10 頭	1,986 頭・羽
前年度	801 頭	499 頭	5 羽	125 頭	4 羽	186 頭	58 頭	27 頭	17 頭	1,722 頭・羽

※前年度のカワウ・ヒヨドリ・ドバト・スズメ捕獲数に誤りがあったため、錯誤訂正

(2) 有害鳥獣駆除従事者傷害保険料負担金 717千円

実施隊員66人×10,860円/人

(3) 賠償責任保険料（緊急銃猟） 78千円

緊急銃猟により対人対物損害が生じた際の補償に関する保険

(4) ツキノワグマ対策協議会負担金 3千円

県内で連携したツキノワグマ対策を講ずるための協議会負担金

(5) 有害鳥獣駆除費補助 495千円

有害鳥獣捕獲班（実施隊）に対し、有害鳥獣を捕獲するための必要経費を支援

(6) 有害鳥獣捕獲班（実施隊）猟犬治療費補助 433千円

有害鳥獣捕獲班（実施隊）に対し、猟犬の治療及び疾病予防に要する経費を支援

(7) 猪捕獲柵設置補助 1,833千円 資材費 12件 捕獲促進費 19件

地域組織が設置する箱ワナに対し、資材費（120千円を限度）と捕獲促進費（30千円を限度）を支援

(8) 猟友会有害鳥獣保管庫補助 0千円（実績なし）

猟友会に対し、清掃工場の休場日に捕獲した有害鳥獣を一時保管するための保管庫整備を支援

2 有害鳥獣被害防止事業 11,475千円

(1) 猪防護柵設置補助 2,419千円 96件

個人に対して電気柵・金網柵（30千円を限度）の資材費の半額を支援

(2) 大規模猪防護柵設置補助 8,602千円 87件

農業者の共同申請に対し、電気柵・金網柵（100千円を限度）の資材費を支援

(3) 電気柵増設補助 0千円（実績なし）

農業者の共同申請に対し、既存の電気柵を2段から5段に補強するための資材費の1/2又は補助単価（440円/m）×設置延長のいずれか低い額を支援（170千円を限度）

(4) 電気柵及び金網柵増設補助 0千円（実績なし）

農業者の共同申請に対し、既存の電気柵を2段から3段に補強し、金網柵を追加するために要する資材費の1/2又は補助単価（550円/m）×設置延長のいずれか低い額を支援（220千円を限度）

(5) 非農業者を対象とした大規模猪防護柵設置補助 454千円 5件

猪等により被害を受けている町内会・自治会等に対し、獣害の出にくい環境づくりに必要な金網柵及び電気柵、環境改善に必要な物品（100千円を限度）等の資材費を支援

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

3 集落みんなで取り組む有害鳥獣対策の推進 10,451千円

- (1) 有害鳥獣対策専門の営農指導嘱託員を配置し、集落に鳥獣被害対策の手法を定着
- (2) モデル園設置の際にかかる対策資材費及び研修費等を支援
- (3) 有害鳥獣被害対策実施隊を再編し、地域での被害相談、防護柵設置指導、環境改善、有害捕獲等の総合的な取組を実施

4 鳥獣被害防止総合対策交付金事業 9,776千円

三原市鳥獣被害防止対策協議会が行う事業に対して支援

- (1) ソフト事業 1,250千円
狩猟免許取得補助、カワウ対策船舶借上、ICT機器導入（遠隔監視システム）
- (2) 緊急捕獲等対策事業 8,474千円
駆除にかかる経費

○6次産業化推進事業（農業）【4-3-1 農林水産課】 0千円

市内の農水畜産物及びその加工品に対し、商品開発及び販路拡大・販売促進に係る経費の一部を支援する計画であったが、支援対象となる事業はなかった。

○スマート農業支援事業【4-3-1 農林水産課】 3,418千円（全額一般財源）

自己経営にスマート農業を取り入れ、省力化・効率化により経営改善を行う農業者に対し、実践モデルとして導入経費を支援した。また、新たな技術の実地検証を行った。

みはら型スマートモデル事業

- (1) ロボット草刈機の導入により経営改善を図る実践モデルへの支援 0千円
導入支援を希望する認定農業者がいなかったため、事業執行に至らなかった。
- (2) ラジコン草刈機の導入により経営改善を図る実践モデルへの支援 3,418千円
認定農業者7者に対して、機械導入費（500千円を限度）を支援した。

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○畜産振興事業【4-3-1 農林水産課】 2,013千円（地方債 1,500千円、一般財源 513千円）

畜産事業の担い手育成と安定的な畜産経営を維持するため、経費の一部を支援し、畜産振興と経営の安定化を推進した。

畜産共進会等出品報奨金、家畜診療所運営負担金、酪肉振興会育成補助、予防接種推進事業補助、酪農ヘルパー事業補助、受精卵移植事業補助、優秀雌牛育成事業補助

○農業用施設維持管理事業【4-3-2 農林整備課】 53,297千円

（分担金 198千円、使用料 707千円、一般財源 52,392千円）

・姫草トンネル（農道長谷町13号線）保全計画策定業務委託 2,145千円

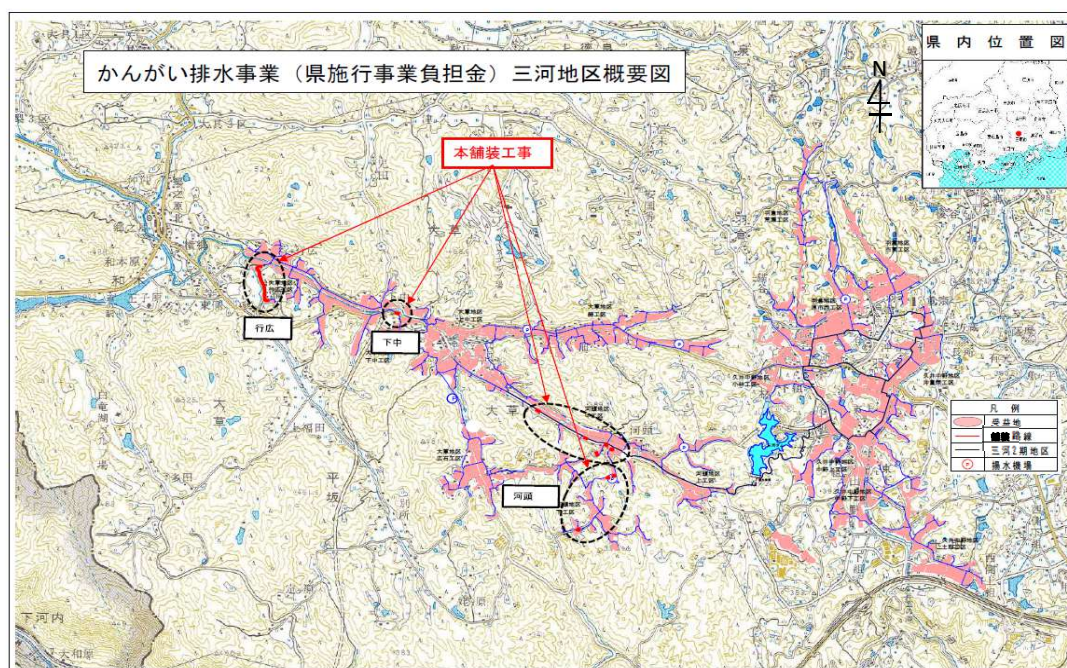
道路法に準じて5年に1回の定期点検を行い、健全度を判定した。

○農業用施設改良事業【4-3-2 農林整備課、各支所】 197,388千円

（県支出金 28,924千円、地方債 54,900千円、分担金 4,320千円、繰越金 26,600千円、繰入金 265千円、諸収入 3,559千円、一般財源 78,820千円）

(1) かんがい排水事業（県施行事業負担金） 22,650千円

久井・大和地域の水源を確保するため、広島県の施行によってパイプラインの整備を進め、農業用水の安定供給を推進した。



支線配管整備

全体計画 管水路工 L=70,000m

施行期間 平成23年度から令和9年度まで

本年度事業内容 舗装工 3,346㎡

区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)
事業費	3,913,000千円	3,441,426千円	90,600千円	90.3%
市負担額	985,500千円	867,606千円	22,650千円	
決算額	財源内訳			
	地方債	その他	一般財源	
22,650千円	8,100千円	繰 12,050千円	2,500千円	

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

※事業費の前年度末執行額に誤りがあったため、錯誤訂正

(2) 農業用施設改良県補助事業 31,779千円

県補助事業（農業水路等長寿命化・防災減災事業）を活用し、排水機等の長寿命化を推進した。

・農業水路等長寿命化・防災減災事業

萩原上幹線水路改良工事 25,289千円

長谷排水機場除塵機設備更新実施設計業務委託 4,950千円

蛤池ため池廃止実施設計業務委託 1,540千円

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

(3) 経営体育成基盤整備事業（深見地区） 11,640千円

全体計画 区画整理 A=15.0ha

施行期間 平成31年度から令和10年度まで

本年度事業内容 区画整理 A=1.47ha

区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)
事業費	334,000千円	199,862千円	77,600千円	83.1%
市負担額	60,432千円	40,311千円	11,640千円	
決算額	財源内訳			
	地方債	その他	一般財源	
11,640千円	7,300千円	繰 3,880千円	460千円	

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

(4) 農業用施設改良事業（単独） 30,088千円

農業用施設の局部改良工事を実施することにより、施設の長寿命化を推進した。

- ・実施設計業務委託 1件 986千円
- ・農道 2か所 3,031千円
- ・水路 9か所 9,993千円
- ・ため池 5か所 3,286千円
- ・井堰 2か所 7,143千円
- ・排水機、揚水機 5か所 5,649千円

○三原の森づくり事業【4-3-2 農林水産課】 25,198千円（県支出金 25,116千円、一般財源 82千円）

森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として森林環境整備を行うとともに、森林所有者だけでなく、地域のボランティア団体やNPO法人等による地域の資源を活かした継続的な森林保全活動等に対し、支援した。

事業実施年度 令和4年度～令和8年度

事業内容

- (1) ひろしまの森づくり事業費補助金 2,118千円
 - 人工林整備事業（環境貢献林整備事業）実施面積4.20ha 1,952千円
 - 事業推進費（事務費） 166千円
- (2) ひろしまの森づくり事業費交付金 15,080千円
 - 里山林整備事業 実施面積3.28ha 10,400千円
 - 里山保全活用支援事業等（14団体） 4,002千円
 - 事業推進費（事務費） 678千円
- (3) ひろしまの森づくり事業交付金（特認事業） 8,000千円
 - 地域資源保全活用事業（久井町宇根山） 4,000千円
 - 里山林課題解決推進事業（久井町三橋谷） 4,000千円

○森林経営管理事業【4-3-2 農林水産課】 30,755千円（財産収入 167千円、一般財源 30,588千円）

森林環境譲与税を財源として、手入れが不十分な森林整備に向けた林況調査や森林所有者への意向調査を実施するとともに、森林経営管理委託を希望した森林について、集積計画を作成し、森林整備を行った。

また、松くい虫被害木、枯損木の伐倒や、木材利用促進として市産材を利用した普及啓発を行った。

- ・森林経営管理事業 11,230千円
 - (1) 準備作業（林況調査） 2.43ha
 - (2) 意向調査・集積計画作成 2.12ha
 - (3) 森林経営管理 4.18ha
 - (4) その他森林整備（巡視業務等） 9か所
- ・公有林整備（松くい虫被害木、枯損木の伐倒） 1,778千円

高坂町許山地区
- ・森林・林業・木材普及活動等（市内産材を用いた木材製品の作成・設置） 5,254千円

テーブルベンチ 17基
- ・森林環境譲与税基金積立金 12,493千円

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○水産振興事業【4-3-1 農林水産課】 1,754千円（全額一般財源）

漁船に係る保険料の一部を支援することにより、漁船事故が発生した場合に漁業者の負担となる修理費等を漁船損害等補償法に基づく保険で補填し、海面漁業経営の安定化を推進した。また、内水面漁業者が行う河川での環境保全活動及び水産資源振興活動に係る経費の一部を支援することにより、将来にわたり持続的に発展する内水面漁業の振興を推進した。

(1) 県栽培漁業協会負担金 100千円

第8次広島県栽培漁業基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づく種苗生産計画による種苗の生産費用の一部を負担した。

魚種 魚類（オニオコゼ、カサゴ、キジハタ、クロメバル、マダイ、ヒラメ）、甲殻類（ガザミ、ヨシエビ）、その他（マナマコ）

(2) 漁船等保険加入費補助 1,434千円

漁船保険（船体損害補償）、漁船船主責任保険（物的・人的損害賠償保障）及び漁船乗組船主保険（乗船者死亡・傷害補償）に係る保険料の一部を支援した。

対象 三原市漁業協同組合の組合員が加入する保険

条件 ①1経営体（漁業者）で1隻、ただし、複数の漁法を営む経営体は2隻まで
②漁労行為実績があり、水揚額があること

実績 漁船保険：39隻

漁船船主責任保険及び漁船乗組船主保険：39隻

(3) 内水面漁場資源振興費補助 200千円

水産資源の維持・増大のための稚魚放流及び害鳥・害魚対策並びにアユやウナギ等の水産物の生息適地とするための河川周辺の環境保全活動に係る経費の一部を支援した。

対象 本郷沼田川漁業協同組合

実施箇所 沼田川水系

実績 放流：アユ350kg、ウナギ10kg

害鳥・害魚対策：9回

○漁場改良事業【4-3-1 農林水産課】 16,187千円

（県支出金 3,369千円、諸収入 968千円、一般財源 11,850千円）

藻場礁及びタコ産卵礁の設置並びに海底耕うんの実施による漁場づくりを推進するとともに、水産資源維持増大のための稚魚放流を行うことにより、海面漁業の振興と漁業所得向上を推進した。

(1) 漁場環境保全活動事業 1,975千円

藻場を造成する藻場礁を設置することにより、海の環境を保全管理した。

事業量 藻場礁（タコ産卵・施肥付）16基

施工場所 須波一丁目沖の海域

(2) 海底環境改善事業 6,978千円

固化した海底面の強制的な攪拌回転、底泥中に含まれる栄養塩類の海中放出等による底質中の有機物の分解を促進することにより、魚類や二枚貝の生産を支えるプランクトンの増殖を促進した。

事業量 海底耕うん1.0ha、適地・効果調査

施工場所 須波一丁目沖の海域

(3) 漁場基盤改良工事 4,194千円（隔年）

餌料培養及び藻場増殖効果を有する藻場礁を設置することにより、海砂採取により海面生産力の低下した漁場の生産力の回復を促進した。

事業量 藻場礁（タコ産卵・施肥付）34基

施工場所 須波一丁目沖の海域

(4) 瀬戸内資源増大対策事業費負担金（重点魚種集中放流計画） 542千円

県のマスタープランにおいて、地先への定着性が強く、放流効果及び市場ニーズが高いと定める重点魚種（カサゴ、ガザミ）の集中放流に必要な経費の一部を負担した。

事業量 カサゴ（15,000尾）、ガザミ（25,000尾）

放流場所 円一町一丁目沖、須波一丁目沖、幸崎能地四丁目沖の海域

(5) 特定幼稚魚育成対策事業費補助 240千円

尾三地区水産振興協議会（三原市漁業協同組合が構成団体）が放流する稚魚の生存率を高めるために実施する中間育成事業費用の一部を支援した。

事業量 ヒラメ（6,000尾） 中間育成後の三原市分）

放流場所 円一町一丁目沖、和田沖町沖、幸崎能地二丁目沖、幸崎能地四丁目沖の海域

(6) 幼稚魚放流事業費補助 697千円

市漁業協同組合が水産資源の増大を図るため実施する幼稚魚の放流事業費の一部を支援した。

事業量 キジハタ（500尾）、ギザミ（11,800尾）、ヒラメ（5,000尾）等

放流場所 三原市沖の海域

(7) タコ産卵礁設置事業費補助 1,250千円

市漁業協同組合がタコの資源管理と漁獲量増大を図るため実施するタコ産卵礁設置事業費の一部を支援した。

事業量 タコ産卵礁 3,000個

施工場所 糸崎七丁目沖～九丁目沖、鷺浦町須波沖～向田野浦沖、幸崎能地四丁目沖～幸崎町能地沖、幸崎町能地沖～幸崎能地六丁目

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

(8) マダイ飼付事業費補助 169千円

市漁業協同組合が放流するマダイ稚魚の生存率を高めるため実施する中間育成事業費の一部を支援した。

事業量 マダイ (40,000尾)

実施場所 能地漁港内

第7款 商工費 第1項 商工費

○産業振興事業【4-2-1 商工振興課】 3,466千円（県支出金 25千円、一般財源 3,441千円）

1 備後圏域連携協議会負担金 1,177千円

(1) びんご産業支援コーディネーター派遣事業

中小企業が行う新商品や新技術開発等の創造活動に対し、技術・販売・経営等総合的に助言指導を行うため、経営や技術関係などの深い知識を有するびんご産業支援コーディネーターを派遣し、圏域内の様々な業種とのマッチング、新商品の開発につなげ、中小企業の経営支援を行った。

コーディネーター派遣実績

前年度：3社、10件（経営課題解決、販路開拓等）

本年度：2社、5件（経営課題解決、補助金等申請）

(2) 中小企業支援事業（Fuku-Biz）

中小企業が行う商品開発、販路開拓、販売促進等の事業活動に対して、総合的に助言指導を行うため、経営や技術開発などの深い知識を有する福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizの相談業務に対する費用の一部を負担し、新規創業者の創出及び中小企業の経営支援を行った。

地方中枢拠点都市（備後圏域連携協議会）連携事業

広島県：福山市、府中市、三原市、尾道市、竹原市、世羅町、神石高原町

岡山県：笠岡市、井原市

Fuku-Biz活用支援実績

前年度：20社、157件（販路拡大、商品開発、情報発信等）

本年度：12社、113件（販路拡大、商品開発、情報発信等）

2 サテライトオフィス等誘致事業 934千円

IT関連企業等のオフィス誘致による地域経済の活性化や交流人口の増加等を推進するため、県との連携等により首都圏等の企業と接点を持つ中で、企業の進出をサポートするとともに、1社に対し、サテライトオフィス等誘致事業費補助金を交付した。

3 事業承継マッチング事業 705千円

後継者を募集したい事業者の情報を事業承継マッチングサイトを活用して発信し、後継者を募り、マッチングを行うことにより、市内事業者の事業継続を支援した。

本年度：募集件数（累計） 5件、マッチング件数（累計） 2件

○中小企業金融支援事業【4-2-1 商工振興課】 1,117,329千円

（諸収入 1,110,000千円、一般財源 7,329千円）

1 中小企業者の育成支援

市内金融機関に預託を行い、低利融資による金融の円滑化及び経営の健全化を推進した。

区分	預託金額 千円	融資枠 千円	前年度末融資残高		本年度貸付		本年度回収 千円	本年度末融資残高	
			件数 件	金額 千円	件数 件	金額 千円		件数 件	金額 千円
中小企業融資	1,100,000	3,300,000	133	586,953	69	550,900	238,846	167	899,007
組合融資	10,000	30,000	0	0	0	0	0	0	0
計	1,110,000	3,330,000	133	586,953	69	550,900	238,846	167	899,007

※前年度末融資残高に誤りがあったため、錯誤訂正

※中小企業融資のうち、長期融資（融資期間が3年を超えるもの）は、融資実行日から3年以内について、利用者に対し、融資残高の0.5%を利子補給金として年2回交付した。また、広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。

利子補給金交付額 240件 2,616千円（上半期：110件 1,192千円、下半期：130件 1,424千円）

保証料負担金 521千円（引下げ負担分）

2 小規模事業者経営改善資金（マル経）利子補給金

小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い、金融の円滑化及び経営の健全化を推進した。

区分	本年度		前年度		適用
	交付件数 件	交付額 千円	交付件数 件	交付額 千円	
三原商工会議所	52	2,584	42	1,893	利子補給を開始した月から3年間、年1.0%の利子相当額を交付した。
三原臨空商工会	27	1,607	24	1,012	
計	79	4,191	66	2,905	

○商工団体育成事業【4-2-1 商工振興課】 17,745千円（全額一般財源）

各種商工団体へ補助金を交付することにより、事業支援や団体の育成及び商工業の振興・発展を促進した。

- 三原商工会議所補助 2,700千円（運営費：定額）
- 三原中小企業相談所補助 700千円（運営費：定額）
- 三原臨空商工会補助 14,115千円（運営費：定額＋変動、事業費：補助率1/2）
- たばこ販売協同組合補助 200千円（運営費：定額）
- 中小企業団体中央会負担金 30千円

第7款 商工費 第1項 商工費

○雇用就労支援事業【4-2-1 商工振興課】 20,881千円（諸収入 1,081千円、一般財源 19,800千円）

1 都市圏からの人材獲得支援事業（Jデスクみはら） 3,300千円

ハローワーク三原、三原商工会議所及び三原臨空商工会と連携し、就職支援会社等が開催する都市圏での合同就職ガイダンスの参加支援やオンライン就職ガイダンスの開催により、市内企業の求人ニーズと都市圏の人材とのマッチングに寄与した。

オンライン就職合同企業説明会

開催日時：3月6日 10:00～15:10

参加事業所：15社

視聴者数：6人

都市圏で開催される合同就職ガイダンスの出展枠の確保

広島会場（開催日：11月29日）：6社

広島会場（開催日：1月17日）：4社

広島会場（開催日：2月7日）：4社

岡山会場（開催日：2月20日）：4社

広島会場（開催日：3月11日）：4社

2 みはら就職・転職フェア（Jデスクみはら）

ハローワーク三原、三原商工会議所及び三原臨空商工会と連携し、求職者に対し、市内企業の求人情報を紹介することにより、市内企業と求職者のマッチングに寄与した。

フジグラン三原（開催日：8月13日 10:00～16:00）：来場者数31人

イオン三原店（開催日：8月14日 10:00～16:00）：来場者数28人

参加事業所：42社

3 市内企業情報誌作成事業（Jデスクみはら） 1,900千円

企業の魅力や働く若手社員を紹介する企業情報誌を作成し、市内の中学校・高等学校に通う生徒及び周辺市町の高等学校・大学等に提供し、市内企業の認知度向上及び市内企業での就職意識付けを促進した。

掲載企業数：47社

作成部数：4,000冊

4 障害者雇用奨励金 3,851千円

障害者を新たに雇用した市内事業所に対し、雇用した翌月から12か月間奨励金を交付し、障害者の自立及び雇用を促進した。

交付件数（事業所数）	延べ月数	交付額	対象
24件（7事業所）	129月	3,851千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所

5 高年齢者就業機会確保事業 11,038千円

三原市シルバー人材センターの運営経費の一部に対して補助金を交付し、高年齢者の就業機会の確保に寄与した。

三原市シルバー人材センター運営状況

・会員数（年度末）

本年度	前年度	増減
665人	690人	△25人

・請負事業実績

区分	本年度	前年度	増減
受託件数	5,361件	6,510件	△1,149件
契約金額	191,563千円	270,783千円	△79,220千円
就業延べ人数	29,809人	45,664人	△15,855人

・派遣事業実績

区分	本年度	前年度	増減
受託件数	526件	295件	231件
派遣実績額	146,074千円	67,506千円	78,568千円
就業延べ人数	25,212人	10,581人	14,631人

6 中小企業等奨学金返済支援事業 346千円

県の「中小企業等奨学金返済支援制度導入応援補助金」の交付を受けた市内4事業者に対し、前年度県補助額の1/2を補助した。

県の制度概要

・県内に本社、本店又は主たる事務所を置く中小企業及び個人事業主が、①働き方改革に取り組み、②従業員を対象とした奨学金返還支援制度を設け、③その制度に基づいて手当等を支払った場合、その額の一部を最長3年間補助

・令和7年度制度改正により、補助率の引上げ（3/4又は2/3）、補助上限額を撤廃

7 地方就職学生支援事業 0千円

東京都内に本部がある東京圏の大学等を卒業し、県内の企業に就業する者が地方就職支援金の要件を満たす場合に、県と居住予定地の市町が共同して地方就職支援金を支給する計画であったが、申請がなかった。

第7款 商工費 第1項 商工費

○消費生活センター運営事業【3-4-3 商工振興課】 11,133千円

(県支出金 547千円、一般財源 10,586千円)

消費生活センターにおいて、消費生活トラブルの解決支援等を行い、消費者の安全と利益の確保を推進した。

また、県の消費者行政活性化事業補助金(補助率10/10、1/2)を活用し、消費生活相談の多様化及び高度化に対応するため、消費生活センターの相談体制強化を推進するとともに、出前講座(13回)を開催し、啓発資料を配布した。

区分	場所	開設日時
常設相談窓口	消費生活センター(市役所3階)	市役所開庁日 9:00～16:00(12:00～13:00を除く。)
巡回相談	本郷・久井・大和支所	毎月第2、3、4金曜日 14:00～16:00(事前予約制)

区分	R7 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R8 1月	2月	3月	計	前年度計
相談件数	66件	70件	63件	64件	47件	66件	49件	43件	57件	41件	42件	52件	660件	618件

○中心市街地活性化支援事業【5-5-1 商工振興課】 22,918千円(全額一般財源)

1 中心市街地活性化基本計画進捗管理事業費補助 599千円

中心市街地活性化協議会が実施する第2期中心市街地活性化基本計画の目標指標(歩行者通行量・空き店舗数等)の測定及びそれに基づく効果検証に要する経費の一部を補助した。

2 中心市街地活性化協議会負担金 9,600千円

中心市街地活性化協議会の事業費の一部を負担し、事業推進役となるまちづくり会社を中心的な担い手として事業を推進した。

3 中心市街地活性化事業費補助 1,147千円

中心市街地の活性化に資するイベント事業に対し、経費の一部を補助した。

補助金額: 補助対象経費の2/3以内(限度額1,000千円)

補助件数: 4件(酒まつり、クリスマスマルシェ、駅前商店街宝探し、商栄会連合会歳末大売り出し)

4 中心市街地魅力向上支援事業費補助 3,696千円

中心市街地内の空き店舗を賃借して新規出店する者又は事業継続を目的として改装工事等を行う既存店舗の事業者に対し、家賃や改装費の一部を補助した。

対象業種: 小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉など

補助対象項目: 店舗改装費、店舗賃借料

補助金額: 改装費 新規出店者 補助率1/2 (限度額: 500千円)

既存店舗 補助率1/3 (限度額: 400千円)

賃借料 補助率1/2 (限度額: 1階 40千円、1階以外 30千円)

補助期間: 12か月(飲食店は、経営診断の審査結果により36か月まで延長可能)

区分/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	累計 (H22年度から)
空き店舗登録件数	4件	13件	5件	7件	15件	155件
新規出店						
補助件数	6件	6件	7件	4件	6件	97件
補助金額	5,631千円	4,640千円	5,323千円	4,152千円	3,696千円	80,091千円
うち改装費	2,000千円	2,780千円	2,249千円	2,000千円	1,529千円	40,883千円
うち賃借料	3,631千円	1,860千円	3,074千円	2,152千円	2,167千円	39,208千円
既存						
補助件数	—	2件	0件	0件	0件	2件
補助金額	—	782千円	0千円	0千円	0千円	782千円

業種内訳

R7新規出店: 飲食業3件、小売業1件、美容業2件

R7既存店舗: なし

新規出店累計: 飲食業53件、美容業18件、小売業13件、療術業7件、生活関連サービス業(娯楽業)3件、教育・学習支援業3件

既存店舗累計: 飲食業1件、小売業1件

5 キオラスクエア広場管理運営 6,134千円

キオラスクエア広場を活用したにぎわい創出イベントの企画及びイベントの誘致を行うとともに、キオラスクエア全体管理協議会によるキオラスクエアの一体的な管理及び運営を推進した。

イベント数: 78件

6 中心市街地おもてなし支援事業費補助 1,689千円

中心市街地活性化を目的に民間が主体となり、三原ふるさと大使である熊谷喜八氏の知識や技術を受け取り、地元食材を活用した新たなメニューを開発し、店舗で提供することにより誘客促進につなげ、中心市街地のにぎわい創出及び商業の活性化を推進した。

補助件数: 2件(広島みはらプリンプロジェクト実行委員会、三原名物水軍焼協議会)

第7款 商工費 第1項 商工費

○起業化促進事業【4-1-1 商工振興課】 12,905千円

(寄附金 1,100千円、諸収入 1,000千円、一般財源 10,805千円)

1 起業化促進支援拠点運営支援事業 5,985千円

創業支援等事業計画に基づき、地域経済の新たな活力を生み出すため、産学官金連携により設立した起業化促進連携協議会が、コーディネーターを配置する創業支援拠点により、起業意識の醸成及び創業者の育成支援を行った。

事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を促進するため、経営者の成功体験をもとに講演会を実施した。参加者34人
SNS販売促進セミナー	SNSを使った販路拡大及び販売促進について、専門講師による講座を開催した。参加者15人
創業支援講座	経営、財務、販路開拓及び人材育成に関する4回の連続講座を開催した。参加者56人
衛生管理基礎セミナー	保健衛生の基礎知識と創業への意識醸成を促進するため、食品衛生協会による講座を開催した。参加者11人
みはら創業マルシェ	三原駅前スペース「サテラス」でチャレンジショップを開催した。参加者22人
財務個別指導	創業済み事業者を対象とした、講師による個別指導を実施し、経営安定を支援した。参加者3人
Web活用個別指導	Webを活用した告知及び集客について、専門講師による講座を開催した。参加者3人
相談窓口（常設）	協議会構成団体と連携し、創業希望者の相談に対して支援を実施した。相談件数118件、創業者19人

2 創業資金利子補給 612千円

日本政策金融公庫の創業に係る資金及び広島県制度融資の創業支援資金を利用した創業者に利子補給を行い、金融の円滑化及び経営の健全化を推進した。

区分	交付件数	交付額	適用
過年度開始分	10件	197千円	融資を受け、かつ、開業した月から2年間の利子相当額（上限300千円/年）を交付した。
本年度開始分	14件	415千円	
計	24件	612千円	

3 スタートアップ創出シティカレッジ事業 4,008千円

県立広島大学（HBMS）やEO Setouchi等との連携のもと、新たに起業しようとする人材や社内ベンチャーを志す人材を掘り起こし、具体的な事業確立のためのノウハウを享受することにより、新たな事業構想が動き出す過程の支援を実施した。

7月から3月までの間、全9回のカリキュラムを10人が受講した。 ※受講料は1人につき100千円

4 ベンチャートライアル支援補助事業 2,300千円

新事業の展開や新たなビジネスモデルの構築など、市内事業者等が成長に向けたチャレンジを目的に取り組む新商品やサービスに係る費用等の一部を補助することにより、新産業の創出を促進した。

補助金額：補助対象経費の3/4以内（限度額1,000千円）

補助件数：3件

事業内容：(1) 歯科技工業務のデジタル連携推進と地域医療貢献プロジェクト「クラウドツールAUN（アウン）の市場導入推進」

(2) 高齢者向け居住支援「暮らサポ」

(3) 鹿の効率的な捕獲とジビエ・ペットフードとしての活用

第7款 商工費 第1項 商工費

○地域商業活性化支援事業【4-2-1 商工振興課】 8,473千円（全額一般財源）

中心市街地を除く全市域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備及び既存店舗の経営支援を実施し、商業の活性化を促進した。

区分／年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	累計 (H26年度から)
新規出店	補助件数	8件	12件	13件	9件	11件	98件
	補助金額	3,868千円	6,367千円	6,665千円	5,298千円	7,074千円	57,421千円
	うち改装費	3,492千円	5,047千円	5,170千円	3,539千円	5,774千円	43,851千円
	うち家賃	376千円	1,320千円	1,495千円	1,759千円	1,300千円	13,570千円
既存店舗	補助件数	2件	3件	2件	2件	3件	42件
	補助金額	639千円	1,095千円	980千円	575千円	1,399千円	14,544千円
	うち改装費	639千円	1,095千円	800千円	355千円	1,199千円	13,422千円
	うち家賃	0千円	0千円	180千円	220千円	200千円	1,122千円

業種内訳

R7新規出店：美容業5件、飲食業2件、小売業2件、施術業2件

R7既存店舗：小売業2件、美容業1件

新規出店累計：美容業32件、飲食業23件、卸売業・小売業17件、医療・福祉業16件、教育・学習支援業7件、宿泊業3件

既存店舗累計：卸売業・小売業18件、美容業13件、飲食業7件、医療・福祉業2件

生活関連サービス業・娯楽業（美容業を除く。）1件、教育・学習支援業1件

○企業誘致対策事業【4-2-1 商工振興課】 144,523千円（県支出金 4,100千円、一般財源 140,423千円）

1 工場等立地促進制度 134,999千円

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき、奨励金を交付し、産業振興、雇用機会の拡大を促進した。

区分	交付件数	決算額	適用	事業所名
固定資産税 相当額奨励金	6件	11,899千円	【初年度】 固定資産税の100/100 【2年度】 固定資産税の75/100 【3年度】 固定資産税の50/100 ※限度額：1億円/年度	CSK(2件)、 中立製作所(1件)、 野村乳業(1件)、 東洋製罐(1件)、 エムトレーディング(1件)
生産設備 投資額奨励金	1件	100,000千円	設備投資額の5/100 ※限度額1億円	DNPファインオプトロニクス(1件)
雇用奨励金	2件	23,100千円	市内在住者300千円/人・年、市外在住者100千円/人・年 (中山間地域企業においては、市内在住者400千円/人・年、市外在住者200千円/人・年 ※限度額20,000千円)	やまみ(1件)、 都吹(1件)
計	9件	134,999千円		

2 企業立地意向調査事業 3,358千円

新たな産業団地の確保を検討するに当たり、国内企業における今後の設備投資の動向と本市への立地の可能性に関する基礎データを収集した。

調査対象数：5,000件

回答数：890件（うち工場等の新設などについて計画又は検討していると回答 107件）

3 産業団地整備検討事業 5,597千円

令和2年度に実施した産業用地適地選定業務（小規模用地）において抽出したエリアについて、産業団地整備の事業化に関する検討を行った。

○工業団地施設管理事業【4-2-1 商工振興課】 83,898千円

（分担金 1,048千円、使用料 46,980千円、一般財源 35,870千円）

産業団地等の適切な維持管理を行い、企業の円滑な事業継続に寄与した。

・工業団地水道使用料補助 久井 12,692千円、大和 6,565千円

水源を地下水から上水道へ転換したことに伴う使用料改定により、経済的負担の増加が著しい立地企業に対し、従量料金中の269.5円/㎡を上限と仮定した場合の料金と正規料金の差額を補助した。

（水道料金）

基本料金 (1か月につき)	従量料金（使用水量1㎡につき）			
口径ごとに 一定額	1～5㎡	6～15㎡	16～30㎡	31㎡以上
	49.5円	88円	269.5円	363円

第7款 商工費 第1項 商工費

○観光資源整備事業【5-2-1 観光課】 22,186千円（繰入金 964千円、一般財源 21,222千円）

・三原やっさ踊り指導者派遣事業 964千円

(1) 出前講座講師派遣（64回、延べ292人）

各団体へ指導員を派遣し、やっさ踊り・地方の技術の向上を推進した。

(2) やっさ教室講師派遣

やっさ踊り教室、やっさ地方教室（唄、三味線、太鼓、笛、鉦の5部門）を開催し、やっさ踊り及び地方演奏者の育成に努めた。

区分	開催回数	延べ参加者数	延べ指導員数
やっさ踊り教室	5回	399人	78人
やっさ地方教室	9回	369人	103人

・第50回記念三原やっさ祭り支援事業 18,000千円

本市を代表する祭りの一つであるやっさ祭りの50回記念にふさわしい祭りの魅力向上を推進した。

主な内容：レンタル用法被・浴衣の購入、第50回記念大うちわの作成、大賞旗の購入、やっさ花火フェスタの打ち上げ花火数増、やっさ踊りステージでの記念イベント実施等

○観光施設維持管理事業【5-2-1 観光課】 75,022千円

（県支出金 7,012千円、地方債 26,700千円、使用料 18千円、諸収入 336千円、一般財源 40,956千円）

・すなみ海浜公園運営事業 16,709千円

夏場に海水浴場や幼児プールを開放し、海洋性レクリエーションや憩いの場を提供した。

年度	場所	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	海水浴場	8,411人	191人	658人	44日（7/12～8/24）
	幼児用プール	6,073人	138人	407人	44日（7/12～8/24）
前年度	海水浴場	10,588人	286人	978人	37日（7/13～8/18）
	幼児用プール	5,689人	129人	308人	44日（7/13～8/25）

・施設補修 26,730千円

道の駅よがんす白竜の駅舎及びトイレ棟の屋根材が破損し、雨漏りが生じるとともに、屋根材の一部が落下したため、改修を実施し、利用者の安全性及び快適性の向上を推進した。また、イベント広場棟についても屋根材の劣化が進んでいたため、併せて補修を実施した。

○観光体制推進事業【5-2-1 観光課】 23,755千円（全額一般財源）

・観光協会補助事業 23,755千円

(1) 三原観光協会 20,490千円

三原だるま工房運営事業（三原だるま面相描教室体験者 806人）※前年度661人

みはら神麺市事業（神明市に併せた三原駅南側での出店イベントなど 来場者58,000人）

※前年度60,000人

観光タクシー事業 延べ利用者数 140人（前年度 196人）

(2) 本郷町観光協会 2,100千円

御城印、缶バッジ等グッズ作成

観光ボランティア研修

本郷町観光パンフレット作成

(3) 三原市大和町観光協会 1,165千円

さくらあかりまつり

竹の子狩り体験会

各種イベント協賛

○観光推進事業【5-2-1 観光課】 50,129千円

（地方債 45,200千円、諸収入 468千円、一般財源 4,461千円）

・三矢の訓観光連携事業 424千円

毛利三兄弟ゆかりの地である三原市、安芸高田市、北広島町が相互に連携協力することにより、広域観光振興を促進した。

主な事業：イベント参画、3市町周遊企画の実施、パンフレットやSNS等を活用した情報発信

・まちあるきの満足度向上事業 1,297千円

三原市を訪れるインバウンドをはじめとする観光旅行者に対し、本市の史跡や観光拠点、グルメ、イベント、歴史などに関する情報コンテンツをデジタルサイネージにより発信した。

設置場所：三原駅前広場、三原港湾ビル

・佐木島観光推進事業 45,298千円

佐木島のサイクリング環境整備のため、農道鷺浦町5号線の道路改良工事を実施し、サイクリング観光客の満足度向上と観光振興を推進した。

また、助成金を活用した塔の峰千本桜への植樹を行い、島の魅力の向上を推進した。

第8款 土木費 第1項 土木管理費

○急傾斜地崩壊対策事業【3-3-2 土木管理課、土木建設課】 202,448千円

(県支出金 99,550千円、地方債 101,100千円、繰越金 563千円、一般財源 1,235千円)

・市施行事業 190,032千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
深町 深小学校上地区	継続	総事業費 550,000千円 L=170m 事業期間 H27～R8	71,845千円	工事延長 L=40.0m ネット系待受工 L=40m	79.4%
小坂町 沼北小学校地区	継続	総事業費 300,000千円 L=140m 事業期間 H27～R7	10,987千円	工事延長 L=5.0m 待受擁壁工 V=39m ³	100.0%
本郷町上北方 笹原地区	継続	総事業費 350,000千円 L=200m 事業期間 H30～R8	40,646千円	工事延長 L=94.9m 吹付法枠工 A=489m ²	86.5%
沼田西町松江 沼田西小学校地区	継続	総事業費 350,000千円 L=310m 事業期間 R4～R12	41,573千円	工事延長 L=20.2m 吹付法枠工 A=368m ²	11.1%
沼田東町片島 沼田東小学校地区	継続	総事業費 700,000千円 L=400m 事業期間 R5～R14	24,981千円	工事延長 L=20.0m 吹付法枠工 A=165m ²	5.1%

進捗率：改良済延長ベース

※令和8年度へ一部繰越明許

・市単独事業 988千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	3か所	草刈、伐木作業

・県施行事業 6,878千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
糸崎八丁目 神社北地区	継続	総事業費 400,000千円 L=123m 事業期間 H26～R8（以降継続）	132,563千円	法枠工 L=14m 待受擁壁工 L=98.2m	1/20	6,628千円
中之町 三原病院下地区	継続	総事業費 1,000,000千円 L=620m 事業期間 H28～R8（以降継続）	5,000千円	法枠工 L=30m	1/20	250千円

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

・県移譲交付金 4,550千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	2か所	草刈、伐木作業

第8款 土木費 第1項 土木管理費

○建築物災害対策事業【3-3-2 建築指導課】 4,139千円

(国庫支出金 2,059千円、県支出金 577千円、一般財源 1,503千円)

・木造住宅耐震化促進事業

地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳		
			国庫支出金	県支出金	一般財源
耐震診断	8件	773千円	377千円	0千円	396千円
建替え	1件	1,150千円	575千円	287千円	288千円
除却	2件	1,160千円	580千円	290千円	290千円
啓発（パンフレット等）	－	54千円	26千円	0千円	28千円
計	11件	3,137千円	1,558千円	577千円	1,002千円

・避難道路等安全確保補助事業

地震によるブロック塀の倒壊に伴う人的被害及び避難路の閉塞を防ぐため、危険なブロック塀の建替え及び除却に係る費用の一部を支援した。

区分	件数	決算額	財源内訳	
			国庫支出金	一般財源
建替え	4件	967千円	484千円	483千円
除却	1件	35千円	17千円	18千円
計	5件	1,002千円	501千円	501千円

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○道路橋梁一般事務事業【3-6-2 土木管理課】 21,101千円（使用料 163千円、一般財源 20,938千円）

・放置自転車対策

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により、自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い、良好な生活環境の確保及び都市機能の保持を推進した。

区分	撤去	返還	処分
自転車	264台	107台	142台
バイク	0台	0台	0台
計	264台	107台	142台
前年度計	206台	87台	181台

・道路照明灯修繕の実施状況 198千円

市道に設置している道路照明灯の修繕を行った。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
			一般財源
修繕	7か所	198千円	198千円
前年度計	1か所	52千円	52千円

○道路維持管理事業【3-6-2 各支所、土木管理課】 735,282千円（国庫支出金 89,644千円、
県支出金 118,450千円、地方債 301,671千円、諸収入 70千円、繰越金 2,625千円、
一般財源 222,822千円）

・社会資本整備総合交付金事業

路線名	内容	決算額
西野26号線（西野四丁目）外	道路附属物点検 582基	49,973 千円
港町5号線（港町三丁目）外	道路構造物補修工事 4か所	35,019 千円
宮浦34号線（宮浦三丁目）外	道路構造物補修設計 2か所	8,902 千円
宗郷1号線（宗郷二丁目外）	街路樹修繕設計 1か所	2,519 千円
宗郷1号線（宗郷二丁目外）	街路樹修繕工事 2か所	18,287 千円
久井町中野線（久井町小林外）外	アスファルト舗装 A=6,325㎡	64,588 千円
計		179,288 千円

・緊急自然災害防止対策事業

路線名	内容	決算額
明神11号線（明神三丁目）外	測量・調査・設計 4か所	3,081 千円
円一町12号線（円一町二丁目）外	アスファルト舗装 A=11,300㎡	67,306 千円
皆実68号線（皆実六丁目）外	排水構造物敷設等 L=919m	89,402 千円
大和町王子原多田線（大和町和木）外	道路照明更新 23基	5,620 千円
宗郷1号線（宗郷二丁目）外	街路樹修繕工事 1か所	9,227 千円
本郷町後谷線（本郷町上北方）	道路法面修繕工事 1か所	46,865 千円
計		221,501 千円

・公共施設等適正管理推進事業

路線名	内容	決算額
大和町陰地秋広線（大和町上徳良）外	道路附属物修繕 7基	2,884 千円

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

単位 千円

区分	決算額	財源内訳					備考
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業 (道路維持)	179,288	89,644	0	77,700	繰 2,596	9,348	附属物点検 (582基) 構造物補修工事 (2か所) 構造物補修設計 (2か所) 街路樹修繕工事 (2か所) 街路樹修繕設計 (1か所) 舗装補修設計 (1か所) アスファルト舗装 (3路線)
緊急自然災害防 止対策事業	221,500	0	0	221,471	繰 29	0	アスファルト舗装 (17路線) 排水構造物 (2路線) 道路照明更新 (23基) のり面修繕 (1路線)
公共施設等適正 管理推進事業	2,884	0	0	2,500	0	384	附属物修繕 (7基)
道路維持補修	213,160	0	0	0	諸 70	213,090	修繕工事 (4か所) 補修委託 (565か所) 道路巡視 (3,256路線) 原材料 (33件)
県移譲交付金 事業 (道路維持)	118,450	0	118,450	0	0	0	道路維持 (24路線) 交通安全 (24路線) 植栽 (6路線)
計	735,282	89,644	118,450	301,671	2,695	222,822	

※一部繰越明許 (令和6年度から、令和8年度へ)

○県道改良事業【3-6-2 土木建設課】 14,106千円 (繰越金 11,260千円、一般財源 2,846千円)

・県施行事業 14,106千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地三丁目 外	L=700m W=15.0m	24,761千円	道路改良工事 L=202m	1/10	2,476千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	L=67m W=7.0m	650千円	J R 借地	1/10	65千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	43,266千円	道路改良工事 L=650m	1/10	4,327千円
主要地方道 尾道三原線	中之町九丁目外	L=1,200m W=18.0m	1,191千円	橋梁下部工	1/10	119千円
主要地方道 三原竹原線	小泉町	L=650m W=11.0m	26,290千円	用地補償	1/10	2,629千円
主要地方道 三原東城線	久井町坂井原	L=200m W=7.0m	44,904千円	道路改良工事 L=80m	1/10	4,490千円

※一部繰越明許 (令和6年度から、令和8年度へ)

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○市道改良事業【3-6-2 土木建設課】 520,202千円

(国庫支出金 132,504千円、地方債 374,976千円、繰越金 70千円、一般財源 12,652千円)

・社会資本整備総合交付金事業、踏切道改良計画事業補助事業 226,322千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
幸崎80号線	幸崎渡瀬	総事業費 210,000千円 L=600m W=5.0m 事業期間 H18～R7	13,311千円	道路改良工事 L=50.2m	国 1/2	100.0%
明神37号線	明神五丁目	総事業費 160,000千円 L=400m W=4.0m 事業期間 H27～R7	12,157千円	道路改良工事 L=40.0m	国 1/2	100.0%
木原23号線	木原三丁目 木原四丁目 木原五丁目	総事業費 3,000,000千円 L=1,300m W=7.0m 事業期間 H16～R13	146,624千円	J R工事委託 〔電気設備移設〕 床版製作	国 5.5/10	78.5%
原田見熊線	大和町萩原	総事業費 405,000千円 L=1,800m W=7.0m 事業期間 H21～R8	45,588千円	道路改良工事 L=142.5m	国 1/2	92.2%
揚田線	久井町江木	総事業費 70,000千円 L=75m W=5.0m 事業期間 R7～R10	8,642千円	測量・設計	国 1/2	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

・都市防災総合推進事業 26,070千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
下免開下畑線	本郷町船木	総事業費 140,000千円 L=350m W=4.0m 事業期間 R5～R9	26,070千円	道路改良工事 L=56.8m 測量・設計 用地取得 ほか	国 1/2	0.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

・単独事業 267,810千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度 執行額 (千円)	内容	進捗率
沼田東町北部1・2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m 200百万円	62,238	工事 L=138.7m	91.1%
幸崎20号線	幸崎能地一丁目	L=60m W=5.0m 50百万円	5,642	測量・設計	0.0%
(仮称) 西野76号線	大畑町	L=150m W=5.0m 120百万円	2,244	測量・設計	0.0%
堀亀津線（船木）	本郷町船木	L=680m W=4.0m 60百万円	21,294	工事 L=136.5m	100.0%
堀亀津線（下北方）	下北方一丁目	L=430m W=8.5m 150百万円	99,126	工事 L=249.8m 物件移転補償	100.0%
鶴ヶ岬本線	久井町江木 ほか	L=840m W=4.0m 350百万円	9,527	測量・設計 用地取得	15.1%
吉田下線	久井町下津 ほか	L=900m（待避所設置） 150百万円	8,018	測量・設計	0.0%
広石河頭線	大和町大草	L=1,850m W=5.0～7.0m 290百万円	29,643	工事 L=98.8m	74.7%
萩原篠線	大和町篠	L=1,200m W=5.0m 140百万円	30,078	工事 L=476.4m	89.1%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○橋梁維持管理事業【3-6-2 土木管理課】 134,356千円

(国庫支出金 54,397千円、地方債 62,453千円、繰越金 1,601千円、一般財源 15,905千円)

・道路メンテナンス事業

路線名	内容	決算額
橋梁点検調査業務委託(三原市全域)	橋梁定期点検 219橋	53,111 千円
沼田1号線2号橋梁号橋梁 外	橋梁補修設計 2橋	4,115 千円
明神12号線親子橋 外	橋梁補修工事 4橋	35,383 千円
沼田東町南部19号線1号橋梁	橋梁撤去設計 1橋	6,307 千円
計		98,916 千円

・県施行事業(橋梁撤去)

路線名	内容	決算額
大和町椋梨線椋梨下橋	橋梁撤去工事 1橋	34,453 千円

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
道路メンテナンス事業 (橋梁維持)	98,916	54,397	28,000	繰 1,601	14,918	橋梁定期点検(219橋) 橋梁補修設計(2橋) 橋梁撤去設計(1橋) 橋梁補修工事(4橋)
県施行事業(橋梁撤去)	34,453	0	34,453	0	0	橋梁撤去工事(1橋)
橋梁維持補修	987	0	0	0	987	10か所
計	134,356	54,397	62,453	1,601	15,905	

※一部繰越明許(令和6年度から、令和8年度へ)

○交通安全施設整備事業【3-4-2 各支所、土木管理課】 117,304千円

(国庫支出金 26,381千円、地方債 19,400千円、寄附金 1,000千円、一般財源 70,523千円)

・通学路安全対策事業

小・中学校における通学路の安全対策が必要な箇所について施設を整備し、安全確保に努めた。

(1)社会資本整備総合交付金事業 47,965千円

事業内容 市道円一町2号線 外 排水構造物設置工 L=287m
防護柵設置工 L=183m
路面標示設置工 L=489m

(2)通学路交通安全対策事業 59,439千円

事業内容 市道田野浦1号線 外 区画線修繕 L=50,913m
市道明神19号線 外 枝葉が張り出し、見通しを阻害している街路樹の強剪定
市道本郷町下梶谷絵堂ヶ鼻線 速度抑制を目的とした物理的デバイス設置の効果検証

・交通安全対策施設整備事業 9,900千円

防護柵、道路反射鏡等を設置し、交通事故防止に努めた。

事業内容 道路反射鏡設置 18基
道路反射鏡修繕 1基
区画線設置 L=1,836m
防護柵設置 L=68m
車線分離標設置 11本

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業 (交通安全施設)	47,965	26,381	19,400	0	2,184	安全対策(6路線)
通学路交通安全 対策事業	59,439	0	0	0	59,439	安全対策(16路線)
交通安全対策施 設整備事業	9,900	0	0	寄 1,000	8,900	安全対策(37路線)
計	117,304	26,381	19,400	1,000	70,523	

※令和8年度へ一部繰越明許

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○交通安全施設整備事業【3-4-2 土木建設課】 247,798千円

(国庫支出金 135,853千円、地方債 101,100千円、繰越金 2,524千円、一般財源 8,321千円)

・通学路安全対策事業

三原市通学路交通安全プログラムに基づき、通学路に歩道等を整備した。

(1) 社会資本整備総合交付金事業 102,364千円

事業内容	長谷37号線	道路改良工事
	西宮36号線	道路改良工事
	沼田東町北部42号線	測量・設計
	新倉21号線	測量・設計
	中之町40号線	測量・設計、用地取得、物件移転補償
	中之町36号線	道路改良工事
	木原23号線	測量・設計、道路改良工事、用地取得、物件移転補償
	中之町52号線	測量・設計、用地取得、物件移転補償

(2) 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業 145,434千円

事業内容	中之町52号線	測量・設計、用地取得、物件移転補償
	沼田東町北部36号線	道路改良工事

単位 千円

区分	決算額	財源内訳				備考
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備 総合交付金事業	102,364	55,865	41,800	繰 2,441	2,258	8路線
道路交通安全施設等整備事業費 補助金事業	145,434	79,988	59,300	繰 83	6,063	2路線
計	247,798	135,853	101,100	2,524	8,321	

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

・自転車通行空間整備事業 0千円 ※令和8年度へ全部繰越明許

事業内容 円一町1号線ほか 測量・設計

第8款 土木費 第3項 河川費

○河川維持管理事業【3-3-2 各支所、土木管理課、下水道整備課】 125,143千円
(県支出金 18,369千円、地方債 6,400千円、一般財源 100,374千円)

・河川維持管理事業

単位 千円

区分	決算額	財源内訳			備考
		県支出金	地方債	一般財源	
河川維持管理事業	109,593	2,819	6,400	100,374	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金 237か所(委託) 5か所(工事)
県移譲交付金事業 (河川維持)	15,550	15,550	0	0	6か所
計	125,143	18,369	6,400	100,374	

※令和8年度へ一部繰越明許

・泥土の収集・運搬処理事業

道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集・運搬台数	収集運搬量
本年度	239台	121m ³
前年度	242台	115m ³

○緊急浚渫推進事業【3-3-2 土木管理課】 22,230千円(地方債 22,167千円、繰越金 63千円)

※一部繰越明許(令和6年度から、令和8年度へ)

事業内容 測量・設計 1河川
工事 10河川

○河川改良事業【3-3-2 土木管理課】 337,651千円(地方債 337,570千円、繰越金 81千円)

河川名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度 執行額	内容	進捗率
福寄川	糸崎四丁目	雨水排水施設 59百万円	R4～R7	44,068千円	工事、物件移転補償	100.0%
沼田西町 小原地区	沼田西町 小原	雨水排水施設 241百万円	R4～R8	55,547千円	工事、用地取得	60.3%
沼田西町 松江地区	沼田西町 松江	雨水排水施設 290百万円	R4～R8	153,230千円	工事、物件移転補償	69.8%
糸崎地区	糸崎八丁目	雨水排水施設 227百万円	R4～R8	63,545千円	工事、物件移転補償	55.5%
仏通寺川支川	長谷四丁目	雨水排水施設 175百万円	R5～R11	1,742千円	測量・設計	0.0%
椋梨川支川	大和町椋梨	雨水排水施設 16百万円	R6～R8	11,436千円	工事、用地取得	43.2%
天井川支川	明神五丁目	雨水排水施設 4百万円	R6～R7	1,948千円	工事	100.0%
須ノ上川支川	鷺浦町 須ノ上	雨水排水施設 2百万円	R6～R7	4,868千円	工事	100.0%
本能寺川	幸崎能地 四丁目	雨水排水施設 2百万円	R7	1,267千円	工事	100.0%

進捗率：改良済延長ベース

※一部繰越明許(令和6年度から、令和8年度へ)

第8款 土木費 第3項 河川費

○河川改良事業【3-3-2 土木建設課】 210,219千円（全額地方債）

河川名	事業箇所	全体計画	事業期間	本年度 執行額	内容	進捗率
沼田川支川 (皆実)	皆実五丁目	L=300m 110百万円	R6～R9	33,506千円	工事 L=110m	37.0%
赤石川支川	木原二丁目	L=180m 60百万円	R4～R8	17,432千円	工事 L=72m	40.0%
本谷川支川	田野浦一丁目	L=60m 13百万円	R6～R7	8,849千円	工事 L=60m	100.0%
西野川支川	西野二丁目	L=4m 3百万円	R6～R7	2,433千円	工事 L=4m	100.0%
防地川支川	和田三丁目	土砂溜樹 15百万円	R4～R7	14,442千円	工事 1基	100.0%
沼田川支川 (新倉3)	新倉一丁目	L=60m 14百万円	R5～R7	11,702千円	工事 L=60m	100.0%
沼田川支川 (新倉11)	新倉三丁目	土砂溜樹 17百万円	R7～R8	2,029千円	測量・設計	0.0%
宇和島川	幸崎能地一丁目	L=20m 8百万円	R6～R7	3,601千円	工事 L=20m	100.0%
本能地川支川	幸崎能地五丁目	L=55m 20百万円	R6～R8	5,500千円	工事 L=22m	40.0%
相川川	幸崎能地七丁目	L=30m 17百万円	R6～R7	13,552千円	工事 L=30m 用地取得	100.0%
新庄庵川	下北方二丁目	L=70m 32百万円	R6～R8	1,554千円	測量・設計 用地取得	0.0%
尾原川支川	本郷町南方	L=100m 24百万円	R6～R8	4,982千円	工事 L=28m	28.0%
日名内川支川	本郷町南方	L=130m 18百万円	R6～R7	16,189千円	工事 L=130m 測量・設計 用地取得	100.0%
墓沼川	本郷町南方	L=130m 45百万円	R7～R9	5,089千円	測量・設計	0.0%
吉田川	久井町江木	L=350m 100百万円	R6～R10	24,218千円	工事 L=69m	19.7%
大石川	大和町下徳良	L=340m 95百万円	R5～R9	37,021千円	工事 L=114m 物件移転補償	66.5%
徳良川支川	大和町大具	L=190m 20百万円	R6～R8	8,120千円	工事 L=76m	40.0%

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

第8款 土木費 第4項 港湾費

○港湾施設整備事業（港湾改良）【5-4-1 港湾課】 137,460千円
（地方債 85,800千円、繰越金 26,346千円、一般財源 25,314千円）

事業名	区分	全体計画	進捗率	本年度			
				事業費 (千円)	負担率	負担金 (千円)	内容
港湾改修事業 港湾環境整備事業 松浜第2工区 (補助事業)	継続	総事業費 105億円 護岸、係留施設、 緑地、臨港道路等	83.6% (2工区 63.8%)	0	2.5/10	0	令和8年度へ繰越明許
港湾改良事業 松浜第2工区 (県単独事業)	継続			30,409	1/3	10,136	工損調査、防草対策等 に対する事業費負担
老朽化対策事業 城町護岸 (補助事業)	継続	総事業費 10億円 L=580m	57.9%	118,651	1/10	11,865	被覆防食工 一式 電気防食工 一式 L=47m
港整備交付金事業 須波港 (補助事業)	継続	総事業費 1.9億円 防波堤、小型船溜まり 整備 L=32m	50.9%	94,113	2.5/10	23,528	防波堤工事（直立消波 ブロック製作・設置）
港湾改良事業 須波港 (県単独事業)	継続			191	1/3	64	防波堤 設計更新
港湾改修事業 港湾環境整備事業 内港地区 (補助事業)	継続	総事業費 27億円 新ターミナル、緑地 整備等	34.0%	8,710	2.5/10	2,178	緑地実施設計
港湾改良事業 内港地区 (県単独事業)	継続			168,119	48.4 /100	81,466	新ターミナル実施設計、 緑地基本設計、移 転補償、事務費
港湾改良事業 貝野地区 (県単独事業)	継続	護岸、係留施設、緑地、 港湾関連用地等	—	15,000	1/3	5,000	土質調査・解析
港湾改良事業 向田地区 (県単独事業)	継続	総事業費 10百万円 待合所設置	100.0%	9,669	1/3	3,223	待合所設置

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

○港湾施設整備事業（高潮対策）【3-3-2 港湾課】 8,446千円
（地方債 7,500千円、繰越金 753千円、一般財源 193千円）

事業名	区分	全体計画	進捗率	本年度			
				事業費 (千円)	負担率	負担金 (千円)	内容
港湾海岸保全事業 高潮対策 (補助事業)	継続	総事業費 23億円 護岸工事 L=1,016m	81.3%	84,457	1/10	8,446	鋼矢板工 18枚 護岸工 L=42m

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

第8款 土木費 第5項 都市計画費

○都市計画一般事務事業【3-6-1 都市開発課】 6,539千円

(国庫支出金 288千円、使用料 591千円、一般財源 5,660千円)

・立地適正化計画改定事業 853千円

平成29年に策定した立地適正化計画について、中間評価を行い、防災指針を追加するとともに、土砂災害特別警戒区域等の指定を踏まえ、居住誘導区域等を見直した。

・備後圏都市計画区域区分見直し事業 5,000千円

市街化区域内の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組（逆線引き）を行うため、対象区域における土地所有者の調査を実施し、個別調書等を作成した。

○街路整備事業【3-6-2 都市開発課】 383,282千円

(国庫支出金 113,010千円、地方債 83,100千円、繰越金 4,676千円、一般財源 182,496千円)

・本町古浜線（4工区）

全体計画 二種改築 L=150m W=16m

施工期間 平成21年度から令和8年度まで

本年度事業内容 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業

道路改良工事（排水構造物工）L=116m、電線類地中化工事L=276m

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
1,377,000千円	920,562千円	294,674千円	88.3%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
294,674千円	161,843千円	119,100千円	繰 3,334千円	10,397千円

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

・古城通糸崎線（2工区）

全体計画 二種改築 L=469m W=14m

施工期間 平成20年度から令和8年度まで

本年度事業内容 道路交通安全施設等整備事業費補助金事業

道路改良工事L=67m、道路改良工事（排水構造物工）L=112m

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
1,470,000千円	1,325,349千円	87,618千円	96.1%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
87,618千円	47,711千円	35,000千円	繰 1,391千円	3,516千円

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

・棕本三太刀線

全体計画 二種改築 L=260m W=16m

施工期間 令和7年度から令和16年度まで

本年度事業内容 予備設計業務委託 990千円

棕本三太刀線の都市計画事業認可を令和8年度に取得するために必要な資料を作成

○公園整備事業【3-6-3 都市開発課】 67,265千円

(国庫支出金 33,431千円、地方債 30,400千円、繰越金 669千円、一般財源 2,765千円)

・都市公園等整備事業

事業内容 東本通地区公園整備（東本通8号公園 1か所、街区公園 6か所）

施行期間 平成23年度から令和11年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

東本通8号公園整備工事

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
1,108,000千円	718,402千円	24,706千円	67.1%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
24,706千円	12,151千円	11,300千円	繰 444千円	811千円

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

第8款 土木費 第5項 都市計画費

・安全・安心緊急対策総合支援事業

事業内容 都市公園施設のトイレ更新、バリアフリー化

施行期間 令和2年度から令和11年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

都市公園トイレ更新設計業務委託

都市公園トイレ更新工事 2か所（西部団地第一、皆実東）

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)
459,500千円	208,012千円	17,619千円	49.1%
決算額	財源内訳		
	国庫支出金	地方債	一般財源
17,619千円	8,810千円	7,900千円	909千円

※令和8年度へ一部繰越明許

・公園施設長寿命化対策支援事業

事業内容 長寿命化計画に基づく公園施設更新

施行期間 平成31年度から令和11年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

都市公園遊具更新工事6基

(田野浦第一、本郷第4街区、皆実西、江南西、宗郷第一、古浜北)

やまみ三原運動公園多目的グラウンド整備設計業務委託

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
610,000千円	124,720千円	24,940千円	24.5%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
24,940千円	12,470千円	11,200千円	繰 225千円	1,045千円

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

○魅力あるまちなみづくり事業【5-5-1 都市開発課】 115,512千円

(国庫支出金 57,756千円、地方債 49,200千円、繰越金 4,136千円、一般財源 4,420千円)

全体計画 道路美装化、電線類地中化、修景整備補助及び公園整備

施工期間 令和3年度から令和10年度まで

本年度事業内容 街なみ環境整備事業

電線類地中化工事L=58m、工損調査業務委託35棟

建築物等の修景整備補助7件

全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	進捗率 (事業費ベース)	
1,300,000千円	196,562千円	115,512千円	24.0%	
決算額	財源内訳			
	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
115,512千円	57,756千円	49,200千円	繰 4,136千円	4,420千円

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

○県道改良事業【3-6-2 土木建設課】 3,095千円

(地方債 1,700千円、繰越金 609千円、一般財源 786千円)

・県施行事業 3,095千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
都市計画道路	宮浦一丁目	L=700m	30,500千円	測量・設計	1/15	2,033千円
宮浦西野線	～西野一丁目	W=18.0m	10,614千円	測量・設計	1/10	1,062千円

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

第8款 土木費 第6項 住宅費

○住宅維持管理事業【3-6-6 建築課】 105,971千円

(使用料 97,767千円、諸収入 4,183千円、一般財源 4,021千円)

市営住宅の適正な維持管理及び運営を行うことにより、住宅セーフティネット機能を確保した。

・市営住宅管理戸数状況 (R8.3.31現在)

区分	公営住宅	改良住宅 (小集落)	特定公共 賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	128戸	6戸	40戸	—	174戸	174戸
非木造	992戸	120戸	26戸	32戸	1,170戸	1,256戸
計	1,120戸	126戸	66戸	32戸	1,344戸	1,430戸

主な内容

- ・市営住宅指定管理委託料 96,854千円
- ・住宅共益費補填金 3,990千円
- ・火災保険料 2,209千円

○住宅整備事業【3-6-6 建築課】 89,598千円

(国庫支出金 40,158千円、地方債 47,980千円、一般財源 1,460千円)

※令和8年度へ一部繰越明許

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に改修工事を実施し、適切な維持管理を行った。

主な内容

- ・宮浦北住宅2号棟外壁等改修設計 2,178千円
- ・旭町住宅1号棟東棟住戸改善改修設計 990千円
- ・小西住宅1号棟アスベスト調査分析 470千円
- ・大和団地住宅建物購入 48,950千円
- ・宮浦北住宅1号棟外壁等改修工事 23,295千円
- ・旭町住宅1号棟住戸改修工事 13,178千円
- ・用途廃止事業に伴う移転補償 537千円

○住宅建設事業【3-6-6 建築課】 215,883千円

(国庫支出金 99,025千円、地方債 116,580千円、一般財源 278千円)

※令和6年度から一部通次繰越

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営宮沖住宅を建て替え、耐震強度が不足する3住宅（宮沖住宅、宮浦住宅、西迫上住宅）を統合した。

宮沖住宅等統合建替事業概要

対象	統合前管理戸数	建設地	供給戸数	構造	計画期間
宮沖住宅	98戸	宮沖住宅敷地	80戸	R C造 8階建	令和3年度 ～ 令和7年度
宮浦住宅	19戸				
西迫上住宅	15戸				

- ・旧宮沖住宅3号棟外解体工事 129,800千円
- ・旧西迫上住宅解体工事 44,513千円
- ・旧宮浦住宅解体工事 41,293千円
- ・PCB廃棄物処理手数料 277千円

○空家等対策事業【3-6-6 建築課】 3,429千円 (国庫支出金 1,277千円、一般財源 2,152千円)

「三原市空家等対策計画」に基づき、空家等対策を実施し、生活環境の保全及び空家等の活用を促進した。

・空き家の状況

単位 件

空き家全体				
前年度末[a]	追加[b]	解体・活用[c]	本年度末[a+b-c]	
1,749	98	67	1,780	
特定空家等				
判定実施	認定[d]	指導等実施	解体・活用[e]	本年度末[d-e]
23 (483)	8 (135)	16 (129)	5 (87)	3 (48)

※表中の()内数値は平成29年度からの累計値

- ・老朽危険空き家除却費補助事業 (補助率4/5、上限500千円、件数5件) 2,500千円
- ・三原市空家等対策セミナー・相談会実施業務 500千円
- ・緊急安全措置業務 281千円

第8款 土木費 第6項 住宅費

○空家等対策事業【3-6-6 地域企画課】 2,643千円（国庫支出金 905千円、一般財源 1,738千円）

・空き家バンク活用事業 2,643千円

空き家バンク制度の運用により、移住・定住を推進した。また、空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を促進した。

＜空き家バンクの実績＞

区分	本年度	前年度
前年度末時点の登録件数	75 件	67 件
新規登録件数	48 件	52 件
契約成立件数	41 件	45 件
取下げ件数	5 件	5 件
再登録件数	2 件	6 件
年度末登録件数	79 件	75 件

＜空き家改修等補助実績＞

区分	補助内容	本年度	前年度
家財整理	中山間地域以外	補助率1/2、上限50千円	7 件
	中山間地域	補助率2/3、上限200千円	9 件
改修	補助率1/2、上限300千円	3 件	5 件
計		16 件	23 件

第9款 消防費 第1項 消防費

○令和7年中火災発生状況総括表【3-4-1 三原消防署、三原西消防署、世羅消防署】

区分	出火件数							焼損棟数				死傷者			り 災人員
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	
1月	18	8	5	0	0	0	5	8	3	0	1	4	0	1	8
2月	6	2	0	1	0	0	3	3	2	0	1	0	1	0	3
3月	7	1	0	1	0	0	5	1	1	0	0	0	0	0	0
4月	3	1	0	0	0	0	2	6	4	0	0	2	0	1	3
5月	4	2	1	0	0	0	1	2	0	0	0	2	1	2	2
6月	4	2	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	1	0	3
7月	11	2	0	1	0	0	8	3	1	1	0	1	0	1	2
8月	8	1	0	0	0	0	7	1	0	0	1	0	0	1	2
9月	3	1	0	0	0	0	2	1	0	0	1	0	1	0	2
10月	7	1	0	2	0	0	4	1	0	0	0	1	0	1	0
11月	6	3	0	1	0	0	2	3	0	0	0	3	0	0	1
12月	5	4	0	0	0	0	1	4	2	0	0	2	0	0	1
計	82	28	6	6	0	0	42	34	13	1	4	16	4	7	27
前年計	59	22	3	5	0	0	29	34	16	1	6	11	2	2	30

○令和7年中救急出場状況【3-4-1 三原消防署、三原西消防署、世羅消防署】

※下記の内訳

三原市救急出場件数 5,014 件

世羅町救急出場件数 815 件

管外救急出場件数 12 件

搬送人員 4,428 人

搬送人員 742 人

搬送人員 16 人

月別	区分	救急事故種別											
		計	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1月	出場件数	623	8	0	0	30	4	3	106	0	1	422	49
	搬送人員	531	1	0	0	23	5	3	95	0	0	357	47
2月	出場件数	494	3	0	0	21	2	7	83	0	5	330	43
	搬送人員	435	0	0	0	14	2	6	74	0	4	293	42
3月	出場件数	422	0	0	0	17	1	4	91	2	0	276	31
	搬送人員	379	0	0	0	14	1	4	86	0	0	245	29
4月	出場件数	465	1	0	0	42	3	1	94	1	4	264	55
	搬送人員	425	1	0	0	45	3	1	83	0	2	236	54
5月	出場件数	436	2	0	1	44	1	3	88	0	2	252	43
	搬送人員	392	1	0	1	36	1	3	81	0	2	225	42
6月	出場件数	413	2	0	0	30	5	3	70	2	3	257	41
	搬送人員	360	1	0	0	21	5	3	67	2	2	223	36
7月	出場件数	529	3	0	1	36	7	6	102	3	4	317	50
	搬送人員	466	1	0	0	29	7	6	94	3	1	277	48
8月	出場件数	500	0	0	0	36	5	5	105	0	4	304	41
	搬送人員	451	0	0	0	33	5	4	96	0	4	269	40
9月	出場件数	480	3	0	0	31	4	10	84	1	1	285	61
	搬送人員	436	0	0	0	29	4	10	79	0	1	254	59
10月	出場件数	467	1	0	1	49	2	2	99	1	4	255	53
	搬送人員	417	0	0	1	40	2	2	90	0	2	229	51
11月	出場件数	488	2	0	0	41	3	2	116	0	3	256	65
	搬送人員	437	0	0	0	42	3	2	105	0	2	219	64
12月	出場件数	524	7	0	1	35	6	1	99	0	5	318	52
	搬送人員	457	0	0	0	31	6	0	92	0	5	275	48
計	出場件数	5,841	32	0	4	412	43	47	1,137	10	36	3,536	584
	搬送人員	5,186	5	0	2	357	44	44	1,042	5	25	3,102	560
前年	出場件数	6,004	23	0	4	380	63	39	1,160	6	39	3,718	572
	搬送人員	5,357	2	0	2	340	60	37	1,076	5	25	3,256	554

第9款 消防費 第1項 消防費

○職員管理事務事業【3-4-1 消防本部総務課、世羅消防署】 17,827千円
(分担金 4,872千円、一般財源 12,955千円)

・消防職員資格取得補助事業 507千円

業務に必要な資格取得に係る経費を一部補助することにより、職員の経済的負担を軽減するとともに、職務意欲の向上を促進した。

(補助率：対象経費の1/2、上限50千円)

区分	大型自動車 第一種免許	中型自動車 第一種免許	二級小型船舶 操縦免許	その他	計
本年度	5人	3人	3人	0人	11人
前年度	2人	5人	0人	1人	8人

○消防団活動事業【3-4-1 消防本部警防課】 55,665千円
(国庫支出金 3,638千円、諸収入 594千円、一般財源 51,433千円)

・消防団活動事業

消防団員等公務災害補償等共済基金が実施する消防団員公務災害防止活動援助事業に採択されたことに伴い、消防団活動時の熱中症対策として冷却ベストを購入した。

購入品目：冷却用ベスト 300着

消防団の力向上モデル事業に採択されたことに伴い、団員の負担軽減、デジタル化推進、イメージアップ広報及び資機材整備を行った。

購入品目：消火訓練用機器 3基、トランシーバー 30機、訓練用ホース 30本、
火災性状研修用機器 2基、タブレット 5台、動画撮影用カメラ 1台

○常備消防施設等整備事業【3-4-1 消防本部総務課】 660,357千円
(国庫支出金 11,607千円、地方債 464,300千円、一般財源 184,450千円)
単位 千円

区分	決算額	財源内訳			備考
		国庫支出金	地方債	一般財源	
三原西消防署庁舎整備事業	529,518	0	382,000	147,518	施工監理業務、建設工事 (建築主体、電気設備、空調換気設備、給排水衛生設備)等
防火貯水槽整備事業	23,219	11,607	10,400	1,212	中之町二丁目、大和町萩原、本郷南六丁目
はしご自動車分解整備	33,323	0	0	33,323	
水管購入	823	0	0	823	消防隊用ホース更新
消防器具購入	1,477	0	0	1,477	消防隊装備品更新
通信指令システム整備事業	71,997	0	71,900	97	消防通信指令システムAVM更新、消防通信指令システム全面更新調達支援等業務委託
計	660,357	11,607	464,300	184,450	

○非常備消防施設等整備事業【3-4-1 消防本部警防課】 86,876千円
(地方債 82,500千円、諸収入 2,726千円、一般財源 1,650千円)
単位 千円

区分	決算額	財源内訳			備考
		地方債	その他	一般財源	
消防団屯所整備事業	72,432	72,200	0	232	須波分団屯所建設工事、沼田西分団屯所建設工事
小型動力ポンプ軽積載車	12,117	9,300	諸 2,726	91	深町分団屯所、大和南分団上中屯所
小型動力ポンプ購入	1,078	1,000	0	78	鷺浦分団湯船格納庫
水管購入	1,094	0	0	1,094	消防団用ホース更新
消防器具購入	155	0	0	155	消防団装備品更新
計	86,876	82,500	2,726	1,650	

第9款 消防費 第1項 消防費

○常備消防施設等整備事業【3-4-1 世羅消防署】 26,346千円（全額分担金）

単位 千円

区分	決算額	備考
はしご自動車分解整備	5,617	
水管購入	388	消防隊用ホース更新
消防器具購入	592	消防隊装備品更新
通信指令システム整備事業	19,749	消防通信指令システムAVM更新、消防通信指令システム全面更新調達支援等業務委託
計	26,346	

○防災対策事業【3-3-1 危機管理課】 11,451千円（地方債 2,500千円、諸収入 1,500千円、一般財源 7,451千円）

- ・県震度情報ネットワークシステム回線整備事業 1,261千円

地震発生時に市内の震度を測定するために設置している県震度ネットワークシステムが使用するADSL回線サービスの終了に伴い、県との協定により本郷支所、久井支所及び大和支所の回線をVPN回線に切り替えた。

区分	内容
システム概要	県内全市町に設置された震度計により、地震時の震度を観測し、県を經由して気象庁や消防庁等に情報共有し、災害応援に活用されるシステム
更新場所	本郷支所、久井支所及び大和支所
整備概要	ADSL回線からフレッツVPNワイド回線に切替

- ・全国瞬時警報システム（Jアラート）新型受信機整備事業 2,529千円

令和8年5月29日から運用が開始された新たな防災気象情報に対応するため、全国瞬時警報システム（以下「Jアラート」という。）の新型受信機を整備した。

区分	内容
システム概要	防災気象情報、弾道ミサイル情報、緊急地震速報、大津波警報など対処に時間的余裕のない事態に関する情報を、緊急速報メールや市町村防災行政無線等の災害時一斉情報伝達手段により、住民に対して瞬時に伝達するシステム
購入機器	Jアラート新型受信機、管理用端末、スピーカー等

○地域防災活動推進事業【3-3-1 危機管理課】 3,117千円（県支出金 194千円、一般財源 2,923千円）

- ・市民避難行動促進「三原スタイル」構築事業 44千円

市民避難行動促進「三原スタイル」構築連携協議会において、県が実施する「みんなで減災」備えるフェアへの参加や市民防災訓練に併せ、店舗での避難情報の発信訓練を実施し、災害時の円滑な防災協力体制を強化した。

- ・自主防災組織設立・育成事業 2,409千円

自主防災組織の新規設立支援（100千円）や自主防災組織の育成支援として、防災訓練補助（15千円）、防災施設等整備補助（50～100千円）、地域防災マップ作成補助（200千円）を行うことにより、地域防災力を強化し、市民の防災力向上に寄与した。

(1) 自主防災組織設立の状況

区分	前年度まで	本年度				累計	組織率
		新設	統合	分立	廃止		
自主防災組織数	135	0	0	0	0	135	75.7%

(2) 自主防災組織活動支援の状況

区分	本年度	前年度
自主防災組織の訓練実施率	64.4%	65.2%
防災訓練への支援派遣回数	6回	7回
施設・設備整備費補助（新規）	100千円	236千円
防災訓練補助（育成支援）	723千円	710千円
防災施設等整備補助（育成支援）	1,385千円	591千円
地域防災マップ補助（育成支援）	201千円	268千円
自主避難所開設運営謝金	0千円	100千円

- ・出前講座

市職員等が学校や地域へ出向き、講師として防災に関する講話、訓練等を実施することにより、市民の防災意識を高めることに寄与した。

区分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	51件	45件

第9款 消防費 第1項 消防費

○拠点避難所維持管理事業【3-3-1 危機管理課】 67,270千円（国庫支出金 29,046千円、
地方債 12,100千円、繰越金 20,198千円、一般財源 5,926千円）
※令和6年度から一部繰越明許

・災害時備蓄物資確保事業

地域防災拠点備蓄計画に基づき、備蓄物資を配置した。食物アレルギー疾患に対応した食料備蓄や乳幼児、高齢者等に配慮した備蓄品目の整備・拡充を行った。また、国の新しい地方経済・生活環境創生交付金を活用し、避難所の生活環境を向上させた。

(1) 備蓄物資の整備 5,234千円

項目	品目	金額
食料品	アルファ化米等	3,066千円
生活用品	毛布等	2,168千円

(2) 避難所の生活環境の整備 61,345千円

項目	品目	金額
暑さ・停電対策	スポットクーラー、発電機等	8,432千円
要配慮者スペースの整備	パーテーション等	25,721千円
温かい食事の提供	大型炊き出し器等	2,645千円
要配慮者のトイレ環境の整備	トイレトレーラー等	24,547千円

第10款 教育費 第1項 教育総務費

○教育総務一般事務事業【2-2-2 教育振興課】 41,087千円（県支出金 40千円、諸収入 156千円、一般財源 40,891千円）

市立小・中学校における屋内運動場等の教育環境及び避難所機能を向上させるため、基本計画を策定した。

事業名	決算額	事業内容
屋内運動場等空調設備整備事業	9,350千円	早期整備と避難所機能強化に向け、空調方式や発注方式を検討した。概算費用等の算出を踏まえ、最適な空調整備方針と財政負担を抑える事業手法を示し、効果的な整備を可能とする基本計画を策定した。

○コミュニティ・スクール推進事業【2-2-1 学校教育課】 2,996千円（全額一般財源）

取組	内容
コミュニティ・スクール制度推進	市立小・中学校において、コミュニティ・スクールを実施することにより、児童生徒の成長に資する多様な活動の充実と郷土愛を醸成

○学ぶ力育成事業【2-2-1 学校教育課】 366,187千円（国庫支出金 4,666千円、県支出金 395千円、繰入金 13,385千円、諸収入 1,134千円、一般財源 346,607千円）

(1) 指導力向上事業

取組	内容
市立学校の教育研究	○各校、園において研究主題を設定し、計画的・継続的に研究 ○公開研究会を実施 ○講師を招聘し、各校・園での研修の充実、教職員の指導力向上の推進
学習分析事業	○学習指導要領に示された学習内容の定着度を学力調査により把握 ○学級集団内での学習意欲、社会性及び学習環境を学習環境調査で把握 ○授業改善による児童生徒の学力向上の推進
読書活動推進事業	○ICT端末を活用した児童生徒の投票により、選ばれた本を各校へ配架 ○選ばれた本の読後感想の交流を通じた児童生徒の読書意欲の醸成
指導者用デジタル教科書整備事業	○市立中学校に全教科の指導者用デジタル教科書を整備 ○市立小・中学校において各教員が指導者用デジタル教科書を活用し、授業改善
プログラミング教育推進事業	○デジタル教材を市立中学校のプログラミング授業で活用 ○効果的にデジタル教材を活用するための教員サポート研修を実施
デジタル採点システム導入	○デジタル採点システムを活用した採点業務の効率化と採点結果の分析機能による個に応じた指導の充実
ICT巡回相談員（3人）	○ICT端末を活用した授業のサポート ○ICT端末の効果的な活用方法を助言
教育相談指導員（1人）	○不登校等、生徒指導上の諸問題に対する児童生徒、保護者の悩みや願いを受け止め、課題解決に向け、学校等への指導及び助言

(2) 学習支援事業

取組	内容
学校図書館司書の配置（8人）	○市立小・中学校において、蔵書管理、読書指導を行い、読書活動を活性化
特別支援介助員の配置（50人）	○障害のある幼児児童生徒の学校における生活を支援
英語指導助手の配置（8人）	○外国語科・外国語活動指導の充実、英語を使ったコミュニケーション能力の育成 JETプログラムによる英語指導助手 4人 民間業者への委託による英語指導助手 4人
学校安全指導員の配置（1人）	○児童生徒の問題行動や保護者の要求等に対して、教職員への助言や関係機関との連携等を行い、学校安全に係る業務に関する機能の充実・強化
読書環境充実事業	○市立小・中学校に、インターネットで安全に活用するためのWindows11対応型の図書館システムを導入 ○児童生徒が本に親しむ環境を整備

(3) 学びの場づくり事業

取組	内容
青少年指導相談員の配置（7人）	○教育支援センターで不登校児童生徒の社会的自立に向けた学びの支援 ○校内教育支援センター（学校ふれあい教室）との連携を促進 ○不登校、いじめ、友人関係、身体健康等に関する相談
学校ふれあい相談員の配置（10人）	○児童生徒、保護者、教職員との教育相談 ○家庭訪問による児童生徒、保護者との教育相談
教育支援センターの設置	○学習環境や学習方法を選択できる学びの場である教育支援センターとして、北部分室を大和文化センター2階視聴覚室に新設
校内教育支援センターの設置	○校内教育支援センター（学校ふれあい教室）を設置 ○学びの場と安らぎの場のある環境を整備

第10款 教育費 第1項 教育総務費

(4) 幼保小連携・接続事業

取組	内容
架け橋期に関わる保育・教育の充実	○田野浦幼稚園を幼児教育の拠点として、幼保小連携・接続事業を実施 ○架け橋期（5歳児から小学校1年生までの2年間）に関わる保育・教育機関の連携 ○架け橋期の子どもたちの保護者を対象とした講演会の開催

○郷土愛醸成事業【2-2-1 学校教育課】 213千円（全額一般財源）

取組	内容
キャリアスタートウィーク	○中学生の職場体験等を支援することにより、地域や事業所に対する理解を深め、地域への愛着や誇りの醸成につなげた。

○体力向上支援事業【2-2-1 学校教育課】 11,442千円（県支出金 2,064千円、一般財源 9,378千円）

取組	内容
中学校部活動	○基礎的な大会への参加交通費を補助（市内大会、南部大会、県選手権等） ○市中学校体育連盟主催大会の実施経費を補助 ○部活動指導員の配置（8人）
小学校陸上記録会	○市立小学校6年生が参加する陸上記録会を各校にて開催（ICT端末活用）
スポーツクラブ活動体制整備事業	○休日の中学校部活動の段階的な地域移行に向け、実践研究を実施 ○市立中学校に在籍する中学生であれば、学校の枠を超えて参加可能 ○対象種目（活動場所） バレーボール（第五中）、卓球（第三中）、陸上競技（第三中） バスケットボール（第二中）、サッカー（やまみ三原運動公園ほか）

○学校給食施設維持管理事業【2-2-1 学校給食課】 713,470千円（繰入金 53,485千円、諸収入 180,786千円、一般財源 479,199千円）

取組	内容
学校給食費の第2子以降の無償化事業	○市立小・中学校に通学する第2子以降の児童生徒の学校給食費を無償化

第10款 教育費 第2・3項 小・中学校費

○施設整備事業【2-2-2 教育振興課】 230,188千円（国庫支出金 55,984千円、地方債 142,600千円、一般財源 31,604千円）
※令和8年度へ一部繰越明許

事業名	決算額	事業内容
中之町小学校長寿命化改修等設計委託	18,480千円	長寿命化改修設計
糸崎小学校塀・フェンス改修設計業務委託	495千円	老朽化に伴う改修のための設計
西小学校長寿命化改修工事に伴う石綿工事監理業務	3,304千円	長寿命化改修工事に伴う石綿除去工事の監理業務
西小学校長寿命化改修に伴う仮設電源復旧業務	1,320千円	長寿命化改修工事に伴い、移設した空調電源設備の復旧
西小学校長寿命化改修工事	205,299千円	屋上防水、外壁、内部、電気及び機械設備等の改修
西小学校長寿命化改修工事に伴う物件移転	339千円	架空している光回線の移転
宮浦中学校長寿命化改修工事に伴う単価調整業務	951千円	適正な価格で工事の発注を行うため、資材や人件費の高騰で変動した単価等を修正
計	230,188千円	

○教材備品整備事業【2-2-2 教育振興課、学校教育課】 443,005千円（国庫支出金 1,901千円、県支出金 216,333千円、地方債 26,200千円、寄附金 3,000千円、一般財源 195,571千円）
1人1台端末等のICT機器及び各種ソフトウェアが活用できる基盤を提供することにより、児童生徒の学びの環境を確保した。また、小・中学校の教職員が利用する校務用の端末を更新した。

・学びへのICT活用

学習系	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
学習用ノートパソコン更新	206,800千円/3,760個	117,700千円/2,140個	324,500千円/5,900個
学習用ノートパソコンケース等	11,374千円/3,760個	6,474千円/2,140個	17,848千円/5,900個
校内インターネット使用料	13,200千円/20校	6,600千円/10校	19,800千円/30校
可搬型通信機器データ通信料	2,409千円/553台	1,294千円/297台	3,703千円/850台
著作物授業目的公衆送信補償	439千円/3,618人	370千円/2,016人	809千円/5,634人

・校務のICT活用

校務系	決算額 / 数量		
	小学校費	中学校費	計
校務支援システムソフトウェア	4,171千円/一式	2,085千円/一式	6,256千円/一式
校務用ノートパソコン更新	5,116千円/46台	27,508千円/247台	32,624千円/293台
校務用ノートパソコン（共用機）増設	2,343千円/30台	1,172千円/15台	3,515千円/45台

・理科教育設備整備事業

理科教育設備費等補助制度を活用し、備品等の環境整備を行うことにより、理科教育を充実させた。

決算額		
小学校費	中学校費	計
1,505千円	2,297千円	3,802千円

第10款 教育費 第4項 幼稚園費

○幼稚園運営事業（職員給与費、施設維持管理費、就園援助費）【2-2-1 教育振興課】 135,853千円
 （国庫支出金 8,498千円、県支出金 3,009千円、分担金 31千円、繰入金 2千円、諸収入 43千円、
 一般財源 124,270千円）

(1) 幼稚園の園児数等の状況

(R8.3.1現在)

施設の名称	区分	定員 (人)	児童数 (人)					前年度 計	預かり 保育
			満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計		
南幼稚園	市立	36	—	3	3	4	10	8	○
本郷幼稚園		120	—	7	8	19	34	44	—
市立計	2か所	156	—	10	11	23	44	52	1か所
広島大学附属三原幼稚園	国立	80	—	8	18	21	47	49	—
国立計	1か所	80	—	8	18	21	47	49	0か所
昭和園	私立	—	—	—	—	—	—	131	—
糸崎幼稚園		120	2	4	9	6	21	29	○
私立計	1か所	120	2	4	9	6	21	160	1か所
計	4か所	356	2	22	38	50	112	261	2か所

※広域入所を除く。

※満3歳児：当該年度中に3歳（R4.4.2～R5.4.1生）となる幼児（ただし、利用は3歳の誕生日の翌日以降）

※3歳児：当該年度中に4歳（R3.4.2～R4.4.1生）となる幼児

※昭和園は、R7.4.1から認定こども園へ移行

(2) 就園援助事業 21,606千円

- ・施設等利用給付費（幼稚園） 10,449千円

幼稚園の授業料など利用料の一部を無償化することにより、保護者の経済的負担を軽減した。

○認定こども園運営事業（職員給与費、施設維持管理費、私立認定こども園運営助成事業費）

【2-2-1 教育振興課】 689,777千円（国庫支出金 232,488千円、県支出金 131,624千円、
 分担金 2,423千円、繰入金 6,328千円、一般財源 316,914千円）

(1) 幼稚園型認定こども園の園児数等の状況

(R8.3.1現在)

施設の名称	区分	利用 形態	定員 (人)	児童数 (人)				特別保育事業					
				3歳 未満	3歳 以上	計	前年 度計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害 児
田野浦幼稚園	市立	教育	12	0	5	5	2	○	○	—	—	○	○
		保育	58	25	44	69	72	○	○	—	—	○	○
		計	70	25	49	74	74	1か所	1か所	0か所	0か所	1か所	1か所
市立計	1か所		70	25	49	74	74	1か所	1か所	0か所	0か所	1か所	1か所
認定こども園 月見幼稚園		教育	75	6	43	49	67	○	○	—	—	○	—
		保育	95	36	52	88	90	○	○	—	—	○	—
		計	170	42	95	137	157						
みどり幼稚園	私立	教育	95	16	53	69	85	○	○	—	—	○	—
		保育	57	15	60	75	79	○	○	—	—	○	—
		計	152	31	113	144	164						
皆実みどり 幼稚園		教育	37	6	19	25	28	○	○	—	—	○	—
		保育	24	10	22	32	42	○	○	—	—	○	—
		計	61	16	41	57	70						
昭和園		教育	78	18	45	63	—	○	—	—	—	○	—
		保育	72	14	52	66	—	○	—	—	—	○	—
		計	150	32	97	129	—						
私立計	4か所		533	121	346	467	391	4か所	3か所	0か所	0か所	4か所	0か所
計	5か所		603	146	395	541	465	5か所	4か所	0か所	0か所	5か所	1か所

※昭和園は、R7.4.1から認定こども園へ移行

(2) 認定こども園施設維持管理事業 37,841千円

田野浦幼稚園において、預かり保育、3歳未満児受入れ及び給食実施等の保護者ニーズに応えるとともに、
 幼児教育の研究・実践を行う拠点施設として市全体の幼児教育の質の向上に取り組んだ。

- ・保育料の第2子以降の無償化事業（公立認定こども園）

国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳児～2歳児クラスの在園児童について、当該児童が生
 計を同一にする兄弟（第1子）から数えて第2子以降である場合、保育料を無償化し、保護者の経済的負担
 を軽減した。

対象児童数 13人（令和8年3月分保育料の無償化対象人数）

軽減額 3,832千円

(3) 私立認定こども園運営助成事業 563,212千円

- ・施設型給付金（幼稚園型認定こども園） 517,765千円

子ども・子育て支援法第27条に基づき、教育・保育給付認定を受けた子どもが、幼稚園型認定こども園
 から教育及び保育を受けた時に要する費用を施設へ直接支給することにより、保護者の経済的負担を軽減
 した。

第10款 教育費 第4項 幼稚園費

・保育料の第2子以降の無償化事業（私立認定こども園）

国の幼児教育・保育の無償化の対象とならない0歳児～2歳児クラスの在園児童について、当該児童が生計を同一にする兄弟（第1子）から数えて第2子以降である場合、保育料を無償化し、保護者の経済的負担を軽減した。

対象児童数 45人（令和8年3月分保育料の無償化対象人数）

軽減額 12,892千円

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○社会教育一般事務事業【5-3-1 文化課】 80千円（全額一般財源）

・広域連携事業

広島県及び山口県の歴史博物館6館による毛利氏連携事業（謎解き宝探しラリー等）を行うことにより、広域的な利用者の増加に寄与した。

○生涯学習推進事業【2-3-1 生涯学習課】 1,553千円（全額一般財源）

世代を超え、一人ひとりが生き活きと生活できる生涯学習社会の実現に向け、各事業を推進することにより、市民の多様な学習意欲に応え、生涯学習の機会を提供するとともに、学習意欲を喚起した。

・生涯学習まちづくり出前講座

663回 受講者数 27,041人

・市民への生涯学習相談活動

中央公民館

相談件数 1,162件

地域学習拠点施設、コミュニティセンター・公民館

相談件数 33,164件

・国際交流団体、三原市女性会連合会の活動支援

補助金交付 2団体

○市民大学校運営事業【2-3-1 生涯学習課】 26,621千円（諸収入 72千円、一般財源 26,549千円）

多様な教科を設け、55歳以上の市民に生涯学習の機会と場を提供した。

市民大学	34教科57コース	受講者数	1,000人
市民大学大学院	6教科11コース	受講者数	104人
市民大学祭		来場者数	1,040人

○文化振興事業【2-3-3 文化課】 5,465千円（諸収入 2,512千円、一般財源 2,953千円）

多彩な文化芸術の鑑賞機会と文化芸術活動の発表・交流の場を提供した。

事業名	会期/会場	来場者数
第27回みはら市民音楽祭	12月6日(土)・12月7日(日) 2日間 芸術文化センター ホール	2,049人
第13回新県美展巡回展	7月30日(水)～8月3日(日) 5日間 リージョンプラザ 展示ホール	313人
第74回三原市美術展覧会	10月17日(金)～10月26日(日) 10日間 リージョンプラザ 展示ホール	1,447人

・県民文化祭負担金

文化芸術活動団体の発表と交流を目的とした尾三地区フェスティバルの開催負担金

けんみん文化祭ひろしまの負担金

・市民映画祭開催実行委員会補助

みはら映画祭では、名誉市民の新藤兼人監督の「裸の島」を上映するとともに、被爆80年の節目に、平和を祈念し、水爆実験で被害を受けた第五福竜丸に関連する2作品を上映することにより、鑑賞機会を提供し、映像文化の振興に寄与した。

事業名	会期/会場	来場者数
第25回みはら映画祭	9月14日(日) 芸術文化センター ホール	376人

・コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターの地域の芸術環境づくり助成事業に採択されたことに伴い、公演の開催に対する助成を行った。

助成対象団体	助成対象事業
芸術文化センター指定管理者 一般財団法人みはら文化芸術財団	12月14日(日) The 忠臣蔵 ～話芸で楽しむ「忠臣蔵」～

○記念物保存活用事業【5-3-1 文化課】 4,026千円（繰入金 250千円、一般財源 3,776千円）

文化財の調査、保存、管理及び公開を行い、文化財保護意識の向上に寄与した。

事業名	内容
指定文化財の保存、管理及び文化財調査	船木氏庭園管理補助、佛通寺防災施設点検補助及び宗光寺防災施設点検補助を実施した。防火査察（佛通寺外8か所）を実施した。
史跡の管理	国史跡（御年代古墳、横見廃寺跡）、県史跡（貞丸古墳、梅木平古墳）、市史跡（椋梨城跡、相良城跡）等の保護を実施した。
天然記念物 沼田西のエヒメアヤメ自生南限地帯一般公開	一般公開期間 4月5日(土)～4月20日(日) 来場者587人
文化財保存事業費補助（ふとんだんじり用具修繕）	ふとんだんじりの用具修繕 事業費1,000千円（県補助500千円、市補助250千円、所有者250千円）
小早川家資料保存活用事業	令和7年8月に移転・開館した歴史民俗資料館において、3か月ごとに小早川家資料の展示替えを行った。

第10款 教育費 第5項 社会教育費

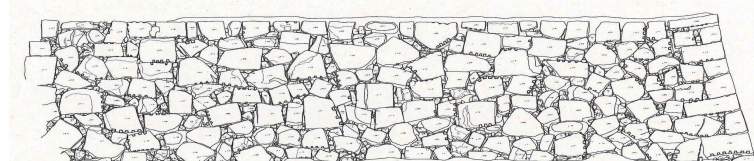
○三原城跡歴史公園等維持管理事業【5-3-1 文化課】 11,710千円（国庫支出金 2,105千円、地方債 1,200千円、使用料 7千円、一般財源 8,398千円）

三原城跡歴史公園や国史跡小早川氏城跡（高山城跡、新高山城跡、三原城跡）の維持管理を行うとともに、安全に活用する事業を進め、文化財保護意識の向上に寄与した。

事業名	内容
船入櫓跡石垣カルテ作成事業	令和4年度から5か年計画で実施する事業の4年次 三次元レーザーを用いた石垣測量を行い、石垣カルテを作成した。 災害等により石垣を修理する際の基礎データを作成した。
三原城跡天主台濠階段整備事業	三原城跡を活用したにぎわいの創出 令和7年度は濠階段の実施設計を行った。 令和8年度に工事を完成させ、濠管理・活用に供する。

石垣カルテの図面（成果品）

濠階段整備場所



○リージョンプラザ維持管理事業【2-3-4 スポーツ振興課】 962,448千円

（地方債 766,200千円、繰越金 12,105千円、一般財源 184,143千円）

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

指定管理者による管理運営により、市民の文化的教養の向上及び体力の増進に寄与した。

・利用状況

区分	本年度			前年度		
	件数	利用者数	月平均	件数	利用者数	月平均
主体育館	6,676 件	72,676 人	6,056 人	8,280 件	88,285 人	7,357 人
副体育館	165 件	7,859 人	655 人	187 件	8,876 人	740 人
温水プール	217 件	5,740 人	478 人	256 件	7,635 人	636 人
弓道場	14 件	810 人	68 人	19 件	1,025 人	85 人
文化ホール	76 件	10,152 人	846 人	113 件	21,855 人	1,821 人
展示ホール	254 件	4,119 人	343 人	409 件	7,307 人	609 人
屋外ステージ	106 件	6,974 人	581 人	130 件	11,555 人	963 人
計	7,508 件	108,330 人	9,027 人	9,394 件	146,538 人	12,211 人

・長寿命化事業 730,304千円

長寿命化計画に基づき、施設を良好な状態で長期にわたる利用ができるよう、外壁、エレベーター、プール空調等改修工事及び主・副体育館床、文化・展示ホール空調等改修設計を行った。

令和7年度事業 137,454千円

内容	契約額（債務負担行為 R7～R8）		
		令和7年度	令和8年度
改修設計業務委託	31,775 千円	31,775 千円	—
施工監理業務委託	20,999 千円	6,300 千円	14,699 千円
建築主体工事	205,899 千円	82,359 千円	123,540 千円
電気設備工事	58,300 千円	23,320 千円	34,980 千円
空調換気設備工事	348,700 千円	139,480 千円	209,220 千円
給排水衛生設備工事	174,900 千円	69,960 千円	104,940 千円
計	840,573 千円	353,194 千円	487,379 千円

※施工監理業務委託、空調換気設備工事及び給排水衛生設備工事は令和8年度へ繰越明許
令和6年度からの継続事業 592,850千円

内容	契約額（債務負担行為 R6～R7）		
		令和6年度	令和7年度
施工監理業務委託	21,175 千円	6,353 千円	14,822 千円
電気設備工事	676,500 千円	270,600 千円	405,900 千円
空調換気設備工事	137,280 千円	54,912 千円	82,368 千円
給排水衛生設備工事	149,600 千円	59,840 千円	89,760 千円
計	984,555 千円	391,705 千円	592,850 千円

第10款 教育費 第5項 社会教育費

今後の予定

年度	工事内容	休館期間
令和8年度	外壁、エレベーター、プール空調、主・副体育館床等改修工事	本館 全施設（文化ホールを除く。） 4か月 （令和8年9月1日～12月31日） 文化ホール 2か月 （令和8年11月1日～12月31日）
	文化・展示ホール空調等改修工事	文化・展示ホール 4か月 （令和9年度を予定）
令和9年度	屋上防水等改修工事	未定
令和10年度	文化ホール天井等改修工事	文化ホール 8か月

- ・スポーツ備品更新事業 1,877千円
経年劣化した備品を更新し、安全性と良好なプレイ環境を確保した。
更新備品：バドミントンボール、卓球台、卓球フェンス

○図書館維持管理事業【2-3-1 生涯学習課】 168,798千円（諸収入 15,751千円、一般財源 153,047千円）
指定管理者の運営により、民間事業者のノウハウを活かした図書館サービスを提供した。

- ・中央図書館入館者数 421,862人（前年度 414,963人）

・開館日数 単位 日

区分	本年度	前年度
中央図書館	336	336
本郷図書館	292	292
久井図書館	292	292
大和図書館	292	290

・館外貸出者数（個人貸出） 単位 人

区分	本年度	前年度
中央図書館	99,743	104,823
本郷図書館	15,552	15,860
久井図書館	5,119	5,259
大和図書館	4,938	4,911
コミュニティセンター	368	245
計	125,720	131,098

・館外貸出冊数（個人貸出） 単位 冊

区分	本年度	前年度
中央図書館	337,009	355,838
本郷図書館	54,201	56,166
久井図書館	18,464	20,444
大和図書館	15,093	15,421
コミュニティセンター	884	534
電子図書館	74,379	23,327
計	500,030	471,730

・予約サービス利用冊数 単位 冊

区分	来館予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
予約冊数	10,792	4,887	44,853	60,532	64,574

・図書館蔵書冊数（R8.3.31現在） 単位 冊

区分	一般書										
	総記	郷土資料	哲学宗教	歴史地理	社会科学	自然科学	工学家事	産業交通	芸術スポーツ	語学	文学
中央図書館	6,459	17,032	6,812	15,854	28,776	11,730	14,686	6,437	17,915	2,605	67,461
本郷図書館	1,317	863	1,928	3,568	6,471	4,584	5,775	2,200	5,255	926	19,101
久井図書館	483	554	853	1,630	2,489	1,954	2,382	746	2,398	301	10,892
大和図書館	661	373	673	917	1,956	1,672	2,096	813	2,282	306	8,809
計	8,920	18,822	10,266	21,969	39,692	19,940	24,939	10,196	27,850	4,138	106,263
区分	児童書		計		前年度計						
中央図書館	57,945		253,712		249,916						
本郷図書館	20,914		72,902		71,875						
久井図書館	18,058		42,740		42,529						
大和図書館	14,282		34,840		34,486						
計	111,199		404,194		398,806						

第10款 教育費 第5項 社会教育費

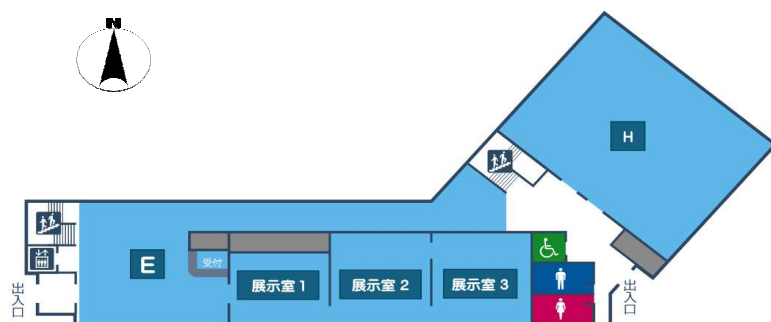
・主催行事及びギャラリー展示

主催行事	単位	回
行事名	回数	
読書会	12	
職員によるおはなし会（中央）	22	
絵本とお話の時間（大和）	34	
日常的な読み聞かせ（各分館）	48	
フィルムコーティング・ブックカバー講座	1	
電子図書館講座	9	
子どもの読書週間本展	4	
夏休みを楽しむ本展	4	
読書週間本展	4	
クリスマスの本展	4	
ミステリーバッグ	5	
ビブリオバトル・POP合戦	11	
アフタヌーンコンサート	12	
三原室内管弦楽団アンサンブルコンサート	3	
対面朗読サービス（本郷）	12	
リサイクル市	10	
サマーフェスタ	1	
春フェス	1	

ギャラリー展示	単位	日
展示名	回数	
atsuko 磁器絵付け作品展	30	
山根玉舟 遊書字作品の展示（Ⅰ）（Ⅱ）	60	
ホンダアヤ みはらモノトコ展	90	
稲留清彩 作陶展（Ⅰ）（Ⅱ）	61	
糸満市との交流展示 平和の企画展	26	
岡本博実 アート展「光の采」	30	
重家三嘉 追悼展示	27	
三原市制施行20周年記念展示	34	
コヤスエツコ 展示「本読む動物たち」	30	
総合技術高校 手作り絵本の展示	30	
総合技術高校 デジタルブックを知ってください	30	
森田隆 陶芸作品の展示（Ⅰ）	32	
中島豪 書道展（三原の作家を知る・味わう）	13	
土屋憲治 木彫り作品展	62	
奥崎和子と仲間たち トールハウス等作品展	61	
障害者週間啓発事業「まちかどアート展」	10	
森田隆 陶芸作品の展示（Ⅱ）	37	
高校生がつくる朝食レシピコンテスト2025	59	
松山英美子 レザークラフト作品の展示	23	

○歴史民俗資料館維持管理事業【5-3-1 文化課】 29,094千円（諸収入 332千円、一般財源 28,762千円）
新資料館への移転の準備を進め、8月に移転開館し、開館記念行事（オープニング、記念講演）を実施した。
収蔵資料の定期的な展示替えや調査・保存・情報発信を行い、集客に努めた。

〈新資料館 平面図〉



H ホール(記念講演)



〈展示〉

E

エントランス(開館式典)



展示室

資料館見学



展示説明(小学生向け)



体験コーナー



・利用状況（三原市歴史民俗資料館は、新資料館への移転準備のため、R7.7.31まで休館）

施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
三原市 歴史民俗資料館	入館者数(人)	0	0	0	0	1,632	745	1,031	1,188	764	697	868	777	7,702	2,849
	開館日数(日)	0	0	0	0	27	25	27	26	23	23	24	26	201	305
三原市久井 歴史民俗資料館	入館者数(人)	68	37	63	57	280	145	194	239	56	25	51	45	1,260	1,165
	開館日数(日)	25	27	25	27	27	25	27	26	23	23	24	26	305	305
入館者数計(人)														8,962	4,014

・企画展

施設名	企画展名	実施期間	来場者数
三原市 歴史民俗資料館	なし（移転準備のため） 移転後は小早川家資料及び清水南山資料 を3か月に1度の展示替を実施	—	—
三原市久井 歴史民俗資料館	ふるさとの遊び展	7月23日(水)～10月26日(日) 96日間	611人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

・子ども体験講座

施設名	講座名	実施日	参加者数
三原市 歴史民俗資料館	なし（移転準備のため）	—	—
三原市久井 歴史民俗資料館	刀の鏝（つば）のコースターづくり	8月11日（月）	18人
	岩石標本をつくろう	8月19日（火）	13人

○青少年健全育成事業【2-3-2 生涯学習課】 610千円（全額一般財源）

・若者居場所づくり事業 245千円

市内在住のひきこもり、ニートの状態にある若者（15～39歳）及び家族等の相談に応じるとともに、月2回の個別相談やグループワークを実施することにより、若者の社会参画に結びつけるための支援を行った。

個別相談及びグループワークの実施状況

開催日数	24日（第2、4金曜日）
実利用者数	7人（延べ利用者数 86人）
電話相談	149件

・青少年団体の育成

団体活動への助言及び補助金の交付

区分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	342千円	500千円

・青少年育成三原市民会議

青少年の健全育成を推進するため、地域に根ざした運動を展開した。

親子ふれあい版画教室	3会場、参加者数 51人
あいさつ・声かけ運動街頭キャンペーン	参加者数 9人（配布 300人）
青少年育成三原市民運動推進大会	2月21日（土）参加者数 120人

○青少年学習体験事業【2-3-2 生涯学習課】 21千円（全額一般財源）

・わくわく体験テーマパーク 21千円

各種団体との協働により、児童が様々な学びを体験できるイベント「学びのテーマパーク in みはら」を開催し、児童の学びへの関心を深める機会を提供した。

日時 10月4日（土） 9:30～11:40

場所 中央公民館

講座数及び参加者数

本年度		前年度	
講座数	参加者数	講座数	参加者数
11講座	125人	14講座	153人

○児童生徒相互交流事業【2-3-2 生涯学習課】 4,790千円（財産収入 92千円、一般財源 4,698千円）

・少年少女海外研修・交流事業 4,072千円

シンガポールのベティ中学校との相互訪問による異文化交流を通じて、国際理解を深め、国際感覚を育成した。

【海外研修】

派遣先等	シンガポール（ベティ中学校訪問、ホームステイ、校外学習ツアー等）
実施期間	8月6日～8月12日（事前学習会：6月1日、15日、29日、7月6日、20日、27日、8月4日）
参加者数	市内在住の中学校2年生 14人、引率者 3人

【訪日交流】

交流内容	宮浦中学校訪問、ホームステイ、市内視察（安芸本郷太鼓、そば打ち体験、座禅ほか）等
実施期間	11月7日～11月10日
参加者数	シンガポールのベティ中学校の生徒 15人、引率者 2人

・親善都市交流推進事業 718千円

神奈川県湯河原町の児童が本市を訪れ、やっさ祭りへの参加やレクリエーション等を通じて、お互いの郷土への理解を深め、交流を促進した。

交流内容	交歓会、やっさ踊りの披露
実施日程	8月9日～8月10日（事前学習会：7月6日、20日、8月2日）
参加者数	市内在住の小学校5・6年生 31人 湯河原町在住の小学校5・6年生 20人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○子ども居場所づくり事業【2-3-2 生涯学習課】 8,961千円

(県支出金 5,107千円、諸収入 251千円、一般財源 3,603千円)

・放課後子ども教室事業

地域の実情に合わせ、市内20小学校、21教室で放課後子ども教室を開設した。地域住民による見守りや体験活動などを通じ、子どもたちの安心・安全な放課後の居場所を確保した。

放課後子ども教室開設状況

R8.3.31現在

小学校区	子ども教室名	登録児童数	対象児童数	登録率
三原	みはら放課後子ども教室	32 人	414 人	7.7 %
糸崎	いとさき放課後子ども教室	41 人	156 人	26.3 %
木原	きはら放課後子ども教室	10 人	16 人	62.5 %
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	11 人	287 人	3.8 %
西	にし放課後子ども教室	32 人	398 人	8.0 %
田野浦	たのうら放課後子ども教室	10 人	179 人	5.6 %
須波	すなみ放課後子ども教室	23 人	46 人	50.0 %
深	ふか放課後子ども教室	8 人	13 人	61.5 %
南	みなみ放課後子ども教室	23 人	470 人	4.9 %
沼田	ぬた放課後子ども教室	13 人	13 人	100.0 %
沼北	しょうほく放課後子ども教室	20 人	20 人	100.0 %
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	16 人	247 人	6.5 %
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	22 人	59 人	37.3 %
小泉	こいずみ放課後子ども教室	15 人	34 人	44.1 %
幸崎	さいざき放課後子ども教室	19 人	69 人	27.5 %
鷺浦	さぎうら放課後子ども教室	0 人	27 人	0.0 %
本郷	ほんごう放課後子ども教室	83 人	328 人	25.3 %
本郷西	ふなき放課後子ども教室	13 人	147 人	17.0 %
	ほんごうにし放課後子ども教室	12 人		
久井	くい放課後子ども教室	51 人	51 人	100.0 %
大和	だいわ放課後子ども教室	35 人	36 人	97.2 %
計		489 人	3,010 人	16.2 %

○コミュニティ・スクール推進事業【2-3-2 生涯学習課】 834千円

(県支出金 311千円、一般財源 523千円)

コミュニティ・スクール制度導入	○導入済校（宮浦中、久井中）を除く中学校8校で導入 学校ごとに地域学校協働活動推進員を選任 各1人 ○学校関係者の理解促進を図るための研修会を開催 1回
-----------------	--

○宇根山家族旅行村維持管理事業【2-3-2 生涯学習課】 11,013千円

(地方債 1,900千円、一般財源 9,113千円)

指定管理者による運営により、住民サービスを向上させるとともに、天体学習の機会やキャンプ等の自然学習の場を提供し、体験を通じて市民の健康増進や健全な青少年を育成した。

また、天体望遠鏡の機能を維持するため、望遠鏡内部の凹凸面鏡の再メッキ修繕を実施した。

・施設利用状況

区分		本年度	前年度
利用者数	天文台	1,515人	1,878人
	キャンプ場	4,076人	4,907人

○中央公民館管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-3-1 生涯学習課】 35,476千円

(使用料 252千円、諸収入 1,940千円、一般財源 33,284千円)

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

中央公民館主催講座 18 講座 年間10回～20回 受講者数 470 人

うち外国語講座 [英語(3)、ハングル(2)、フランス語(1)、スペイン語(1)]

7 講座 年間20回 受講者数 127 人

視聴覚機材・教材の貸出 機材194件 教材29本

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	4,565件	4,442件
人数	82,795人	81,454人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

○地域学習拠点施設管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-3-1 生涯学習課】 97,788千円
（使用料 4,033千円、諸収入 1,071千円、一般財源 92,684千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

- ・各種教室・講座等の開催

区分	本年度				前年度			
	主催講座		単発講座		主催講座		単発講座	
	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	9 講座	187 人	3 講座	42 人	9 講座	182 人	3 講座	53 人
くい文化センター	4 講座	37 人	3 講座	26 人	4 講座	44 人	3 講座	29 人
大和文化センター	4 講座	47 人	3 講座	34 人	5 講座	62 人	3 講座	29 人
計	17 講座	271 人	9 講座	102 人	18 講座	288 人	9 講座	111 人

- ・施設利用状況

区分		本年度	前年度
本郷生涯学習センター	件数	2,956件	3,032件
	人数	78,673人	59,469人
くい文化センター	件数	72件	104件
	人数	1,686人	2,672人
大和文化センター	件数	417件	416件
	人数	3,150人	3,987人
計	件数	3,445件	3,552件
	人数	83,509人	66,128人

○コミュニティセンター・公民館管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）【2-3-1 生涯学習課】

180,421千円（使用料 1,262千円、繰入金 31,725千円、諸収入 1,864千円、一般財源 145,570千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

- ・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催講座（年間10～20回）

42講座開設 受講者数 579 人

コミセン・公民館単発講座

48講座開設 受講者数 580 人

- ・コミュニティセンターの利用状況

区分		本年度	前年度
沼田東	件数	1,791件	1,769件
	人数	20,808人	20,451人
幸崎	件数	460件	461件
	人数	6,691人	5,656人
中之町	件数	1,207件	1,204件
	人数	14,220人	13,885人
糸崎	件数	851件	896件
	人数	8,757人	8,575人
宮浦	件数	1,031件	1,105件
	人数	7,878人	8,268人
鷺浦	件数	271件	383件
	人数	4,802人	8,706人
須波	件数	1,416件	1,402件
	人数	13,390人	12,870人
本郷	件数	412件	512件
	人数	5,043人	5,258人
船木	件数	1,199件	1,077件
	人数	15,920人	14,948人
北方	件数	1,006件	1,046件
	人数	12,820人	12,204人
南方	件数	1,093件	1,182件
	人数	15,821人	15,371人
久井	件数	890件	882件
	人数	7,803人	8,131人
久井南	件数	334件	299件
	人数	3,901人	3,030人
計	件数	11,961件	12,218件
	人数	137,854人	137,353人

- ・公民館の利用状況

区分		本年度	前年度
神田	件数	758件	759件
	人数	7,898人	7,629人
大草	件数	769件	757件
	人数	6,805人	6,705人
和木	件数	220件	228件
	人数	1,573人	1,483人
榎梨	件数	534件	359件
	人数	3,555人	3,357人
計	件数	2,281件	2,103件
	人数	19,831人	19,174人

第10款 教育費 第5項 社会教育費

- ・北方コミュニティセンター空調設備更新事業 19,147千円
生涯学習環境を維持し、利用者の安全を確保するため、故障した大ホールの空調設備を更新した。
更新工事の工期（債務負担行為）：令和7年1月28日から6月30日まで
事業費総額 33,637千円

○地域学習センター（さざなみ学校）管理運営事業（施設維持管理費、生涯学習推進事業費）

【2-3-1 生涯学習課】 5,064千円（使用料 2千円、諸収入 58千円、一般財源 5,004千円）

主催講座の実施により、市民が学習できる機会と場を提供した。

- ・主催講座 2講座、年間10回、20回、受講者 19人

・施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	706件	673件
人数	12,118人	13,225人

○芸術文化センター維持管理事業【2-3-3 文化課】 166,297千円（全額一般財源）

指定管理者による管理運営により、文化芸術の振興に寄与した。

- ・指定管理者が主催、共催した主な事業

実施日	事業名	来場者数
5月31日(土)	広島ウインドオーケストラ 三原特別公演	1,041人
7月28日(月)	オーケストラ・キャラバン NHK交響楽団 三原公演	1,022人
9月28日(日)	桂米朝 生誕100年記念 米朝一門落語会	572人
10月13日(月祝)	大阪交響楽団プラス・アンサンブル・コンサート	417人
12月14日(日)	The 忠臣蔵 ～話芸で楽しむ「忠臣蔵」～（ワークショップ付）	451人
12月20日(土)	Makoto Ozone NO NAME HORSES 20年目のthe Day 1	1,038人
2月21日(土)	角野隼斗 ピアノ・リサイタル	1,186人
3月14日(土)	東京混声合唱団三原特別演奏会（ワークショップ付）	801人

○市民ギャラリー維持管理事業【2-3-3 文化課】 16,763千円（使用料 306千円、一般財源 16,457千円）

芸術家や市民グループ、個人の芸術作品の発表の場として活用するため、施設の管理運営を行った。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
利用者数(人)	260	355	1,796	306	440	1,154	715	3,261	1,496	1,282	1,510	2,250	14,825	12,376
開館日数(日)	30	31	30	31	31	30	31	29	28	28	28	31	358	358

第10款 教育費 第6項 保健体育費

○スポーツ活動推進事業【2-3-4 スポーツ振興課】 7,966千円（国庫支出金 406千円、県支出金 225千円、寄附金 1,191千円、諸収入 1,416千円、一般財源 4,728千円）

・わくわく体験テーマパーク事業 77千円

小学生を対象に、屋内及び屋外で様々なスポーツを体験できる「スポーツのテーマパーク in みはら」を開催した。

【屋内編】開催日：6月7日（土）

場所：リージョンプラザ、武道館、南小学校屋内運動場

種目：卓球、バスケットボール、体操、空手、合気道など11種目

参加者数：延べ365人

【屋外編】開催日：5月10日（土）

場所：やまみ三原運動公園

種目：軟式野球、サッカー、陸上など5種目

参加者数：延べ199人

・地域スポーツ活動推進事業 880千円

中学生を対象に、地域でのスポーツ活動の場を提供した。

種目：水泳、バドミントン、女子ソフトボール、サッカー

参加者数：39人

・自転車レース広報事業 270千円

自転車を活用したスポーツ振興及び地域活性化のため、告知看板の設置や地元団体によるステージイベントを実施し、レースを盛り上げた。

開催日：7月5日（土）、3月28日（土）

場所：中央森林公園 サイクリングロード

・ファンライドみはら事業 328千円

自転車の走行イベントを開催し、自然を感じ、楽しむ機会を提供した。

開催日：11月16日（日）

場所：中央森林公園 サイクリングロード

参加者数：77人

・さざしまサイクルツーリング事業 499千円

佐木島の名所を自転車で巡るサイクルツーリングイベントを開催し、島の自転車コースとしての魅力を発信した。

開催日：3月1日（日）

場所：佐木島

参加者数：95人

・スポーツサポートプログラム事業 407千円

市内のスポーツ大会への参加を通して、スポーツサポートスタッフとして「ささえるスポーツ」に関わるスポーツライフの普及促進を行った。

スポーツサポートプログラム登録人数：21人

○体育施設等の活用【2-3-4 教育振興課、スポーツ振興課】 90,576千円（地方債 2,300千円、使用料 840千円、繰入金 1,650千円、諸収入 4,920千円、一般財源 80,866千円）

体育施設の提供を通して、スポーツの普及に寄与した。

・やまみ三原運動公園利用状況

区分	本年度		前年度	
	件数	利用者数	件数	利用者数
陸上競技場	193 件	17,246 人	212 件	19,199 人
市民球場	248 件	18,192 人	268 件	14,831 人
スポーツ広場	215 件	8,418 人	207 件	6,762 人
テニス場	12,427 件	22,324 人	13,354 件	26,225 人
多目的広場	178 件	8,987 人	187 件	9,005 人
スケートボード場	—	1,054 人	—	1,135 人
計	13,261 件	76,221 人	14,228 件	77,157 人

・その他スポーツ施設利用状況

区分	本年度	前年度
武道館	34,331 人	31,538 人
白竜湖スポーツ村公園	56,689 人	64,391 人
久井運動公園	12,510 人	11,211 人
北方グラウンド・ゴルフ場	12,787 人	13,742 人
吉田スポーツ広場	2,075 人	1,050 人
江木スポーツ広場	2,561 人	430 人
大和スポーツ広場	2,675 人	1,520 人
計	123,628 人	123,882 人

第10款 教育費 第6項 保健体育費

・ 公立学校体育施設開放

区分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	352 回	2,308 回		2,660 回	2,275 回
中学校	33 回	2,109 回	792 回	2,934 回	2,663 回
計	385 回	4,417 回	792 回	5,594 回	4,938 回

・ 白竜湖スポーツ村公園スポーツ環境整備事業 3,729千円

大規模大会の誘致やスポーツ環境の充実のため、ソフトボール及び野球等で使用する移動式外野フェンスを購入した。

第11款 災害復旧費 第1項 農林水産施設災害復旧費

○農林施設災害復旧事業【3-3-2 農林整備課】 52,681千円

災害復旧事業施工状況

区分	復旧対象件数	本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
R6年災	単独	46件	1件	46件 100.0%
R7年災	補助	2件	2件	2件 100.0%
	単独	14件	14件	14件 100.0%

単位 千円

年災	区分	決算額	財源内訳			
			県支出金	地方債	その他	一般財源
R6	単独災害復旧事業	40,024	0	0	繰 40,024	0
R7	補助災害復旧事業	7,758	7,642	0	分 47	69
	単独災害復旧事業	4,899	0	700	分 93	4,106
計		52,681	7,642	700	40,164	4,175

※令和6年度から一部繰越明許

○小規模崩壊地復旧事業【3-3-2 農林整備課】 28,371千円

市民の生命財産を守るため、県施行の対象とならない人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧又は崩壊予防を、県の補助を受けて実施した。

単位 千円

区分	完成件数	決算額	財源内訳			
			県支出金	地方債	その他	一般財源
R6年度	1件	9,238	4,618	3,100	繰 1,478	0
R7年度	3件	19,133	9,425	6,686	分 42	283
					分 2,739	
計		28,371	14,043	9,786	4,259	283

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

本年度事業内容 測量業務委託、小規模崩壊地復旧工事 4件

工事延長 L=95.0m、モルタル吹付工 A=255.5㎡、コンクリートマツ工 A=26.2㎡

簡易法枠工 A=182.9㎡、水路工 L=38.4m

第11款 災害復旧費 第2項 公共土木施設災害復旧費

○土木施設災害復旧事業【3-3-2 土木管理課】 122,573千円

災害復旧事業施工状況

区分	復旧対象件数	本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
R6年災	補助	11件	3件	11件
	単独	185件	19件	185件
R7年災	補助	2件	2件	2件
	単独	6件	4件	4件

進捗率：完成件数ベース

単位 千円

年災	区分	決算額	財源内訳			
			国庫支出金	地方債	その他	一般財源
R6	補助災害復旧事業	22,711	15,148	7,400	繰 163	0
	単独災害復旧事業	53,459	0	42,300	繰 11,159	0
R7	補助災害復旧事業	12,644	8,434	4,200	0	10
	単独災害復旧事業	33,759	0	21,788	0	11,971
計		122,573	23,582	75,688	11,322	11,981

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

第13款 諸支出金 第2項 公営企業費

○水道広域連合企業団支出金事業【3-6-4 財政課】 536,327千円

(地方債 135,100千円、繰越金 52千円、一般財源 401,175千円)

※一部繰越明許(令和6年度から、令和8年度へ)

・水道広域連合企業団出資金(広域化) 122,186千円

水道広域連合企業団が国の補助金を活用して実施する、水道事業の県内広域化に伴う施設再編整備及び管路緊急更新等の新たに生じる財政負担に対して出資した。

負担割合 国1/3、水道広域連合企業団1/3、市1/3

(1) 広域化事業(システム共同化) 4,807千円

水道事業の広域化に伴い、共同利用するためのシステム整備に要する経費の一部を出資した。

対象事業 事務管理総合システム、工事中情報共有システム等の共同利用システム整備

(2) 広域化事業(水道管路緊急改善) 33,689千円

危機管理対策のため実施する管路や施設の強靱化に要する経費の一部を出資した。

対象事業 一般国道185号外1路線φ100mm・φ200mm送・配水管布設替工事、

市道沼田東町北部2号線配水管布設替詳細設計業務

(3) 広域化事業(統合元人材等活用) 83,690千円

統合元の人材、経営能力を活用して実施する施設整備に要する経費の一部を出資した。

対象事業 一般国道185号配水管布設替工事、市道中之町64号線配水管布設替工事、

西野浄水場中央監視装置更新工事实施設計業務 等

・水道広域連合企業団出資金(運営基盤強化) 13,006千円

基幹管路や浄水施設の耐震化及び老朽化施設の更新などに要する経費の一部を出資した。

対象事業 市道本町51号線配水管布設替工事、市道糸崎66号線配水管布設替工事、

本郷浄水場無停電電源装置更新工事 等

公共用地先行取得事業特別会計

○公共用地先行取得事業【3-6-3 土地区画整理課】 39,563千円

(地方債 26,000千円、財産収入 13,500千円、一般財源 63千円)

・東本通土地区画整理事業（都市再生事業） 39,563千円

本年度事業内容 物件移転補償1件

土地区画整理事業特別会計

○土地区画整理事業【3-6-3 土地区画整理課】

・本郷町 東本通地区

全 体 計 画

施行面積 47.7ha
 都市計画道路 棕本三太刀線 L=1,177m W=16m
 南中埜一丁線 L=865m W=14m
 了木西河崎線 L=434m W=12m
 区画道路 L=10,139m W=4～12m

近隣公園 1か所

街区公園 7か所

建物移転 124戸

施 行 期 間

平成11年度から令和11年度まで

全 体 事 業 費

9,760,000千円（令和7年度末執行額 8,539,378千円、事業進捗率 87.5%）

本年度事業内容

東本通土地区画整理事業（保留地事業） 146,500千円
 物件移転補償、道路築造・盛土整地工事、測量・調査・設計業務委託、
 給水工事負担金
 東本通土地区画整理事業（街路事業） 80,513千円
 物件移転補償、道路築造・盛土整地工事
 東本通土地区画整理事業（都市再生事業） 58,584千円
 物件移転補償、道路築造・盛土整地工事、測量・調査・設計業務委託
 公債費（元利償還金） 126,609千円

単位 千円

区分	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源
保留地事業 及び公債費	273,109	0	254,100	分 使 財 諸 7,183 936 10,888 2	0
街路事業	80,513	40,023	36,800	繰 上 1,247	2,443
都市再生事業	58,584	27,705	28,600	繰 上 629	1,650
計	412,206	67,728	319,500	20,885	4,093

※一部繰越明許（令和6年度から、令和8年度へ）

国民健康保険（事業勘定）特別会計

国民皆保険制度の中核として、事業所等の健康保険に加入していない農林漁業、自営者等を被保険者とし、その疾病等に関して必要な給付を行い、市民生活の安定を推進するとともに、健康の保持と福祉の向上を促進した。

○加入者数等【3-2-4 保険医療課】

区分	世帯数	被保険者数	被保険者数のうち 介護2号被保険者数
本年度	10,946 世帯	15,366 人	4,484 人
前年度	11,345 世帯	16,191 人	4,637 人

○保険税率【3-2-4 保険医療課】

区分	医療分	後期支援分	介護分
所得割	7.97%	2.69%	2.09%
均等割額	33,709円	11,180円	10,695円
平等割額	21,925円	7,340円	5,201円
賦課限度額	660,000円	260,000円	170,000円

○給付割合【3-2-4 保険医療課】

給付割合（市の負担額）	適用区分
7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
8割	義務教育就学前の被保険者 70歳以上の被保険者（一定以上所得者を除く）

○保険給付費の推移【3-2-4 保険医療課】

年度	R3	R4	R5	R6	R7
保険給付費	6,725,330千円	6,880,738千円	6,965,769千円	6,560,749千円	6,327,240千円
伸び率	0.11%	2.31%	1.24%	△5.81%	△3.56%

○医療関係諸率【3-2-4 保険医療課】

区分	本年度	前年度	増減
受診率	1,126.73 %	1,138.74 %	△12.01ポイント
1件当たり日数	2.03 日	2.02 日	0.01 日
1件当たり費用額	32,753 円	32,283 円	470 円
1日当たり費用額	16,153 円	15,994 円	159 円
1人当たり診療費	369,035 円	367,615 円	1,420 円

$$\text{※受診率} = \frac{\text{診療費件数}}{\text{年間平均被保険者数}} \times 100$$

$$\text{※診療費} = \text{入院・入院外・歯科の療養の給付に係る費用額}$$

○医療費の状況【3-2-4 保険医療課】

・療養諸費

区分	件数	1件当たり 費用額	総費用	左の負担内訳		
				市の負担額	被保険者負担額	他法負担額
療養給付費	278,842 件	26,449 円	7,375,090 千円	5,429,026 千円	1,708,500 千円	237,564 千円
療養費	3,220 件	11,378 円	36,638 千円	26,962 千円	9,327 千円	349 千円
計	282,062 件	26,277 円	7,411,728 千円	5,455,988 千円	1,717,827 千円	237,913 千円

・高額療養費

区分	件数	1件当たり 支給額	支給額
高額療養費	14,175 件	59,344 円	841,205 千円
高額介護合算療養費	31 件	13,065 円	405 千円
計	14,206 件	59,243 円	841,610 千円

・出産育児諸費 葬祭諸費

区分	件数	1件当たり	支給額
出産育児一時金	22 件	488,000 円 500,000 円 ※	11,126 千円
葬祭費	120 件	30,000 円	3,600 千円
計	142 件	—	14,726 千円

※産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した場合

○後発医薬品（ジェネリック医薬品）利用促進状況【3-1-1 保険医療課】

区分	通知数	切替人数	削減額（総費用）	削減額（保険者負担分）	数量普及率※
本年度	887 件	32,073 人	72,202 千円	52,852 千円	87.65 %
前年度	1,549 件	36,339 人	88,203 千円	64,565 千円	88.22 %

$$\text{※数量普及率} = \frac{\text{後発医薬品の数量}}{\text{後発医薬品がある先発医薬品の数量} + \text{後発医薬品の数量}} \times 100$$

国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計

○大和診療所（診療科目…内科）【3-1-2 保険医療課】

・外来患者数（診察患者数）

区分	年間延べ患者数	開院日数	1日平均
本年度	9,292 人	245 日	37.9 人
前年度	9,340 人	246 日	38.0 人

・診療状況

区分	件数	延べ日数	診療費
保 国保	1,225 件	1,418 日	6,659 千円
険 社保	1,244 件	1,428 日	6,418 千円
診 後期高齢	3,395 件	4,399 日	28,952 千円
療 一部負担	—	—	7,457 千円
その他診療	2,653 件	—	16,194 千円
計	8,517 件	7,245 日	65,680 千円
前年度計	8,162 件	7,474 日	61,238 千円

・医業収支

収入（A）	88,871 千円
外来収入	65,680 千円
その他収入	1,223 千円
繰越金・繰入金	21,968 千円
支出（B）	87,470 千円
総務費	62,589 千円
医業費	24,506 千円
基金積立金	375 千円
収支差引（A-B）	1,401 千円

○医業用備品購入【3-1-2 保険医療課】 3,112千円

安定した医療提供体制を確保するため、機器の更新整備を行った。
内視鏡用洗浄消毒器、ジェット式洗浄機

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人（65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。）を対象とする。制度の運営は広域連合で行われるが、資格異動などの窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより、制度の円滑な運営を行い、高齢者福祉の増進に寄与した。

○三原市の加入者【3-2-4 保険医療課】

R8. 3. 31現在

区分	被保険者数	一定の障害を持った人（再掲）
本年度	19,138 人	397 人
前年度	18,876 人	456 人

○保険料率等【3-2-4 保険医療課】

区分	令和6・7年度
均等割	49,621 円
所得割	9.63 %
賦課限度額	800,000 円

○保険料の賦課徴収【3-2-4 保険医療課】

区分	調定額	収入済額	収入率
保険料	1,439,128 千円	1,433,884 千円	99.64%

○広域連合納付金の内訳【3-2-4 保険医療課】

区分	決算額	財源内訳	
		繰入金	一般財源
保険料	1,432,447 千円	0 千円	1,432,447 千円
延滞金	236 千円	0 千円	236 千円
基盤安定負担金	367,625 千円	367,625 千円	0 千円
事務費分賦金	56,058 千円	0 千円	56,058 千円
計	1,856,366 千円	367,625 千円	1,488,741 千円

介護保険特別会計

○要介護認定状況【3-2-4 高齢者福祉課】

申請状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他	計	前年度計
1,203件	1,796件	694件	18件	2件	3,713件	4,794件

認定状況（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
13人	567人	530人	737人	529人	498人	433人	406人	3,713人	4,794人

認定者数（令和8年3月31日現在）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
1,034人	976人	1,321人	1,013人	837人	704人	562人	6,447人	6,327人

認定率（令和8年3月末現在）

（全認定者数6,447人－2号認定者数83人）÷1号被保険者数31,332人＝20.3% （前年度末19.9%）

○介護保険趣旨普及事業【3-2-4 高齢者福祉課】 476千円（全額一般財源）

介護保険制度を普及・啓発することにより、制度の趣旨についての理解を促進した。

- ・出前講座等で介護保険制度の仕組みについて理解を促進した。
- ・「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布 3,300部

○受給状況【3-2-4 高齢者福祉課】

区分	R7年4月	5月	6月	7月	8月	9月				
認定者数（人）	6,413	6,413	6,407	6,393	6,416	6,410				
受給者数（人）	5,432	5,463	5,462	5,513	5,552	5,560				
受給率（%）	84.70	85.19	85.25	86.23	86.53	86.74				
	10月	11月	12月	R8年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計	
	6,418	6,415	6,410	6,456	6,481	6,494	77,126	6,427	76,473	
	5,497	5,537	5,548	5,561	5,608	5,553	66,286	5,524	65,158	
	85.65	86.31	86.55	86.14	86.53	85.51	85.95	—	85.20	

○給付状況【3-2-4 高齢者福祉課】

単位 千円

区分	本年度	前年度	増減	
介護サービス等諸費	8,883,341	8,766,208	117,133	1.3%
居宅介護サービス給付費	3,086,882	3,056,325	30,557	1.0%
地域密着型介護サービス給付費	1,591,882	1,523,500	68,382	4.5%
施設介護サービス給付費	3,782,051	3,763,926	18,125	0.5%
居宅介護福祉用具購入費	14,727	14,720	7	0.0%
居宅介護住宅改修費	22,080	18,197	3,883	21.3%
居宅介護サービス計画給付費	385,719	389,540	△ 3,821	△ 1.0%
介護予防サービス等諸費	324,682	304,431	20,251	6.7%
介護予防サービス給付費	222,530	211,675	10,855	5.1%
地域密着型介護予防サービス給付費	16,483	13,708	2,775	20.2%
介護予防福祉用具購入費	7,683	7,290	393	5.4%
介護予防住宅改修費	23,551	20,208	3,343	16.5%
介護予防サービス計画給付費	54,435	51,550	2,885	5.6%
審査支払手数料	7,986	7,821	165	2.1%
高額介護サービス費	220,233	220,795	△ 562	△ 0.3%
高額医療合算介護サービス費	37,063	39,624	△ 2,561	△ 6.5%
特定入所者介護サービス等費	137,721	140,815	△ 3,094	△ 2.2%
特定入所者介護サービス費	137,640	140,727	△ 3,087	△ 2.2%
特定入所者支援サービス費	81	88	△ 7	△ 8.0%
計	9,611,026	9,479,694	131,332	1.4%

介護保険特別会計

○サービスの利用状況【3-2-4 高齢者福祉課】

・在宅介護サービスの利用状況（給付費割合）

サービスの内容		割合	
		本年度	前年度
1 訪問介護		10.32%	10.73%
2 訪問入浴介護		0.48%	0.55%
3 訪問看護		4.08%	3.73%
4 訪問リハビリテーション		1.81%	1.79%
5 居宅療養管理指導		1.55%	1.47%
6 通所介護		18.53%	18.75%
7 通所リハビリテーション		8.96%	9.39%
8 短期入所サービス		4.31%	4.45%
9 福祉用具貸与		7.12%	6.84%
10 福祉用具購入費		0.43%	0.43%
11 住宅改修費		0.88%	0.76%
12 特定施設入居者生活介護		6.62%	6.69%
13 介護予防支援・居宅介護支援		8.48%	8.69%
14 定期巡回・随時対応型訪問介護		2.99%	2.57%
15 地域密着型通所介護		5.07%	5.05%
16 認知症対応型通所介護		0.14%	0.10%
17 小規模多機能型居宅介護		9.96%	9.53%
18 認知症対応型共同生活介護		5.51%	5.66%
19 看護小規模多機能型居宅介護		2.76%	2.82%
計		100.00%	100.00%

・施設サービスの利用状況（給付費割合）

施設の種類の種類		割合	
		本年度	前年度
1 介護老人福祉施設		34.27%	33.51%
2 介護老人保健施設		38.74%	39.84%
3 介護療養型医療施設		0.00%	0.00%
4 介護医療院		21.08%	20.86%
5 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護		5.91%	5.79%
計		100.00%	100.00%

○介護予防・生活支援サービス事業【3-2-2 高齢者福祉課】

三原市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例に基づき、多様なサービスや事業を展開した。

決算額	財源内訳					
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	諸収入	三原市分	一般財源
279,685千円	75,459千円	69,869千円	34,935千円	209千円	34,935千円	64,278千円

・介護予防・生活支援サービス利用実績

区分		延べ件数	
		本年度	前年度
訪問型サービス	独自	3,554件	3,563件
	緩和型指定	14件	12件
	緩和型委託	0件	0件
	住民主体	0件	0件
	短期集中	58件	0件
	移動支援	138件	—
通所型サービス	独自	6,822件	6,568件
	緩和型指定	0件	0件
	緩和型委託	168件	151件
	住民主体	0件	0件
短期集中		53件	0件
介護予防ケアマネジメント		3,902件	4,051件
審査支払		14,318件	14,194件
高額介護予防サービス		149件	156件

介護保険特別会計

○一般介護予防事業【3-2-2 高齢者福祉課】

決算額	財源内訳				
	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
7,622千円	2,058千円	1,906千円	953千円	953千円	1,752千円

・介護予防普及啓発事業

区分	高齢者筋力 トレーニング	8020(ハチマルニイ ル) 推進事業
本年度	延べ3,675人	183人
前年度	延べ3,871人	197人

・地域リハビリテーション活動支援事業

区分	リハビリテー ション支援会議
本年度	31件
前年度	33件

・認知症予防活動支援事業

区分	認知症 予防教室	認知症 ケア会議
本年度	延べ246人	2回
前年度	延べ105人	2回

○包括的支援事業【3-2-2 高齢者福祉課】 4,704千円

(国庫支出金 1,811千円、県支出金 906千円、三原市分 906千円、一般財源 1,081千円)

・在宅医療・介護連携推進事業 4,704千円

医療・福祉・介護・行政等が連携し、在宅医療及び介護を一体的に提供できる在宅ケア体制を充実させ、高齢者の住みなれた地域での生活継続を促進した。

また、医療・介護関係者等の相談窓口として設置されている在宅医療・介護連携支援センターが、関係機関の連携支援を実施し、在宅医療と介護サービスとの連携を推進した。

区分	在宅医療・介護連携推進事業				在宅医療・介護連携 支援センターの設置
	市民公開講座		多職種研修会		相談・連携実件数
	回数	参加人数	回数	参加人数	
本年度	1回	68人	1回	97人	26件
前年度	1回	77人	1回	105人	23件

○認知症施策推進事業【3-2-2 高齢者福祉課】 26,957千円

(国庫支出金 10,378千円、県支出金 5,189千円、三原市分 5,189千円、一般財源 6,201千円)

・認知症初期集中支援チーム設置事業 8,452千円

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し、認知症の人の早期支援に取り組んだ。

区分	三原病院		小泉病院	
	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数
本年度	18人	123回	5人	37回
前年度	27人	220回	6人	46回

・認知症地域支援ケア向上事業 18,365千円

施設名	認知症地域 支援推進員 相談件数
東部地域包括支援センター	79件
南部地域包括支援センター	71件
中央地域包括支援センター	66件
西部地域包括支援センター	145件
北部地域包括支援センター	139件
計	500件
前年度計	616件

○任意事業【3-2-2 高齢者福祉課】 6,804千円 (国庫支出金 2,460千円、県支出金 1,230千円、

諸収入 27千円、三原市分 1,230千円、一般財源 1,857千円)

・シルバーハウジング生活援助員派遣事業 3,772千円

シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い、入居者の安全な生活を支援した。

区分	利用人数
本年度	26人
前年度	24人

・ふれあい訪問給食サービス事業 2,426千円

65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として、週5食を限度に給食を配送し、栄養確保、安否確認及び孤独感の解消を促進した。

区分	延べ利用人数	配食数
本年度	632人	7,700食
前年度	756人	9,138食

介護保険特別会計

○適正化事業【3-2-4 高齢者福祉課】 3,673千円

(国庫支出金 1,414千円、県支出金 707千円、三原市分 707千円、一般財源 845千円)

認定調査票の点検及び縦覧点検・医療情報との突合を実施するとともに、専門資格を有する会計年度任用職員を配置し、ケアプランや住宅改修等の点検を行うことにより、介護給付の適正化に努めた。

区分	本年度	前年度
認定調査票点検	415件	786件
ケアプラン点検	73件	89件
住宅改修・福祉用具点検	35件	13件
縦覧点検・医療情報突合	96件	65件

○成年後見制度利用促進事業【3-2-2 高齢者福祉課】 3,583千円

(国庫支出金 1,364千円、県支出金 682千円、諸収入 40千円、三原市分 682千円、一般財源 815千円)

認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について普及啓発を行い、生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区分	市長申立 件数	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成 講座受講者数
		報酬助成件数	報酬助成額	
本年度	1件	19件	3,556千円	0人
前年度	13件	12件	2,470千円	0人

○認知症支援事業【3-2-2 高齢者福祉課】 2,232千円

(国庫支出金 835千円、県支出金 418千円、諸収入 62千円、三原市分 418千円、一般財源 499千円)

・認知症サポーター養成講座 60千円

認知症サポーター養成講座を開催することにより、認知症に対する正しい理解を啓発し、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区分	開催回数	参加人数
本年度	21回	363人
前年度	17回	347人

・認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 2,158千円

認知症の人への正しい対応方法を伝えるやすらぎ支援員養成講座を開催した。

やすらぎ支援員を定期的・継続的に派遣することにより、認知症高齢者の家族の負担を軽減した。

区分	やすらぎ支援員養成講座	
	参加者数	新規登録者
本年度	39人	11人
前年度	33人	9人

区分	地区別利用実人数				
	三原	本郷	久井	大和	計
本年度	13人	2人	1人	0人	16人
前年度	16人	1人	3人	0人	20人

・GPS機器購入費補助 14千円

GPS機器購入経費に対する補助を実施し、認知症高齢者を介護する家族の負担を軽減した。

区分	交付件数
本年度	2人
前年度	2人

○保健福祉事業【3-2-2 高齢者福祉課】 8,429千円 (国庫支出金 7,243千円、一般財源 1,186千円)

・在宅要援護者仲間づくり育成事業 1,791千円

高齢者、障害者等を対象としたサロンを運営することにより、虐待の早期発見、閉じこもりや高齢者の認知症予防、地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。

また、生活支援コーディネーターが地域の助け合いを促進し、継続的な支援を実施した。

区分	サロン数	延べ開催回数	延べ参加人数
本年度	169か所	3,859回	33,575人
前年度	176か所	3,882回	31,995人

・ふれあい安心電話設置事業 610千円

ボタン一つ押すことで受信センターにつながり、緊急事態や相談等に対応できる電話を設置することにより、一人暮らし高齢者の安心した在宅生活の継続につながった。

区分	設置台数	区分	通報件数	うち救急 搬送要請
新規設置	9台	本年度	1,608件	5件
廃止	23台	前年度	1,823件	8件
本年度末	56台			
前年度末	70台			

・家族介護用品支給事業 4,138千円

在宅高齢者を介護している同居家族に対し、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）の購入費を助成し、在宅介護の経済的負担を軽減した。

区分	対象人数
本年度	112人
前年度	117人

介護保険特別会計

- ・認知症高齢者個人賠償責任保険事業 113千円

個人賠償責任保険に市が一括して加入することにより、認知症により行方不明になるおそれのある高齢者とその家族が、地域で安心して生活できる環境の整備につながった。

区分	加入者数
本年度	64人
前年度	59人

- ・高齢者健康づくり事業 1,777千円

健康に関する知識等についての普及・啓発、実践活動により、高齢者の健康づくりを推進した。

区分	スポーツ大会		教養講座		認知症予防教室地域開催		ブロック健康づくり活動	
本年度	1回	211人	3回	83人	199回	2,702人	34回	1,464人
前年度	1回	217人	3回	146人	120回	2,433人	33回	922人